Ｎｏ．

フォローアップ調査現状把握調査報告書

２００４年３月

独立行政法人　国際協力機構

社　調　計
Ｊ　Ｒ
０４－１６

フォローアップ調査現状把握調査報告書

２００４年3月

独立行政法人　国際協力機構

序　文

国際協力機構は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。

開発調査は、第一義的には調査結果を報告書にとりまとめ、相手国政府に提出することをもってその役割を終了するものですが、プロジェクトの準備段階に位置付けられるものであることから、その成果が具体的に活用・事業化されるとともに、相手国関係者に有効な技術移転が行われることにより、相手国の発展に貢献できるものでもあります。

開発調査の活用・事業化については、相手国政府が主体的に行うものであること、調査結果や提言について様々な活用のされ方があること、及び、相手国からの情報の入手については困難と限界があること等から、1984 年度以降、毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、開発調査終了後の現状の把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査では、社会開発案件および農林水産開発案件は 1997 年度以降、鉱工業開発案件は調査終了後 15 年および 10 年以内の開発調査終了案件に焦点をあて、相手国政府実施機関から広く情報を収集し、同時に国内担当コンサルタントからも情報を収集し、より詳細な個別案件の現状把握につとめ、本報告書を作成しました。なお本調査の実施にあたっては、（財）日本国際協力センターにその業務を委託したものです。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、今後より体系的なものに改善していきたいと考えております。

最後に本調査の実施にあたり、ご協力いただきました各国関係機関および国内コンサルタント関係各位に厚く御礼申し上げるとともに、独立行政法人となりました当機構の業務に対し、今後とも一層のご支援をお願いする次第です。

2004 年 3 月

独立行政法人　国　際　協　力　機　構
社会開発調査部長
農林水産開発調査部長
鉱工業開発調査部長

目　次

要約

第１章　調査の概要..... 1
１．フォローアップ調査の背景および目的..... 1
２．現状把握調査の方法..... 2
３．調査終了案件の現況区分と判断基準..... 10
４．関連情報の収集..... 12
５．調査結果のとりまとめ..... 12

第２章　開発調査終了案件の概要（1974～2002 年度終了案件）..... 13
１．調査終了案件数の推移..... 13
　１－１．地域別案件数..... 14
　１－２．国別案件数..... 16
　１－３．調査種類別案件数..... 20
　１－４．分野別案件数..... 21
２．Ｍ／Ｐ調査等の活用の概要..... 32
　２－１．地域別活用率..... 33
　２－２．国別活用率..... 33
　２－３．調査種類別活用率..... 36
　２－４．分野別活用率..... 36
３．Ｆ／Ｓ調査等の事業化の概要..... 38
　３－１．地域別事業化率..... 39
　３－２．国別事業化率..... 39
　３－３．調査種類別事業化率..... 42
　３－４．分野別事業化率..... 42

第３章　開発調査終了案件の概要（社会開発分野・農林水産開発分野：1997～2002 年度終了案件）. 45
１．Ｍ／Ｐ調査等の終了案件の状況..... 45
　１－１．地域別の調査終了案件の活用状況..... 46
　１－２．調査種類別の調査終了案件の活用状況..... 46
　１－３．分野別の調査終了案件の活用状況..... 47
　１－４．進行・活用案件の状況..... 49
　１－５．遅延、中止・消滅案件の状況..... 55

２．Ｆ／Ｓ調査等の調査終了案件の状況..... 57
２－１．地域別の調査終了案件の実現状況..... 59
２－２．調査種類別の調査終了案件の実現状況..... 60
２－３．分野別の調査終了案件の実現状況..... 61
２－４．実施済・進行中案件の状況..... 64
２－５．具体化準備中案件の状況..... 72
２－６．遅延・中断、中止・消滅案件の状況..... 78

第４章　開発調査終了案件の概要（鉱工業開発分野：1974～2002 年度終了案件）..... 87
１．現況判断の前提..... 87
２．Ｍ／Ｐ調査等の終了案件の状況..... 88
２－１．地域別の調査終了案件の活用状況..... 89
２－２．調査種類別の調査終了案件の活用状況..... 90
２－３．分野別の調査終了案件の活用状況..... 91
２－４．遅延、中止・消滅案件の状況..... 93
３．Ｆ／Ｓ調査等の調査終了案件の状況..... 94
３－１．地域別の調査終了案件の実現状況..... 95
３－２．調査種類別の調査終了案件の実現状況..... 99
３－３．分野別の調査終了案件の実現状況..... 100
３－４．遅延・中断、中止・消滅案件の状況..... 103

第５章　まとめと提言..... 105
１．まとめ..... 105
１－１．Ｍ／Ｐ調査等..... 105
１－２．Ｆ／Ｓ調査等..... 106
２．提言..... 107
２－１．計画立案上の留意点..... 107
２－２．調査結果の活用率・事業化率の向上..... 107
２－３．フォローアップ調査結果の有効利用..... 107

図表目次

＜図＞

図２－１　終了年度別案件数の推移 13
図２－２　地域別・分野別案件数 14
図２－３　調査種類別案件数の推移 21
図２－４　対象分野別案件数 23
図２－５　運輸交通分野の案件数比率 24
図２－６　社会基盤分野の案件数比率 25
図２－７　公益事業分野の案件数比率 26
図２－８　農業分野の案件数比率 27
図２－９　工業分野の案件数比率 29
図２－10 エネルギー分野の案件数比率 30
図４－１　「Ｍ／Ｐ調査等」の終了年度別活用状況 88
図４－２　「Ｆ／Ｓ調査等」の終了年度別実現状況 95
図４－３　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別・年度別実現状況 97

＜表＞

表１－１　調査の種類 3
表１－２　調査種類統合表 4
表１－３　対象分野別分類 8
表１－４　「Ｍ／Ｐ調査等」の現況区分と判断基準 10
表１－５　「Ｆ／Ｓ調査等」の現況区分と判断基準 11
表２－１　終了年度別案件数の推移 13
表２－２　地域別・分野別案件数 14
表２－３　地域別・調査種類別案件数 15
表２－４　地域別・対象分野種類別案件数 16
表２－５　国別案件数（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発） 17
表２－６　調査種類別案件数の推移 20
表２－７　対象分野別案件数 22
表２－８　運輸交通分野の案件数 24
表２－９　社会基盤分野の案件数 25
表２－10 公益事業分野の案件数 26
表２－11 農業分野の案件数 27
表２－12 畜産分野の案件数 28

表２－13 林業分野の案件数 28
表２－14 水産分野の案件数 28
表２－15 工業分野の案件数 29
表２－16 鉱業分野の案件数 30
表２－17 エネルギー分野の案件数 30
表２－18 地域別・分野別１件あたり調査経費（平均） 31
表２－19 分野別活用率 32
表２－20 地域別活用率 33
表２－21 国別活用率 34
表２－22 調査種類別活用率 36
表２－23 分野別活用率 37
表２－24 分野別事業化率 38
表２－25 地域別事業化率 39
表２－26 国別事業化率 40
表２－27 調査種類別事業化率 42
表２－28 分野別事業化率 43
表３－1 「Ｍ／Ｐ調査等」調査終了案件の推移 45
表３－2 「Ｍ／Ｐ調査等」の地域別活用状況 46
表３－3 「Ｍ／Ｐ調査等」の現況区分 46
表３－4 「Ｍ／Ｐ調査等」の分野別の活用状況 47
表３－5 「Ｍ／Ｐ調査等」の分野（中分類）別の活用状況 48
表３－6 進行・活用の内容 49
表３－7 次段階調査の種類（Ｍ／Ｐ調査等） 50
表３－8 本格調査後の次段階調査実施までの期間 50
表３－9 資金調達の内容 51
表３－10 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移（Ｍ／Ｐ調査等） 52
表３－11 資金調達実現までの期間 53
表３－12 進行・活用案件の今後の見通し 54
表３－13 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況 55
表３－14 遅延案件の要因 56
表３－15 前年度（平成 13 年）における遅延案件の今年度（平成 14 年）の現況区分 56
表３－16 「Ｆ／Ｓ調査等」調査終了案件の推移 57
表３－17 「Ｆ／Ｓ調査等」調査終了案件の事業化率の推移 58
表３－18 「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別実現状況 59
表３－19 事業化率の推移（アジア） 60
表３－20 調査種類別の実現状況 60

表 3－21 分野別・調査種類別の実現状況 61
表 3－22 調査分野（中分類）別の実現状況 62
表 3－23 調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通） 63
表 3－24 実施済・進行中案件の具体化の内容 64
表 3－25 次段階調査の種類（Ｆ／Ｓ調査等） 65
表 3－26 「Ｆ／Ｓ調査等」の次段階調査実施までの期間 66
表 3－27 「Ｆ／Ｓ調査等」の資金調達の内容 67
表 3－28 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移（Ｆ／Ｓ調査等） 68
表 3－29 資金調達先の内訳 69
表 3－30 「Ｆ／Ｓ調査等」の資金調達実現までの期間 70
表 3－31 「Ｆ／Ｓ調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し 71
表 3－32 本格調査後の経過年数 72
表 3－33 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容 73
表 3－34 具体化準備中案件の状況 73
表 3－35 要請・具体策決定済の内容 74
表 3－36 要請・具体策確定までの期間 75
表 3－37 要請・具体策検討中案件の内容 76
表 3－38 要請・具体策が未定の原因 77
表 3－39 遅延・本格調査後の経過年数（遅延・中断案件） 78
表 3－40 正式要請の有無 78
表 3－41 遅延・中断、中止・消滅案件の要因 79
表 3－42 遅延・中断の案件の今後の見通し 80
表 3－43 前年度における遅延・中断案件の今年度現況区分 81
表 3－44 「Ｆ／Ｓ調査等」国別資金調達の現状（社会開発および農林水産開発） 82
表 4－1 「Ｍ／Ｐ調査等」の終了年度別活用状況 88
表 4－2 「Ｍ／Ｐ調査等」の地域別活用状況 89
表 4－3 「Ｍ／Ｐ調査等」の調査種類別の活用状況 90
表 4－4 「Ｍ／Ｐ調査等」の分野別活用状況 92
表 4－5 「Ｍ／Ｐ調査等」の遅延理由 93
表 4－6 「Ｆ／Ｓ調査等」の終了年度別実現状況 94
表 4－7 「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別実現状況 96
表 4－8 「Ｆ／Ｓ調査等」の調査種類別案件構成 100
表 4－9 「Ｆ／Ｓ調査等」の分野別実現状況 101
表 4－10 「Ｆ／Ｓ調査等」の遅延理由 103

資料編（ＣＤ－ＲＯＭ）収録内容

表 1-1　調査種類別案件数の推移（社会開発分野）

表 1-2　調査種類別案件数の推移（農林水産開発分野）

表 2-1　対象地域別案件数の推移（社会開発分野）

表 2-2　対象地域別案件数の推移（農林水産開発分野）

表 3-1　地域別の動向：アジア

表 3-2　地域別の動向：アセアン

表 3-3　域別の動向：その他アジア

表 4　　地域の動向：中近東およびアフリカ

表 5　　地域別の動向：中南米およびオセアニア

表 6　　地域別の動向：ヨーロッパおよび複数国

表 7-1　「Ｍ／Ｐ調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

表 7-2　「Ｍ／Ｐ調査等」調査種類別実現状況（農林水産開発分野）

表 8-1　「Ｍ／Ｐ調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

表 8-2　「Ｍ／Ｐ調査等」地域別実現状況（農林水産開発分野）

表 9-1　「Ｆ／Ｓ調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

表 9-2　「Ｆ／Ｓ調査等」調査種類別実現状況（農林水産開発分野）

表 10-1　「Ｆ／Ｓ調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

表 10-2　「Ｆ／Ｓ調査等」地域別実現状況（農林水産開発分野）

表 11-1　調査種類別調査経費総額の推移（社会開発分野）

表 11-2　調査種類別調査経費総額の推移（農林水産開発分野）

表 12-1　対象地域別調査経費総額の推移（社会開発分野）

表 12-2　対象地域別調査経費総額の推移（農林水産開発分野）

表 13　　国別セクター別状況表＜Ｍ／Ｐ調査等＞（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発分野）

表 14　　国別セクター別状況表＜Ｆ／Ｓ調査等＞（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発分野）

個別開発調査実施済案件リスト（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発分野）

個別案件概要表（社会開発分野・農林水産開発分野）

要　　約

要　　約

１．調査の概要

１－１．調査の背景

開発調査を終了した案件の調査終了後の進展状況や調査結果の活用状況については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない場合があった。このため、1984年度から開発調査実施済案件の現状把握を目的として、フォローアップ調査が開始された。以後、次のように調査の多様化を図り、幅広い情報収集に努めている。

① 現地にて案件の状況把握を行う「現地フォローアップ調査」（1987年度～2000年度）

② 案件担当の国内コンサルタントに対するアンケートを行う「国内調査」（1988年度～）

③ 在外事務所等を経由し、相手国カウンターパート機関への現状確認を行う「在外事務所調査」（1991年度～）

④ 先進国のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査（1994年度～）

⑤ 現地のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査（1995年度～）

１－２．調査の目的

フォローアップ調査（現状把握調査）の目的は、次の２点である。

① 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。

② 上記を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点をとりまとめる。

１－３．調査方法

調査は、以下の３つの方法で実施した。

① 案件を担当した国内コンサルタントに対するアンケート調査及び関係機関からの資料収集と分析による国内調査

② 在外公館、ＪＩＣＡ在外事務所を通じて、相手国担当機関に対するアンケートによる在外事務所調査

③ 外務省、当機構、国際協力銀行（JBIC）等の国内関連資料調査

以上のとおり、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答結果に基づき調査実施済み案件の現況判断を行うものであり、国内関連資料調査により確認できない範囲のもの（他国援助国、国際機関や自国資金での実現状況等）についてはその事実確認までは行っていない。

したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない、または一部事実と異なる場合もあり得る。

これまでのフォローアップ調査の結果から、開発調査終了後、社会開発分野・農林水産開発分野の案件については、進展の可能性がある期間は５～10年程度であることが推測されている。そこで、社会開発分野・農林水産開発分野の案件については、2003年度は1997年度～2002年度までの過去６年間に終了した案件の現状把握に重点を置き、アンケート調査を実施した。鉱工業開発関連案件については1993年度～2002年度までの過去10年間及び1988年度（15年前）に終了した案件を対象にアンケートを行い、調査・分析を実施している。

１－４．調査結果の取りまとめ方法

（1）　各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M／P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査*、M／P＋F／S、F／SおよびD／Dの７種類の調査）、対象地域および調査対象分野（社会開発、農林水産開発、鉱工業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。

（2）　各案件の活用状況を判断する指標として、M／P調査等については「活用率」、F／S調査等については「事業化率」を使用する。「活用率」、「事業化率」は以下の通り。

① 活用率（%）：「M／P調査等」（「M／P調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他調査」、「その他調査（M／P型）」）の総案件数に対して案件の現況が「進行・活用」である案件の割合。

② 事業化率（%）：「F／S調査等」（「M／P＋F／S」、「F／S」、「D／D調査」、「その他調査（F／S型）」）の総案件数に対して、提案事業が事業化されるに至った案件及び具体化の段階にある案件の割合。

なお、各表における%の合計は端数処理の関係上100.0%にならない場合もある。

---

*「その他調査」には、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M／P型）」と「その他調査（F／S型）」がある。

２．調査結果の概要

２－１．M／P調査等

（1）活用状況

	案件数		活用率
調査種類	M／P	525 (65.1%)	468 (89.1%)
	基礎調査	110 (13.6%)	100 (90.9%)
	中国工場近代化調査	117 (14.5%)	95 (81.2%)
	その他調査 ＊	54 (6.7%)	43 (79.6%)
	合　計	806 (100.0%)	706 (87.6%)

＊「その他調査」の内訳は社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M／P型)」を併せたものである。

調査終了案件のうち706件(87.6%)が提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は良好である。調査種類別に活用状況をみると、基礎調査が最も有効に活用されており、次いでM／P調査等が高い。

（2）地域別の活用状況

地域	案件数	活用率
アジア	463 (57.4%)	407 (87.9%)
中近東	74 (9.2%)	63 (85.1%)
アフリカ	94 (11.7%)	80 (85.1%)
中南米	136 (16.9%)	120 (88.2%)
オセアニア	10 (1.2%)	8 (80.0%)
ヨーロッパ	22 (2.7%)	21 (95.5%)
複数国 ＊	7 (0.9%)	7 (100.0%)
合　計	806 (100.0%)	706 (87.6%)

＊ 複数国とは、協力対象が複数の国にまたがっているものである。

地域別の活用状況については、各地域間に大きな差異は認められない。ただし、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため活用率の変動が大きい。

（3）分野別の活用状況

対象分野	案件数	活用率
社会開発分野	357 (44.3%)	329 (92.2%)
農林水産開発分野	131 (16.3%)	123 (93.9%)
鉱工業開発分野	318 (39.5%)	254 (79.9%)
合　計	806 (100.0%)	706 (87.6%)

対象分野別の活用率についてみると、事業化に時間のかかる鉱工業分野の活用率が若干低い。

（4）進行・活用案件の実態

進行・活用に区分される案件の活用状況は次のような内容が多い。

① 国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている

② 次段階調査が実施され事業化に向け進展している

③ 資金調達が実現し事業の具体化が図られた等。

また、提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから５年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

（5）遅延、中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延	中止・消滅
5年未満	23 (37.1%)	0 (0.0%)
5年以上10年未満	21 (33.9%)	1 (2.6%)
10年以上	18 (29.0%)	37 (97.4%)
合　計	62 (100.0%)	38 (100.0%)

遅延あるいは、中止・消滅の要因としては、次のような要因が挙げられている。

① 当該国における優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因

② 提案事業の内容・規模のミスマッチ

③ 外国からの資金調達困難

④ 自然災害の発生

⑤ 治安・政情不安、等。

（6）活用率向上の可能性

M／P調査等の活用率を向上させるためには、開発調査で提案される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることは言うまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直し、復活の可能性があると考えられる案件について、補完調査等の次段階調査を実施し、現状に合った実現の可能性の高い提案事業を再検討することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。

２－２．Ｆ／Ｓ調査等

（１）実現状況

調査種類	案件数		事業化率
	Ｆ／Ｓ ＊	790 (67.5%)	445 (56.3%)
	Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ	342 (29.2%)	220 (64.3%)
	Ｄ／Ｄ	38 (3.2%)	32 (84.2%)
	合 計	1,170 (100.0%)	697 (59.6%)

＊「Ｆ／Ｓ」は鉱工業開発案件の「その他（Ｆ／Ｓ型)」を含む。

Ｆ／Ｓ調査等の案件のうち実施済・進行中の案件は697件で、その事業化率は59.6%である。調査の種類による事業化率の違いをみると、事業を実施するための最終段階における調査であるＤ／Ｄ調査の事業化率が高い。Ｄ／Ｄ調査のうち事業化に至っていない案件については、代替案により実施された案件が1件、相手国の政府予算不足のため実施が遅れている案件が1件、残る4件は具体化準備中の案件である。具体化準備中の4件の状況は他の援助機関の動向待ちの案件が3件、資金調達の調整を行っている案件が1件であり、今後の進展が期待される。

（２）地域別の実現状況

地域	案件数	事業化率
アジア	694 (59.3%)	445 (64.1%)
中近東	132 (11.3%)	85 (64.4%)
アフリカ	120 (10.3%)	59 (49.2%)
中南米	176 (15.0%)	85 (48.3%)
オセアニア	18 (1.5%)	8 (44.4%)
ヨーロッパ	25 (2.1%)	12 (48.0%)
複数国	5 (0.4%)	3 (60.0%)
合 計	1,170 (100.0%)	697 (59.6%)

地域別の事業化状況をみると、中近東地域がもっとも高く、アジア地域がそれに次いでいる。

（３）分野別の実現状況

調査分野	案件数	事業化率
社会開発分野	639 (54.6%)	443 (69.3%)
農林水産開発分野	250 (21.4%)	147 (58.8%)
鉱工業開発分野	281 (24.0%)	107 (38.1%)
合 計	1,170 (100.0%)	697 (59.6%)

調査対象分野別の実現状況をみると、分野により差異がみられるが、鉱工業開発分野については、事業化に至るまでに社会開発、農林水産開発分野に比較して長期間かかることや、経済・財務評価が投資判断に反映されやすい点で相手国経済情勢の変化の影響を受けやすいことが事業化率が低く留まっている理由と考えられる。

（4）実施済・進行中案件の事業化の実態

現 況	事業化率
実施済	298 (42.8%)
一部実施済	173 (24.8%)
実施中	162 (23.2%)
具体化進行中	64 (9.2%)
合 計	697 (100.0%)

実施済・一部実施済・実施中案件の多くは、資金調達が実現し、提案事業が実施または一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後５年以内に、Ｄ／ＤやＥ／Ｓ等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力を受けている案件が多く、この他、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。具体化進行中の案件とは、資金調達が実現あるいは確定した案件である。本格調査終了後の次段階調査の実施状況および資金調達の実現・確定状況についても実施済・一部実施済・実施中の案件の場合とほぼ同様である。

本格調査後に提案された事業の具体化を促進する要因としては、提案事業の優先度、裨益効果、国家計画との整合性および実施体制等が挙げられる。

（5）具体化準備中案件の実態

調査終了後	具体化準備中
5年未満	85 (39.4%)
5年以上10年未満	62 (28.7%)
10年以上	69 (31.9%)
合 計	216 (100.0%)

具体化準備中の案件はその内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件は多い。しかしながら、早期に要請が提出されていながら、５年～10年以上経過後、実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には遅延状態になってしまう可能性が高い。

（6）遅延・中断および中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延・中断	中止・消滅
5年未満	13 (10.5%)	0 (0.0%)
5年以上10年未満	23 (18.5%)	3 (2.3%)
10年以上	88 (71.0%)	130 (97.7%)
合　計	124 (100.0%)	133 (100.0%)

遅延・中断案件の全体の71.0%の案件が本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から既に10年以上経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多く、97.7%にのぼる。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった要因には、

① 当該国での優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因

② 外国からの資金調達困難、当該国政府の財政の逼迫、当該国の経済状況悪化等の経済的要因

③ 自然災害の発生等の不可避な要因

④ 内戦、治安・政情不安等の政治的要因

等が考えられる。

（7）事業化率向上の可能性

Ｆ／Ｓ調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件の発掘・形成に加えて、遅延・中断状態に陥りそうな案件を復活させることもひとつの方法である。具体化準備中案件のうち、本格調査終了後、５年から10年経過後も具体化準備中に区分されている案件のなかには、現状のまま放置されれば、遅延・中断になってしまう案件も多く含まれている。

このことから、調査結果の事業化を促進させるために、具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から５年以上経過しても具体化の目途がたっていないものを対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体的な対策を講ずることもひとつの方法であるといえよう。

第１章

調査の概要

第１章　調査の概要

１．フォローアップ調査の背景および目的

１－１．フォローアップ調査の背景

開発調査のフォローアップ調査は、社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部の「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により、また鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部の「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により実施されている。

開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状把握については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない点があった。

そこで、1984年度から開発調査終了案件の現状把握のためにフォローアップ調査が開始された。1987年度からは現地での情報を把握するため現地フォローアップ調査、1988年度からは案件担当の国内コンサルタントに対するアンケート調査（国内フォローアップ調査）を開始した。また、1989年度からは農林水産分野にも同様の方法でフォローアップ調査を開始した。1991年度からは、ＪＩＣＡの在外事務所または協力隊調整員事務所を通じて相手国担当機関に対する調査（在外事務所調査）を実施し、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地のローカルコンサルタントを活用した調査（在外フォローアップ調査）も実施し、幅広く現地からの情報収集に努めた。近年、開発調査の評価に対して関心が高まっており、その流れの中で1998年度以降は、現地調査において、開発調査のインパクトを評価する調査を実施し、「フォローアップ調査 評価調査報告書」としてまとめられていた。2001年度からは評価調査はより詳細な調査として独立して実施されることとなり、本フォローアップ調査では個別案件の現状把握、全体の傾向に関する分析に特化することとなった。

１－２．フォローアップ調査の目的

フォローアップ調査（現状把握調査）の目的は、次の2点である。

① 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
② ①を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点をとりまとめる。

２．現状把握調査の方法

２－１．調査対象案件

現状把握調査の対象とする案件は、ＪＩＣＡの開発調査事業のうち、開発調査事業費により実施された社会開発調査部・農林水産開発調査部の案件と海外開発計画調査費により実施された鉱工業開発調査部の案件である（このうち無償資金協力を対象とする特別案件調査については、フォローアップ調査の対象から除外）。また、対象年度はＪＩＣＡ設立の1974年8月1日以降2002年度末（2003年3月31日）までとし、この間に本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により、調査対象案件数は合計で、1,976件（社会開発996件、農林水産開発381件、鉱工業開発599件）である。

なお、これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査終了後、社会開発調査部・農林水産開発調査部の所掌案件については、事業化の進展の可能性がある期間は5～10年程度であることが推測される。平成11年度より、社会開発調査部・農林水産開発調査部の所掌案件については、特に調査終了後10年以内の案件の現状把握に重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行ってきたが、その経験から事業化には5年以内の施策がより重要であることが明らかとなってきたため、今年度は1997年度から2002年度に終了した全案件に対して、在外事務所、在外公館を通じたカウンターパートへのアンケート調査及び案件を実施した国内コンサルタントへのアンケート調査を実施した。鉱工業開発調査部案件については、1993年度から2002年度までの過去10年間および1988年度（15年度）に終了した案件を対象に調査・分析を行っている。

２－２．終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、ならびに案件担当国内コンサルタント、在外事務所に対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当機構に提出された年度をもって終了年度とした。

２－３．国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、ＪＩＣＡの定める国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

① アセアン
（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）
② 東アジア（中国、大韓民国、モンゴル）
③ 南西アジア（バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリランカ）
④ 中央アジア（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン）＊
⑤ その他アジア（東ティモール）
⑥ 中近東
（北アフリカを含む：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア）
⑦ アフリカ（北アフリカを除く）
⑧ 中南米
⑨ オセアニア（鉱工業では「大洋州」として分類されているもの）
⑩ ヨーロッパ
⑪ 複数国

＊ 平成12年度まで、中央アジアに区分される国はヨーロッパに区分されていた。

２－４．調査種類の区分

対象案件の調査種類による区分は表1－1の通りである。

表1－1　調査の種類

調査の種類
１．　Ｍ／Ｐ（マスタープラン調査、プレＦ／Ｓ調査を含む）
２．　Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ（Ｍ／ＰとＦ／Ｓを同一案件として行った調査）
３．　Ｆ／Ｓ（フィージビリティ調査）
４．　Ｄ／Ｄ（実施設計調査）
５．　基礎調査（長期調査･地形図作成･海図作成･地下水開発調査等、資料を整備するための調査）
６．　中国工場近代化調査（中国既存工場近代化に関する調査）
７．　ＡＳＥＡＮ諸国プラントリノベーション協力調査（既存プラントの再活性化に関する一連の調査）
８．　その他（アフターケア調査、ソフト分野、等に関する調査等）

＊ 鉱工業分野の資源調査については、基礎調査に分類した。
＊ 現地のローカルコンサルタントによって実施される在外開発調査は本調査の対象外としている。

なお、社会開発並びに農林水産開発分野のフォローアップ調査と、鉱工業開発分野のフォローアップ調査では、分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していない。したがって、第２章において全分野を分析するにあたり、表1－2の通り分類する。なお、第３章、第４章においては各分野の調査種類にしたがった分析を行っている。

表1－2　調査種類統合表

Ｍ／Ｐ調査等	社農分野	Ｍ／Ｐ、基礎調査、その他
	鉱工業分野	Ｍ／Ｐ、中国工場近代化調査、資源調査、その他（Ｍ／Ｐ）
Ｆ／Ｓ調査等	社農分野	Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ、Ｆ／Ｓ、Ｄ／Ｄ
	鉱工業分野	Ｆ／Ｓ、ＡＳＥＡＮプラント、その他（Ｆ／Ｓ）

２－５．調査種類の定義

各調査の調査種類の定義は次の通りである。

１）Ｍ／Ｐ（マスタープラン調査）

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査で優先度を与えられたプロジェクトについて、後述のフィージビリティ調査を実施することもある。

２）Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ（マスタープラン調査＋フィージビリティ調査）

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを同一案件において行った調査である。

３）Ｆ／Ｓ（フィージビリティ調査）

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度

面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかを体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がそのプロジェクトを実施するか否かの政府関係者の政策決定判断の材料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、そのプロジェクトが借款対象として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

４）Ｄ／Ｄ（実施設計調査）

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のために不可欠な調査であり、資金協力へと結びつけるために極めて重要な意義を持っている。

５）基礎調査（長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他）

ａ）長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合、現況に関する長期的、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかし、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、データの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このため、調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等を実施することにより、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う長期調査が実施される。

ｂ）地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠の条件となる。しかし、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図が不足しており、開発事業の計画立案やその実施において大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

ｃ）地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は重要な意義を持っている。

ｄ）森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源や水産資源の賦存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

ｅ）パイロットスタディ調査

2000年度からは開発調査で提案する内容を行政担当者や地域住民等の主体的参加のもとで実証的に試行し、この結果を報告書に反映するとともに、調査後の事業化を円滑に行うためのパイロットスタディを開発調査の中で実施している。

ｆ）資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するものである。

６）ＡＳＥＡＮ諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相ＡＳＥＡＮ諸国歴訪の際、協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査である。

７）中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会（現在は中国国家経済貿易委員会）と我が国通商産業省との間で行われた日中高級事務レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

８）その他調査

開発調査終了後の時間的経過に伴い、社会条件・自然条件等の変化により、相手国から見直

しを要請され実施される調査、あるいは国土開発や開発計画策定のための基礎データ収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言・案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とする調査である。

２－６．対象分野の区分

実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、「ＪＩＣＡシステムコード表」(2000年10月）記載の中分類・小分類区分を採用し、次ページ表1－3のように分類した。

表1－3　対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工

大分類	中分類	小分類
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

３．調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用の状況等について、より的確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断の基準を明確にした。

３－１．M／P調査等

「M／P調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他（M／P型）」の調査を「M／P調査等」と整理した上で、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1－4に示す通りである。

表1－4　「M／P調査等」の現況区分と判断基準

区　分	判　断　基　準
a．進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 （イ）この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 （ロ）この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 （ハ）相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 （ニ）その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b．遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 （イ）調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 （ロ）具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 （ハ）調査終了後間もなく、案件情報が不足している（暫定措置）。
c．中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 （イ）相手国政府により公式に中止が決定されている。 （ロ）他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 （ハ）長期にわたり遅延となっている。

＊ 鉱工業分野の現況区分にある「不明」は、社農分野に対応する項目がないので、社農鉱分野を統合した区分では「中止・消滅」として分類する。

３－２．Ｆ／Ｓ調査等

「Ｆ／Ｓ」、「Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ」、「Ｄ／Ｄ」および「その他（Ｆ／Ｓ型）」調査を「Ｆ／Ｓ調査等」と整理した上で、「案件の現状」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、ａ．「実施済・進行中」、ｂ．「具体化準備中」、ｃ．「遅延・中断」およびｄ．「中止・消滅」に分類した。さらに、ａ．「実施済・進行中」の案件についてはａ１．「実施済」、ａ２．「一部実施済」、ａ３．「実施中」およびａ４．「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1－5に示す通りである。

表1－5　「Ｆ／Ｓ調査等」の現況区分と判断基準

区　　分	判　断　基　準
ａ．実施済・進行中	
ａ１．実施済	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。
ａ２．一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
ａ３．実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階
ａ４．具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 （イ）本体事業について、入札が実施されている。 （ロ）本体事業について、資金の調達が確定している＊。 （ハ）フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 （ニ）その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
ｂ．具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 （イ）本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 （ロ）国内資金により、ＪＩＣＡ報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 （ハ）その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
ｃ．遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 （イ）報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 （ロ）具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。 （ハ）調査終了後間もなく、案件情報が不足している（暫定措置）。
ｄ．中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 （イ）相手国政府により公式に中止が決定されている。 （ロ）ＪＩＣＡ報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 （ハ）長期にわたり遅延となっている。

＊ 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、とくに我が国の円借款に関して事前通報（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合を含む。

４．関連情報の収集

関連情報の収集については、機構本部および国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。

在外事務所調査では、ＪＩＣＡ在外事務所を経由して、当該国の政府担当機関にアンケートと共に従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表を送付し、アンケートへの回答、案件要約表の加除、訂正を依頼することとしている。

国内アンケート調査では、開発調査を担当したコンサルタントに対してアンケートと共に前回調査の結果に基づいて作成した案件要約表を送付し､加除､訂正を依頼することにしている。

終了後まもない案件やアンケート回答の不明な部分等については、機構本部および国際協力総合研修所に保管されている諸資料を利用したり、また当機構関係者からのヒアリングの結果や、国内関係先の資料等を参照する等、できるかぎり補完することに努めた。

５．調査結果のとりまとめ

本調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

（１）「フォローアップ調査　現状把握調査報告書」

（２）「フォローアップ調査　現状把握調査報告書」（英文版）

各「報告書」においては、在外事務所調査、国内アンケート調査の結果およびその他の資料・ヒアリングに基づく情報を総合し、実施済開発調査の調査種類別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種類別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理・分析を行った。また、Ｍ／Ｐ調査については、引き続いて実施されたＦ／Ｓ調査等の他に、技術協力や国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

なお、現状把握調査対象（1997～2002年度調査終了）案件については、案件の概要を記した個別案件概要表を巻末資料（CD-ROM）に掲載した。

第２章

開発調査終了案件の概要

（1974～2002 年度終了案件）

第２章　開発調査終了案件の概要（1974～2002 年度終了案件）

１．調査終了案件数の推移

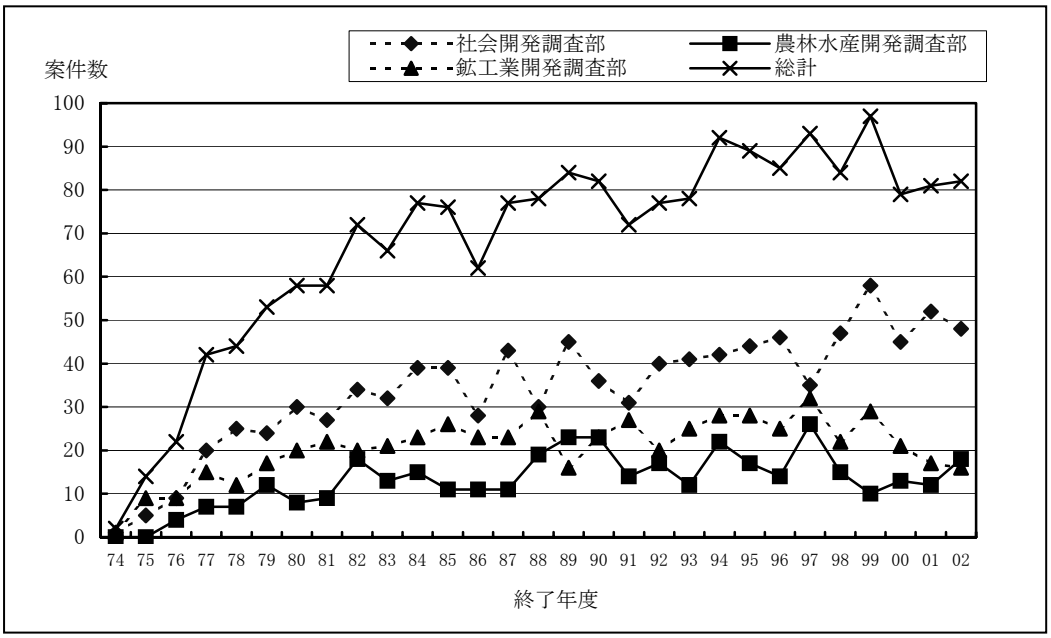
年度ごとの調査件数は表2－1に示すとおり、増加傾向で推移し、1999年度をピークにそれ以降は80件前後で推移している。

表2－1　終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計件数	終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計件数
1974	1	0	1	2	1990	36	23	23	82
1975	5	0	9	14	1991	31	14	27	72
1976	9	4	9	22	1992	40	17	20	77
1977	20	7	15	42	1993	41	12	25	78
1978	25	7	12	44	1994	42	22	28	92
1979	24	12	17	53	1995	44	17	28	89
1980	30	8	20	58	1996	46	14	25	85
1981	27	9	22	58	1997	35	26	32	93
1982	34	18	20	72	1998	47	15	22	84
1983	32	13	21	66	1999	58	10	29	97
1984	39	15	23	77	2000	45	13	21	79
1985	39	11	26	76	2001	52	12	17	81
1986	28	11	23	62	2002	48	18	16	82
1987	43	11	23	77	総計	996	381	599	1,976
1988	30	19	29	78		(50.4%)	(19.3%)	(30.3%)	(100.0%)
1989	45	23	16	84					

＊ 本フォローアップ調査の対象は、1974年（昭和49年）8月1日以降に事前調査を開始した案件としているため、1974年度～1976年度については終了案件が少なくなっている。

図2－1　終了年度別案件数の推移



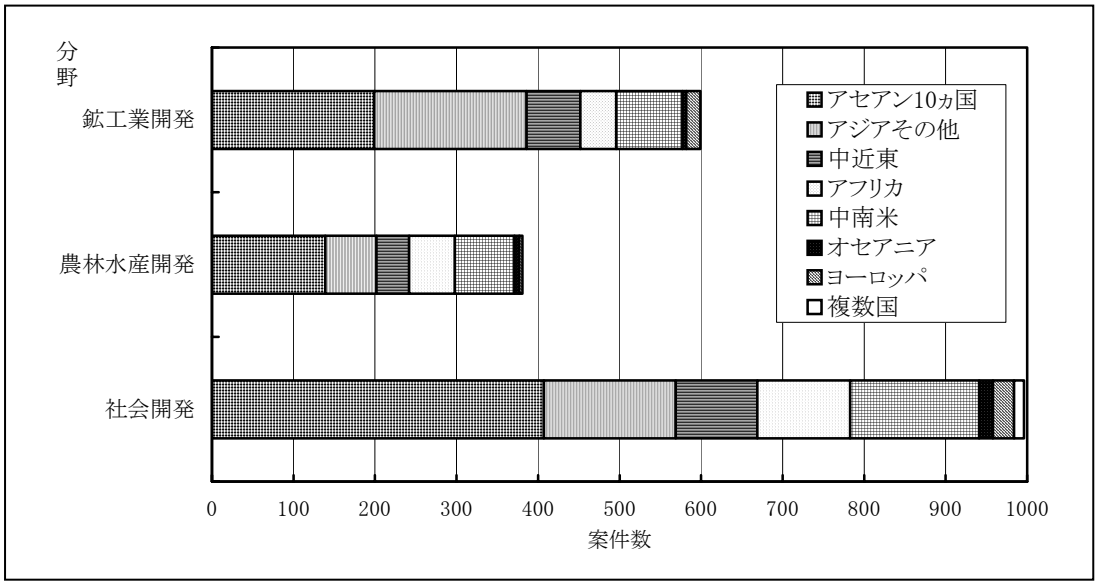
１－１．地域別案件数

開発調査案件数を地域別にみると、アジア地域の案件数が1,157件と全体の58.6%を占めており、我が国が実施する開発調査がアジアに集中していることがわかる。特にアセアン10ヵ国で実施された調査件数は745件で全体の37.7%を占めている。アジアに次いで中南米が312件で全体の15.8%、次いでアフリカ214件（10.8%）、中近東206件（10.4%）となっている。

表2－2　地域別・分野別案件数

地域名	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合　計
アジア	569 (57.1%)	202 (53.0%)	386 (64.4%)	1,157 (58.6%)
アセアン 10 ヵ国	407 (40.9%)	139 (36.5%)	199 (33.2%)	745 (37.7%)
その他	162 (16.3%)	63 (16.5%)	187 (31.2%)	412 (20.9%)
中近東	100 (10.0%)	40 (10.5%)	66 (11.0%)	206 (10.4%)
アフリカ	114 (11.4%)	56 (14.7%)	44 (7.3%)	214 (10.8%)
中南米	158 (15.9%)	73 (19.2%)	81 (13.5%)	312 (15.8%)
オセアニア	17 (1.7%)	6 (1.6%)	5 (0.8%)	28 (1.4)
ヨーロッパ	26 (2.6%)	4 (1.0%)	17 (2.8%)	47 (2.4%)
複数国	12 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (0.6%)
総 計	996 (100.0%)	381 (100.0%)	599 (100.0%)	1,976 (100.0%)

図2－2　地域別・分野別案件数



各地域における調査種類別案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くとほぼ同様の傾向を示し、Ｆ／Ｓ調査が最も多く平均39.7%、次にＭ／Ｐ調査（26.6%）、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査（17.3%）となっている。

表2－3　地域別・調査種類別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他＊	総　計
アジア	282 (24.4%)	211 (18.2%)	458 (39.6%)	21 (1.8%)	31 (2.7%)	117 (10.1%)	37 (3.2%)	1,157 (100.0%)
アセアン 10 ヵ国	204 (27.4%)	151 (20.3%)	329 (44.2%)	15 (2.0%)	21 (2.8%)	0 (0.0%)	25 (3.4%)	745 (100.0%)
アジアその他	78 (18.9%)	60 (14.6%)	129 (31.3%)	6 (1.5%)	10 (2.4%)	117 (28.4%)	12 (2.9%)	412 (100.0%)
中近東	60 (29.1%)	34 (16.5%)	89 (43.2%)	9 (4.4%)	9 (4.4%)	0 (0.0%)	5 (2.4%)	206 (100.0%)
アフリカ	58 (27.1%)	24 (11.2%)	93 (43.5%)	3 (1.4%)	29 (13.6%)	0 (0.0%)	7 (3.3%)	214 (100.0%)
中南米	98 (31.4%)	52 (16.7%)	120 (38.5%)	3 (1.0%)	31 (9.9%)	0 (0.0%)	8 (2.6%)	312 (100.0%)
オセアニア	4 (14.3%)	10 (35.7%)	7 (25.0%)	1 (3.6%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	28 (100.0%)
ヨーロッパ	21 (44.7%)	10 (21.3%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
複数国	2 (16.7%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
総　計	525 (26.6%)	342 (17.3%)	785 (39.7%)	38 (1.9%)	110 (5.6 %)	117 (5.9%)	59 (3.0%)	1,976 (100.0%)

＊「その他」の内訳は、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（Ｍ／Ｐ型）」と「その他調査（Ｆ／Ｓ型）」を併せたものである。

調査対象分野については、中国工場近代化調査（工業分野）が多いため、アジアその他地域の工業分野の案件数が突出している。その他アジア、社会基盤分野及び農業分野が多いアフリカ、計画・行政分野及び公益事業分野が多いヨーロッパを除いた地域では、運輸交通分野が最大となっている。

運輸交通の分野について各地域での調査実施状況をみると、アセアン諸国およびアフリカでは道路分野の案件が多く、その他のアジアおよび中南米では、港湾分野が多い。

また、アセアン諸国では他の地域と比較して通信・放送分野の案件が多い。

表2－4　地域別・対象分野種類別案件数

地域名	計画・行政	公益事業	運輸交通					社会基盤	通信・放送	観光	＊1 人的資源	保健・医療	社会福祉	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	＊2 その他	合計
			道路	鉄道	港湾	その他	小計															
アジア	49	58	88	34	54	81	257	134	49	10	2	2	8	168	1	20	12	9	217	136	25	1157
アセアン10ヵ国	30	42	69	20	35	58	182	101	35	9	2	1	5	111	0	17	10	4	72	103	21	745
アジアその他	19	16	19	14	19	23	75	33	14	1	0	1	3	57	1	3	2	5	145	33	4	412
中近東	10	16	11	4	14	14	43	19	5	5	0	0	2	34	1	2	3	1	31	28	6	206
アフリカ	4	15	20	3	5	10	38	42	7	2	3	3	0	42	0	9	5	3	14	27	0	214
中南米	19	16	18	10	20	25	73	35	7	4	0	1	2	47	0	16	10	7	28	42	5	312
オセアニア	2	3	1	0	4	2	7	3	2	0	0	0	0	0	0	2	4	1	0	3	1	28
ヨーロッパ	8	9	0	2	1	3	6	2	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	9	5	3	47
複数国	1	0	3	0	0	2	5	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
総　計	93	117	141	53	98	137	429	238	72	22	6	6	12	294	2	50	34	21	299	241	40	1976

＊1　「人的資源」分野の中に農林水産開発案件（タイ：農村活性化のための人的資源開発計画調査）を含む。

＊2　「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・１件、ホンジュラス・１件）と鉱工業開発案件（38 件）である。

１－２．国別案件数

案件数を国別に見ると、アジアが最も多く開発調査が行われている地域であり、インドネシアが236件、中国197件（うち中国工場近代化調査117件）、フィリピン160件、タイ158件、マレーシア78件と続く。この他、15件以上の開発調査が実施されている国々は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、モンゴル、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ（以上アジア）エジプト、ヨルダン、オマーン、チュニジア、トルコ（以上中近東）、ケニア、タンザニア（以上アフリカ）、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ペルー、パラグアイ、（以上中南米）の27ヵ国である。

表2－5　国別案件数（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発）

		計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	*1 人的資源	保健・医療	社会福祉	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*2 その他	合計
				道路	鉄道	港湾	その他															
アセアン10	ブルネイ	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	4
	カンボジア	0	3	2	0	1	1	3	1	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	2	0	18
	インドネシア	9	11	14	7	12	14	38	19	3	1	0	2	28	0	7	2	1	24	38	6	236
	ラオス	0	2	3	0	0	0	4	1	0	0	1	0	6	0	1	0	0	1	6	0	25
	マレーシア	4	5	10	3	4	4	13	4	1	0	0	0	5	0	3	2	0	9	9	2	78
	ミャンマー	0	0	0	2	0	3	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	2	0	15
	フィリピン	5	6	18	2	8	15	24	3	1	0	0	1	31	0	3	4	1	10	24	4	160
	シンガポール	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
	タイ	8	11	16	5	6	13	14	5	3	1	0	0	30	0	1	1	2	19	18	5	158
	ベトナム	4	4	5	1	3	6	3	1	1	0	0	1	3	0	1	1	0	5	4	2	45
アジアその他	中国	14	1	5	5	5	6	8	2	0	0	0	0	14	1	1	1	2	120	8	4	197
	大韓民国	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	7
	モンゴル	2	1	2	2	0	0	2	3	1	0	0	0	2	0	1	0	1	1	3	0	21
	バングラデシュ	0	2	2	1	2	2	6	1	0	0	0	1	6	0	0	0	0	5	2	0	30
	ブータン	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	5
	インド	0	0	2	3	3	1	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	4	2	0	19
	モルディブ	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	ネパール	0	0	3	0	0	4	7	2	0	0	0	0	7	0	1	0	0	3	7	0	34
	パキスタン	0	1	0	1	3	5	1	1	0	0	0	0	12	0	0	0	0	2	5	0	31
	スリランカ	0	5	3	0	6	2	0	4	0	0	0	2	10	0	0	1	0	5	3	0	41
	アルメニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	アゼルバイジャン	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4
	グルジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	キルギス	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4
	カザフスタン	0	1	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	8
	ウズベキスタン	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	東ティモール	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
中近東	アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	6
	アルジェリア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	4
	エジプト	3	5	2	2	5	7	1	3	1	0	0	0	11	1	0	0	0	7	2	1	51
	イラン	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	2	2	1	13
	イラク	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	4
	ヨルダン	2	1	1	0	1	0	3	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	3	2	0	17
	レバノン	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	モロッコ	0	1	0	1	0	1	4	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0	12
	オマーン	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	1	5	3	1	20
	パレスチナ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	カタール	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	サウジアラビア	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	8
	スーダン	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	5
	シリア	0	2	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	3	0	14
	チュニジア	0	1	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	3	2	15
	トルコ	2	2	3	0	3	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0	1	11	0	27
	イエメン	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	7

		計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	*1 人的資源	保健・医療	社会福祉	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*2 その他	合計
				道路	鉄道	港湾	その他															
アフリカ	アンゴラ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ベナン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	ブルキナ・ファソ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	ボツワナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	中央アフリカ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	コンゴ民主共和国	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	コートジボワール	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5
	カメルーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3
	カーポヴェルデ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ジブチ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	エリトリア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	エチオピア	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	8
	ガボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	ガーナ	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	7
	ギニア	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	ガンビア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ケニア	1	6	7	0	0	1	4	0	1	0	1	0	5	0	0	0	0	3	3	0	32
	リベリア	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	マダガスカル	0	1	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	8
	マリ	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	7
	モザンビーク	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	モーリタニア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3
	モーリシャス	0	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6
	マラウイ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	2	0	0	0	3	0	9
	ナミビア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	ニジェール	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	8
	ナイジェリア	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	5
	ルワンダ	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	セネガル	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	2	0	10
	シエラレオネ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	サントメ・プリンシペ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	スワジランド	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4
	タンザニア	1	2	3	0	0	2	5	0	1	1	0	0	5	0	1	1	1	2	6	0	31
	ウガンダ	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	6
	南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	ザンビア	0	0	1	0	0	1	3	2	0	0	0	0	2	0	1	0	1	3	0	0	14
	ジンバブエ	1	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	1	0	0	3	1	0	14

		計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	*1 人的資源	保健・医療	社会福祉	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*2 その他	合計
				道路	鉄道	港湾	その他															
中南米	アルゼンチン	2	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	5	1	17
	ボリビア	1	1	4	3	0	2	5	1	0	0	1	0	5	0	1	0	2	1	2	0	29
	ブラジル	4	1	0	1	2	1	6	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	1	3	1	24
	チリ	1	1	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	1	0	1	2	2	0	17
	コロンビア	2	0	3	0	0	3	2	0	0	0	0	1	5	0	1	1	0	3	5	0	26
	コスタリカ	2	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	4	0	13
	ドミニカ共和国	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	5	0	1	0	0	0	2	0	12
	エクアドル	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	2	3	0	13
	グレナダ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	グアテマラ	0	2	0	0	1	3	3	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	1	2	0	17
	ガイアナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	ホンジュラス	0	1	0	0	1	2	2	1	0	0	0	1	5	0	2	2	0	0	1	1	19
	ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	メキシコ	3	2	0	4	3	1	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	3	4	2	2	28
	ニカラグア	0	2	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7
	パナマ	0	1	1	0	2	3	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	13
	ペルー	1	1	0	0	1	1	3	0	1	0	0	0	1	0	0	2	1	1	5	0	18
	パラグアイ	2	1	3	0	0	6	1	2	0	0	0	0	6	0	3	0	0	3	1	0	28
	エルサルバドル	0	1	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	8
	トリニダード・トバゴ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	ウルグアイ	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0	0	8
	ベネズエラ	1	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	9
オセアニア	クック諸島	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	フィジー	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	6
	キリバス	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3
	パラオ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	パプアニューギニア	0	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	8
	ソロモン	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	5
	サモア	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	トンガ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ヨーロッパ	アルバニア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ブルガリア	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	7
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
	チェッコスロバキア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ハンガリー	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	7
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	ポーランド	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	8
	ポルトガル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	ルーマニア	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	8
	スロバキア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	クロアチア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ラトビア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	リトアニア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	モルドバ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	スロベニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
複数国		1	0	3	0	0	2	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	総計	93	117	141	53	98	137	238	72	22	6	6	12	294	2	50	34	21	299	241	40	1,976

＊1「人的資源」分野の中に農林水産開発案件（タイ：農村活性化のための人的資源開発計画調査）を含む。

＊2「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・１件、ホンジュラス・１件）と鉱工業開発案件（38 件）である。

１－３．調査種類別案件数

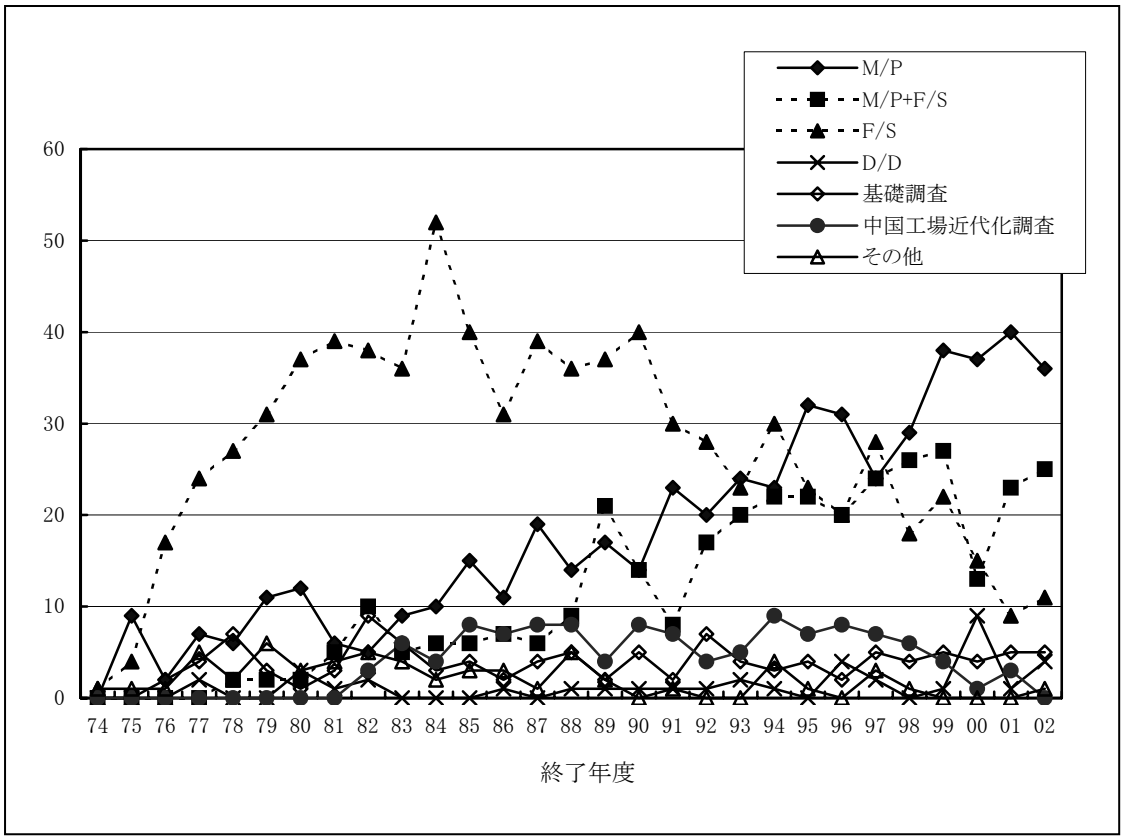
1,976案件の調査種類の内訳は、Ｆ／Ｓ調査が786件で全体の39.8%を占め、次いでM／Ｐ調査が524件で26.5%、M／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査が342件で17.3%と以上で全体の80%以上占めている。年度別調査件数は、M／Ｐ調査数を見ると、1997年度は一時的に減少したが、その後は増加傾向にあり、近年は30件後半から40件で推移している。Ｆ／Ｓ調査数は、近年は減少傾向にあるが、M／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査数は、20件前後を維持しており、2002年度は25件であった。中国工場近代化調査については1994年以降、減少傾向にあり、2001年度は3件、2002年度は0件であった。

表2－6　調査種類別案件数の推移

終了年度	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他＊	計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
1994	23	22	30	1	3	9	4	92
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	24	24	28	2	5	7	3	93
1998	29	26	18	0	4	6	1	84
1999	38	27	22	1	5	4	0	97
2000	37	13	15	9	4	1	0	79
2001	40	23	9	1	5	3	0	81
2002	36	25	11	4	5	0	1	82
合計	524 (26.5%)	342 (17.3%)	786 (39.8%)	38 (1.9%)	110 (5.6%)	117 (5.9%)	59 (3.0%)	1,976 (100.0%)

＊　「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M／Ｐ型）」と「その他調査（Ｆ／Ｓ型）」を併せたものである。

図2－3　調査種類別案件数の推移



１－４．分野別案件数

開発調査の大分類での分野別終了案件数は、計画・行政分野が93件（全案件の4.7%）、公共・公益分野が856件（43.3%）、商業・観光分野が22件（1.1%）、人的資源および医療分野がそれぞれ6件（0.3%）、農林水産分野が380件（19.2%）、鉱工業分野が320件（16.2%）、エネルギー分野が241件（12.2%）という分布である。2002年度には、新たに社会福祉分野で12件（0.6%）が開発調査を終了した。公共・公益分野の中分類による内訳では、運輸・交通が429件（全案件の21.7%）で最大であり、社会基盤の238件（12.0%）がこれに続く。農林水産分野の中分類による内訳では、農業が294案件と最大で、全案件数の14.9%を占めている。鉱工業分野の中分類による内訳では、工業が299案件（全案件の15.1%）、鉱業が21件（1.1%）となっている。

１－４－１．主要分野別案件数

調査種類別に対象分野を比較すると、M／P調査では社会開発の案件数は258件（M／P調査全案件の49.1%）、農林水産開発が93件（17.7%）、鉱工業開発が153件（29.1%）であり、F／S調査では、社会開発の案件は324件（F／S調査全案件の41.3%）、農林水産開発は186件

（23.7%）、鉱工業開発が268件（34.1%）である。また、M／P＋F／S調査の場合では、社会開発の案件は282件（M／P＋F／S調査全案件の82.5%）、農林水産開発は60件（17.5%）、鉱工業開発が0件（0%）であり、いずれの調査種類でも社会開発に調査案件が集中している。鉱工業開発では社会開発および農林水産開発には含まれない中国工場近代化調査が117件あり、そのうち115件は工業分野となっている。

各調査種類における中分類による案件数の内訳については、M／P、M／P＋F／S、F／SおよびD／D調査では、運輸・交通分野の案件数が最も多く、インフラ整備等のハードウエアに関する調査に重点がおかれていることが分かる。また、基礎調査および中国工場近代化調査では、調査の性格上、それぞれ社会基盤分野、工業分野の調査が集中する結果となっている。

表2－7　対象分野別案件数

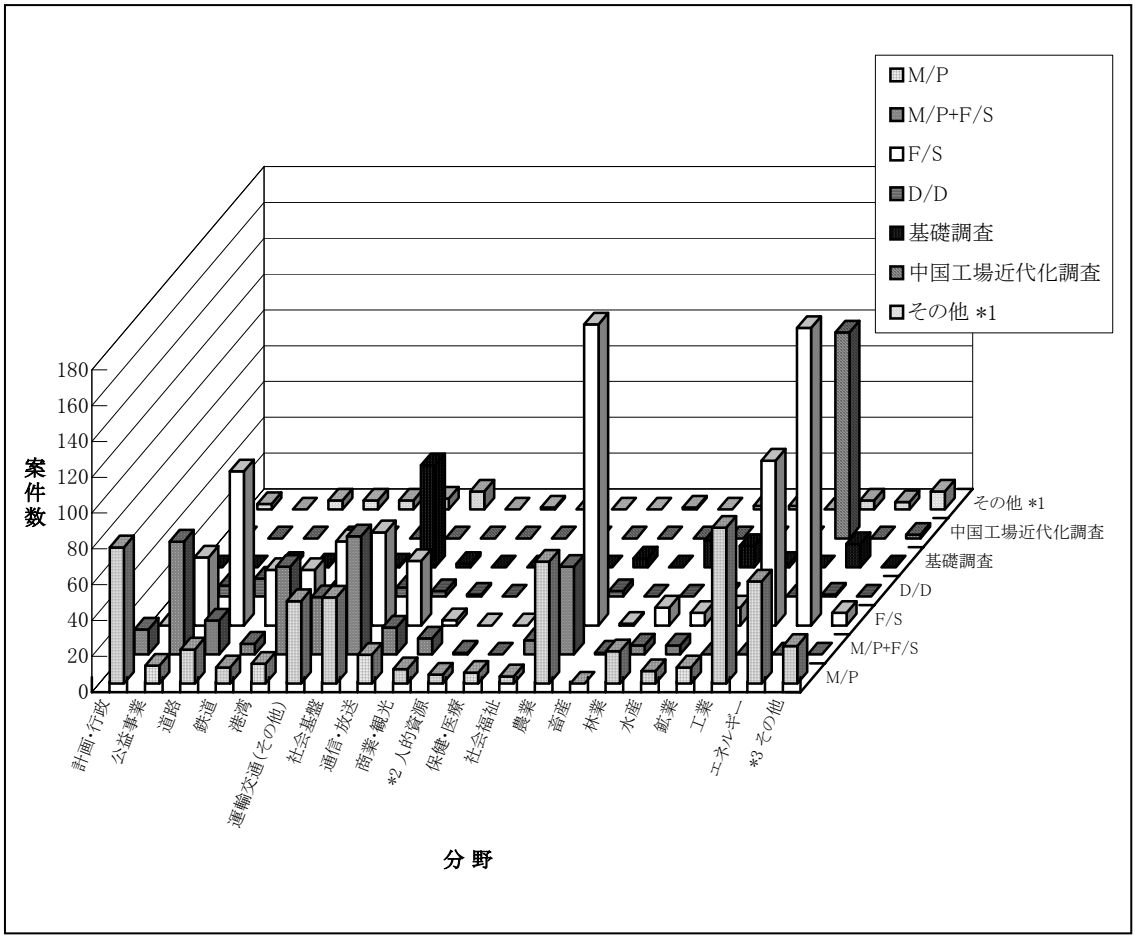
				M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他 *1	合計
社会開発	計画・行政			76 (14.5%)	14 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.1%)	93 (4.7%)
	公共・公益	公益事業		10 (1.9%)	63 (18.4%)	38 (4.8%)	6 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	117 (5.9%)
		運輸交通	道路	19 (3.6%)	19 (5.6%)	86 (11.0%)	10 (26.3%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	141 (7.1%)
			鉄道	9 (1.7%)	6 (1.8%)	31 (3.9%)	1 (2.6%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	53 (2.7%)
			港湾	11 (2.1%)	49 (14.3%)	31 (3.9%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	98 (5.0%)
			その他	46 (8.8%)	32 (9.4%)	47 (6.0%)	5 (13.2%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	6 (10.2%)	137 (6.9%)
			小 計	85 (16.2%)	106 (31.0%)	195 (24.8%)	18 (47.4%)	4 (3.6%)	0 (0.0%)	21 (35.6%)	429 (21.7%)
		社会基盤		48 (9.1%)	66 (19.3%)	52 (6.6%)	5 (13.2%)	57 (51.8%)	0 (0.0%)	10 (16.9%)	238 (12.0%)
		通信・放送		16 (3.0%)	15 (4.4%)	36 (4.6%)	3 (7.9%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	72 (3.6%)
		小 計		159 (30.3%)	250 (73.1%)	321 (40.9%)	32 (84.2%)	63 (57.3%)	0 (0.0%)	31 (52.5%)	856 (43.3%)
	商業・観光			8 (1.5%)	9 (2.6%)	3 (0.4%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	22 (1.1%)
	人的資源 *2			5 (1.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.3%)
	保健・医療			6 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.3%)
	社会福祉			4 (0.8%)	8 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (0.6%)
	小 計			258 (49.1%)	282 (82.5%)	324 (41.3%)	33 (86.8%)	63 (57.3%)	0 (0.0%)	35 (59.3%)	995 (50.4%)
農林水産開発	農林水産	農業		68 (13.0%)	49 (14.3%)	168 (21.4%)	3 (7.9%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	294 (14.9%)
		畜産		0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
		林業		18 (3.4%)	5 (1.5%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)	15 (13.6%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	50 (2.5%)
		水産		7 (1.3%)	5 (1.5%)	7 (0.9%)	1 (2.6%)	12 (10.9%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	34 (1.7%)
	小 計			93 (17.7%)	60 (17.5%)	186 (23.7%)	4 (10.5%)	32 (29.1%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	380 (19.2%)
鉱工業開発	鉱工業	鉱業		9 (1.7%)	0 (0.0%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (1.1%)
		工業		87 (16.6%)	0 (0.0%)	92 (11.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	115 (98.3%)	5 (8.5%)	299 (15.1%)
		小 計		96 (18.3%)	0 (0.0%)	102 (13.0%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	115 (98.3%)	5 (8.5%)	320 (16.2%)
	エネルギー			57 (10.9%)	0 (0.0%)	166 (21.1%)	1 (2.6%)	13 (11.8%)	0 (0.0%)	4 (6.8%)	241 (12.2%)
	小 計			153 (29.1%)	0 (0.0%)	268 (34.1%)	1 (2.6%)	15 (13.6%)	115 (98.3%)	9 (15.3%)	561 (28.4%)
その他 *3				21 (4.0%)	0 (0.0%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	10 (16.9%)	40 (2.0%)
合計				525 (100.0%)	342 (100.0%)	785 (100.0%)	38 (100.0%)	110 (100.0%)	117 (100.0%)	59 (100.0%)	1976 (100.0%)

＊1 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M／P型）」と「その他調査（F／S型）」を併せたものである。

＊2 「人的資源」分野の中に農林水産開発案件（タイ：農村活性化のための人的資源開発計画調査）を含む。

＊3 「その他」分野の内訳は社会開発案件2件（M／P調査）、鉱工業開発案件38件となっている。

図2－4　対象分野別案件数



＊1 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M／P型）」と「その他調査（F／S型）」を併せたものである。

＊2 「人的資源」分野の中に農林水産開発案件（タイ：農村活性化のための人的資源開発計画調査）を含む。

＊3 「その他」分野の内訳は社会開発案件 2 件（M／P調査）、鉱工業開発案件 38 件となっている。

１－４－２．主要分野別の動向

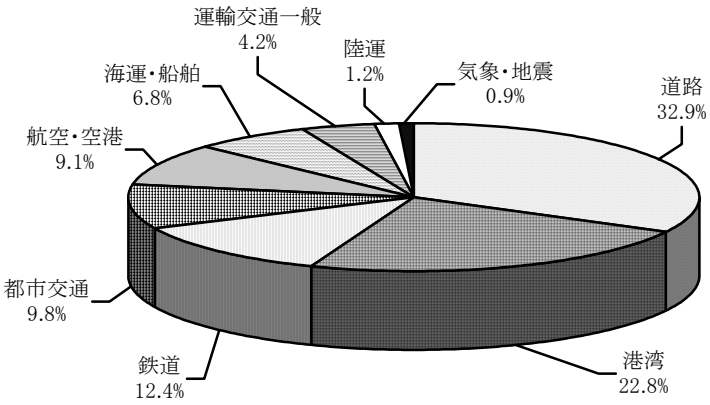
（１）運輸交通

運輸交通分野は小分類9項目で構成され、29年間に429件が実施されている。小分類別では、特に多いのが、道路141件（32.9%）、港湾98件（22.8%）、鉄道53件（12.4%）の3小分類であり、これらが全体の約70%を占める。都市交通、航空・空港が42件、39件とこれらに続いている。

表2－8　運輸交通分野の案件数

小分類区分	案 件 数	
道　路	141	(32.9%)
港　湾	98	(22.8%)
鉄　道	53	(12.4%)
都市交通	42	(9.8%)
航空・空港	39	(9.1%)
海運・船舶	29	(6.8%)
運輸交通一般	18	(4.2%)
陸　運	5	(1.2%)
気象・地震	4	(0.9%)
合　計	429	(100.0%)

図2－5　運輸交通分野の案件数比率



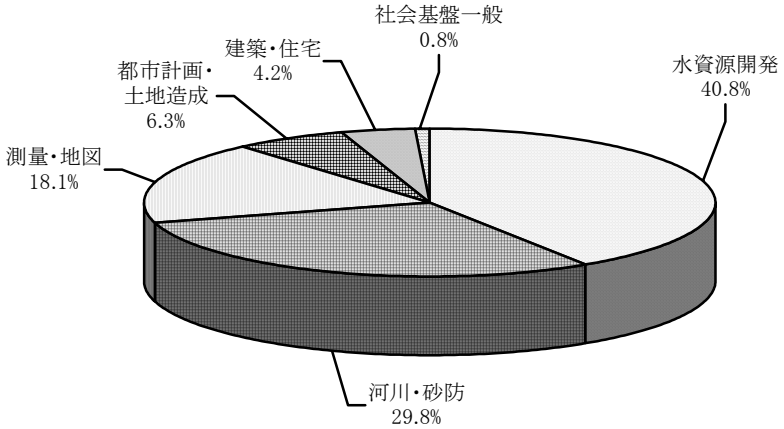
（２）社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、29年間に238件が実施されている。小分類別では、水資源開発が97件（40.8%）、河川・砂防71件（29.8%）と案件数が多く、両分野で全体の約70%を占めている。

表2－9　社会基盤分野の案件数

小分類区分	案 件 数	
水資源開発	97	(40.8%)
河川・砂防	71	(29.8%)
測量・地図	43	(18.1%)
都市計画・土地造成	15	(6.3%)
建築・住宅	10	(4.2%)
社会基盤一般	2	(0.8%)
合　計	238	(100.0%)

図2－6　社会基盤分野の案件数比率



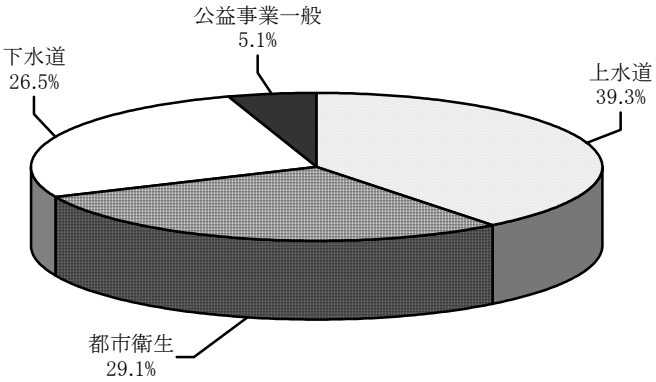
（３）公益事業

公益事業分野は小分類4項目で構成され、29年間に117件が実施されている。小分類別では、上水道が46件（公益事業の39.3%）と最も多く、都市衛生34件（29.1%）、下水道31件（26.5%）がこれに続いている。

表2－10　公益事業分野の案件数

小分類区分	案 件 数
上水道	46　(39.3%)
都市衛生	34　(29.1%)
下水道	31　(26.5%)
公益事業一般	6　(5.1%)
合　計	117　(100.0%)

図2－7　公益事業分野の案件数比率



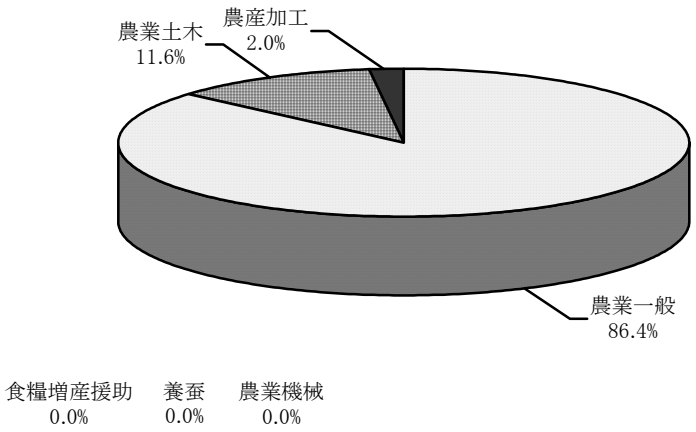
（4）農業

農業分野は小分類6項目で構成され、29年間に294件が実施されている。小分類別では、農業一般が254件と農業分野の86.4%を占めている。養蚕、農業機械、食糧増産援助では、調査の実施実績がない。

表2－11　農業分野の案件数

小分類区分	案 件 数	
農業一般	254	(86.4%)
農業土木	34	(11.6%)
農産加工	6	(2.0%)
養　蚕	0	(0.0%)
農業機械	0	(0.0%)
食糧増産援助	0	(0.0%)
合　計	294	(100.0%)

図2－8　農業分野の案件数比率



（5）畜産

畜産分野は小分類 3 項目で構成されているが、29 年間に畜産 1 件、畜産加工 1 件の計 2 件が実施されているのみである。

表2－12　畜産分野の案件数

小分類区分	案 件 数
畜　産	1　(50.0%)
畜産加工	1　(50.0%)
家畜衛生	0　(0.0%)
合　計	2　(100.0%)

（6）林業

林業分野は小分類 2 項目で構成されているが、29 年間に実施された 50 件すべての案件は、林業・森林保全に区分される。

表2－13　林業分野の案件数

小分類区分	案 件 数
林業・森林保全	50　(100.0%)
林産加工	0　(0.0%)
合　計	50　(100.0%)

（7）水産

水産分野は小分類2項目で構成されているが、29年間に実施された34件すべての案件は、水産に区分される。

表2－14　水産分野の案件数

小分類区分	案 件 数
水　産	34　(100.0%)
水産加工	0　(0.0%)
合　計	34　(100.0%)

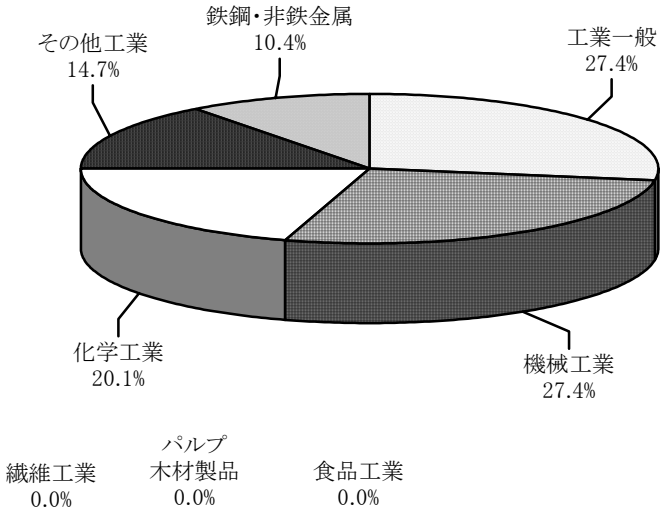
（８）工業

工業分野は小分類8項目から構成され、29年間に299件が実施されている。小分類別では、工業一般82件、機械工業82件、化学工業60件が多く、合わせて全体の約75％を占める。

表2－15　工業分野の案件数

小分類区分	案 件 数	
工業一般	82	(27.4%)
機械工業	82	(27.4%)
化学工業	60	(20.1%)
その他工業	44	(14.7%)
鉄鋼・非鉄金属	31	(10.4%)
繊維工業	0	(0.0%)
パルプ木材製品	0	(0.0%)
食品工業	0	(0.0%)
合　計	299	(100.0%)

図2－9　工業分野の案件数比率



（９）鉱業

鉱業分野は小分類1項目、鉱業のみで構成され、29年間で21件が実施されている。

表2－16　鉱業分野の案件数

小分類区分	案 件 数
鉱　業	21　(100.0%)
合　計	21　(100.0%)

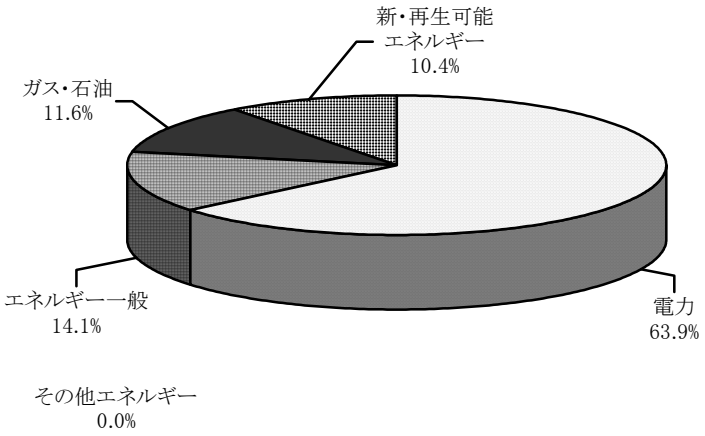
（１０）エネルギー

エネルギー分野は小分類5項目で構成され、29年間で241件が実施されている。小分類別では、電力が154件で全体の63.9％を占めており、エネルギー一般34件（14.1％）、ガス・石油28件（11.6％）がこれに続いている。

表2－17　エネルギー分野の案件数

小分類区分	案 件 数
電　力	154　(63.9%)
エネルギー一般	34　(14.1%)
ガス・石油	28　(11.6%)
新・再生可能エネルギー	25　(10.4%)
その他エネルギー	0　(0.0%)
合　計	241　(100.0%)

図2－10　エネルギー分野の案件数比率



１－４－３．調査経費の動向

調査経費については、地域別・分野別1件当たりの調査経費を表2－18に示した。地域別に1件当たりの調査経費について見ると、平均2～3億円であり、アフリカ地域の平均経費が最も大きい。また分野別1件当たり調査経費については、最も高い分野は社会開発分野の社会基盤4.5億円、社会福祉の4.4億円、計画行政の3.7億円、保健・医療の3.5億円、続いて農林水産開発分野の林業となっている。

表2－18　地域別・分野別１件あたり調査経費（平均）

（単位：千円）

対象分野				アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
社会開発	計画・行政			395,738	304,667	258,614	367,961	127,300	379,265	598,608	369,364
社会開発	公共・公益	公益事業		291,445	287,988	345,720	278,498	326,512	249,856	－	293,860
社会開発	公共・公益	運輸交通	道路	254,187	306,126	209,499	272,773	792,126	－	241,870	257,826
社会開発	公共・公益	運輸交通	鉄道	254,313	320,023	135,619	172,982	－	452,927	－	244,703
社会開発	公共・公益	運輸交通	港湾	230,445	300,535	337,621	218,830	95,878	384,263	－	239,633
社会開発	公共・公益	運輸交通	その他	263,420	285,968	117,514	296,757	158,857	431,304	68,808	260,466
社会開発	公共・公益	運輸交通	運輸交通平均	252,125	196,318	213,336	430,672	299,035	252,538	172,645	252,892
社会開発	公共・公益	社会基盤		397,965	444,635	598,450	463,111	601,134	341,284	309,620	447,622
社会開発	公共・公益	通信・放送		161,722	146,518	141,261	157,196	102,490	－	244,227	158,883
社会開発	公共・公益	公共・公益平均		287,052	380,095	298,751	324,429	321,048	306,874	228,054	304,726
社会開発	商業・観光			262,788	363,630	210,931	313,225	－	168,856	－	285,893
社会開発	人的資源 ＊1			223,357	－	285,744	－	－	－	78,217	230,361
社会開発	保健・医療			348,009	－	362,839	287,823	－	－	－	345,393
社会開発	社会福祉			418,720	498,729	－	447,970	－	－	－	436,930
農林水産開発	農林水産	農業		239,790	271,283	304,471	286,318	－	291,095	－	260,634
農林水産開発	農林水産	畜産		158,367	97,200	－	－	－	－	－	127,784
農林水産開発	農林水産	林業		302,850	368,107	354,913	345,557	121,882	412,717	－	323,457
農林水産開発	農林水産	水産		211,941	307,371	248,423	292,021	202,909	－	－	248,217
農林水産開発	農林水産	農林水産平均		243,997	307,573	175,900	321,500	274,478	300,083	－	267,090
鉱工業開発	鉱工業	鉱業		165,712	319,863	69,763	119,222	54,196	－	－	138,539
鉱工業開発	鉱工業	工業		102,889	117,998	93,962	120,803	－	197,493	－	108,563
鉱工業開発	鉱工業	鉱工業平均		105,391	89,692	54,196	197,493	124,307	120,487	－	110,530
鉱工業開発	エネルギー			185,094	208,401	196,755	200,329	358,569	211,515	－	194,541
その他 ＊2				120,503	454,568	－	404,996	37,663	170,016	－	207,817
平均				233,803	271,985	309,500	276,251	248,530	282,518	246,447	254,142

*1　「人的資源」分野の中に農林水産開発案件（タイ：農村活性化のための人的資源開発計画調査）を含む。

*2　「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・１件、ホンジュラス・１件）と鉱工業開発案件（36 件）である。

２．Ｍ／Ｐ調査等の活用の概要

開発調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、Ｍ／Ｐ調査、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他調査、その他調査（Ｍ／Ｐ型）の「Ｍ／Ｐ調査等」については、表1－4「Ｍ／Ｐ調査等の現況区分と判断基準」に基づいて、それぞれの案件の現況を進行・活用、遅延、中止・消滅の3段階に区分した。ただし、今回の調査結果では明確な判断がつきかねる案件については、暫定的に「遅延」に区分した。

調査終了後の案件の現況は、Ｍ／Ｐ調査等では「活用率」として判定することとし、進行・活用案件数／対象案件数×100を活用率（%）とした。進行・活用の区分は、資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件ならびに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した調査案件とした。

Ｍ／Ｐ調査等の開発調査終了案件は、全開発調査終了案件1,976件のうち、806件である。調査終了案件の活用状況をみると、社会開発分野では調査終了案件357件に対し進行・活用案件が329件で活用率92.2%、農林水産分野では131件中123件で93.9%、鉱工業分野では318件中254件で79.9%と各分野において活用率は高く、調査結果が有効に活用されているといえる。

表2－19　分野別活用率

現　況	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合　計
進行･活用	329	123	254	706
活用率	(92.2%)	(93.9%)	(79.9%)	(87.6%)
遅延	12	5	45	62
中止･消滅	16	3	19	38
計	357	131	318	806

２－１．地域別活用率

活用率を地域別にみると、アセアン地域の活用率が92.0%と、全地域の平均87.6%を上回っている。アセアンに次いで、中南米の88.2%、中近東およびアフリカの85.1%、その他アジアの83.2%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、活用率の変動が大きいため、判断は困難である。

表2－20　地域別活用率

現　況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	その他アジア	計							
進行・活用	229	178	407	63	80	120	8	21	7	706
活用率	(92.0%)	(83.2%)	(87.9%)	(85.1%)	(85.1%)	(88.2%)	(80.0%)	(95.5%)	(85.7%)	(87.6%)
遅延	10	30	40	5	7	8	1	1	0	62
中止・消滅	10	6	16	6	7	8	1	0	0	38
計	249	214	463	74	94	136	10	22	7	806

２－２．国別活用率

アセアン10ヵ国における活用率は92.0%であり、全地域の中でもっとも高い。アセアン地域において開発調査終了案件が10件以上の国の活用率は、インドネシア（94.7%）、ラオス（90.0%）、マレーシア（92.6%）、フィリピン（86.8%）、タイ（92.6%）、ベトナム（100.0%）となっている。この他、10件以上の開発調査終了案件のある国は、中国（84.0%）、モンゴル（90.0%）、ネパール（90.0%）、スリランカ（85.7%）、（以上アジア）、エジプト（81.8%）、オマーン（90.9%）（以上中近東）、ケニア（92.9%）、タンザニア（83.3%）（以上アフリカ）、アルゼンチン（100.0%）、ボリビア（75.0%）、ブラジル（100.0%）、コロンビア（86.7%）、メキシコ（81.3%）、パラグアイ（92.9%）、（以上中南米）の14ヵ国であり、ほとんどの国の活用率は80%を超えるものとなっている。

表2－21　国別活用率

国名		進行・活用	活用率	遅延	中止・消滅	合計
アセアン10	ブルネイ	1	33.3%	0	2	3
	カンボディア	5	100.0%	0	0	5
	インドネシア	71	94.7%	2	2	75
	ラオス	9	90.0%	1	0	10
	マレーシア	25	92.6%	1	1	27
	ミャンマー	2	100.0%	0	0	2
	フィリピン	46	86.8%	5	2	53
	シンガポール	3	100.0%	0	0	3
	タイ	50	92.6%	1	3	54
	ベトナム	17	100.0%	0	0	17
アジアその他	中国	121	84.0%	19	4	144
	大韓民国	3	100.0%	0	0	3
	モンゴル	9	90.0%	1	0	10
	バングラデシュ	3	60.0%	1	1	5
	ブータン	1	100.0%	0	0	1
	インド	1	25.0%	2	1	4
	ネパール	9	90.0%	1	0	10
	パキスタン	7	87.5%	1	0	8
	スリランカ	12	85.7%	2	0	14
	アルメニア	0	0.0%	1	0	1
	アゼルバイジャン	2	66.7%	1	0	3
	グルジア	1	100.0%	0	0	1
	キルギス	4	100.0%	0	0	4
	カザフスタン	2	66.7%	1	0	3
	ウズベキスタン	2	100.0%	0	0	2
	東ティモール	1	100.0%	0	0	1
中近東	アラブ首長国連邦	1	50.0%	1	0	2
	エジプト	9	81.8%	2	0	11
	イラン	7	100.0%	0	0	7
	イラク	0	0.0%	0	3	3
	ヨルダン	8	100.0%	0	0	8
	モロッコ	6	100.0%	0	0	6
	オマーン	10	90.9%	1	0	11
	サウジアラビア	4	66.7%	0	2	6
	シリア	3	100.0%	0	0	3
	チュニジア	8	100.0%	0	0	8
	トルコ	5	71.4%	1	1	7
	イエメン	2	100.0%	0	0	2
アフリカ	アンゴラ	1	100.0%	0	0	1
	ベナン	1	100.0%	0	0	1
	ブルキナファソ	1	100.0%	0	0	1
	ボツワナ	1	100.0%	0	0	1
	コンゴ民主共和国	1	100.0%	0	0	1
	コートジボアール	0	0.0%	1	0	1
	カーポヴェルデ	1	100.0%	0	0	1
	エチオピア	3	100.0%	0	0	3
	ガボン	0	0.0%	0	1	1
	ガーナ	3	100.0%	0	0	3
	ギニア	1	100.0%	0	0	1
	ガンビア	1	100.0%	0	0	1
	ケニア	13	92.9%	0	1	14
	リベリア	0	0.0%	0	1	1
	マダガスカル	1	50.0%	0	1	2

国名		進行・活用	活用率	遅延	中止・消滅	合計
アフリカ	マリ	3	75.0%	1	0	4
	モザンビーク	5	100.0%	0	0	5
	モーリタニア	1	100.0%	0	0	1
	モーリシャス	1	100.0%	0	0	1
	マラウイ	5	83.3%	1	0	6
	ナミビア	2	100.0%	0	0	2
	ニジェール	4	100.0%	0	0	4
	ナイジェリア	0	0.0%	1	2	3
	ルワンダ	1	100.0%	0	0	1
	セネガル	4	100.0%	0	0	4
	スワジランド	2	100.0%	0	0	2
	タンザニア	10	83.3%	1	1	12
	ウガンダ	3	100.0%	0	0	3
	南アフリカ	2	100.0%	0	0	2
	ザンビア	5	100.0%	0	0	5
	ジンバブエ	4	66.7%	2	0	6
中南米	アルゼンチン	12	100.0%	0	0	12
	ボリビア	9	75.0%	3	0	12
	ブラジル	13	100.0%	0	0	13
	チリ	9	100.0%	0	0	9
	コロンビア	13	86.7%	1	1	15
	コスタリカ	3	75.0%	0	1	4
	ドミニカ共和国	2	100.0%	0	0	2
	エクアドル	3	100.0%	0	0	3
	グアテマラ	6	100.0%	0	0	6
	ガイアナ	1	100.0%	0	0	1
	ホンジュラス	7	87.5%	0	1	8
	メキシコ	13	81.3%	1	2	16
	ニカラグア	1	100.0%	0	0	1
	パナマ	3	100.0%	0	0	3
	ペルー	4	80.0%	1	0	5
	パラグアイ	13	92.9%	0	1	14
	エルサルバドル	4	80.0%	0	1	5
	ウルグアイ	3	75.0%	1	0	4
	ベネズエラ	1	33.3%	1	1	3
オセアニア	フィジー	4	100.0%	0	0	4
	キリバス	2	100.0%	0	0	2
	パラオ	1	100.0%	0	0	1
	パプアニューギニア	1	100.0%	0	0	1
	ソロモン	0	0.0%	1	0	1
	トンガ	0	0.0%	0	1	1
ヨーロッパ	ブルガリア	3	100.0%	0	0	3
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	100.0%	0	0	1
	ギリシャ	1	100.0%	0	0	1
	ハンガリー	3	100.0%	0	0	3
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2	100.0%	0	0	2
	ポーランド	5	100.0%	0	0	5
	ポルトガル	1	100.0%	0	0	1
	ルーマニア	1	100.0%	0	0	1
	スロバキア	2	100.0%	0	0	2
	ラトビア	1	100.0%	0	0	1
	リトアニア	0	0.0%	1	0	1
	スロベニア	1	100.0%	0	0	1
複数国		7	100.0%	0	0	7
	合計	706	87.6%	62	38	806

２－３．調査種類別活用率

調査種類別の活用率をみると、基礎調査案件の活用率が最も高く、調査終了案件110件のうち100件、90.9%が有効に活用されている。M／P調査では、525件のうち468件が進行・活用に区分され、活用率は89.1%となっている。中国工場近代化調査の活用率は81.2%、その他の調査の活用率は79.6%である。このように、いずれの調査においても活用率はかなり高く、開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表2－22　調査種類別活用率

現況	M/P	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他＊	合計
進行･活用	468	100	95	43	706
活用率	(89.1%)	(90.9%)	(81.2%)	(79.6%)	(87.6%)
遅延	36	4	19	3	62
中止･消滅	21	6	3	8	38
計	525	110	117	54	806

＊「その他」とは、社会開発案件、農林水産開発案件、鉱工業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M／P型）」を併せたものである。

２－４．分野別活用率

前述したように、M／P調査等の開発調査終了案件806件のうち、社会開発分野は357件、農林水産開発分野は131件、鉱工業開発分野は318件であり、活用率は、それぞれ、92.2%、93.9%、79.9%となっている。

中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中で最も調査終了案件数の多い社会基盤では、115件の終了案件に対し進行・活用が104件あり、活用率は90.4%となっている。社会基盤についで終了案件数の多い運輸交通では、110件の終了案件に対し進行・活用が102件であり、活用率は92.7%である。農林水産開発分野の中で最も調査終了案件数が多い農業では、74件の終了案件に対し進行・活用が70件あり、活用率は94.6%である。鉱工業開発分野の中で最も調査終了案件数が多い工業では、204件の終了案件に対し進行・活用が163件あり、活用率は79.9%である。

表2－23　分野別活用率

現況	社会開発分野											
	計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	商業・観光	*1 人的資源	保健・医療	社会福祉
			道路	鉄道	港湾	その他						
進行・活用	77	9	25	14	14	49	104	17	8	5	3	3
活用率	(97.5%)	(90.0%)	(96.2%)	(93.3%)	(87.5%)	(92.5%)	(90.4%)	(94.4%)	(88.9%)	(100.0%)	(50.0%)	(75.0%)
遅延	1	1	0	0	0	1	4	0	1	0	3	1
中止・消滅	1	0	1	1	2	3	7	1	0	0	0	0
計	79	10	26	15	16	53	115	18	9	5	6	4

現況	農林水産開発分野				鉱工業開発分野			*2 その他	合計
	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	ｴﾈﾙｷﾞｰ		
進行・活用	70	0	33	19	9	163	55	29	706
活用率	(94.6%)	(0.0%)	(94.3%)	(90.5%)	(81.8%)	(79.9%)	(76.4%)	(87.9%)	(87.6%)
遅延	4	0	1	0	1	32	10	2	62
中止・消滅	0	0	1	2	1	9	7	2	38
計	74	0	35	21	11	204	72	33	806

＊1　「人的資源」分野の中に農林水産開発案件（タイ：農村活性化のための人的資源開発計画調査）を含む。

＊2　「その他」分野の内訳は社会開発案件２件、鉱工業開発案件 31 件となっている。

３．Ｆ／Ｓ調査等の事業化の概要

開発調査終了案件の現況を判断するにあたって、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査、Ｆ／Ｓ調査、Ｄ／Ｄ調査、その他調査（Ｆ／Ｓ）の「Ｆ／Ｓ調査等」については、表1－5「Ｆ／Ｓ調査等の現況区分と判断基準」に基づいて実施済･進行中、具体化準備中、遅延･中断、中止･消滅の4段階に区分した。

調査終了後の案件の現況はＦ／Ｓ調査等では「事業化率」として判定する事とし、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の「Ｆ／Ｓ調査等」全案件に対する比率を事業化率（%）とした。

Ｆ／Ｓ調査等の開発調査終了案件数は、全開発調査終了案件1,976件のうち、1,170件である。調査終了案件の事業化率を見ると、社会開発分野で調査終了案件639件に対し実施済･進行中案件が443件で69.3%、農林水産分野では250件中147件で58.8%､鉱工業開発分野では281件中107件で38.1%である。

表2－24　分野別事業化率

現　況		社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合　計
実施済･進行中	実施済	168	62	68	298
	一部実施済	118	44	11	173
	実施中	112	35	15	162
	具体化進行中	45	6	13	64
	小計	443	147	107	697
	事業化率	(69.3%)	(58.8%)	(38.1%)	(59.6%)
具体化準備中		118	56	42	216
遅延･中断		24	18	82	124
中止･消滅		54	29	50	133
合計		639	250	281	1,170

３－１．地域別事業化率

事業化率を地域別にみると、アジア地域の事業化率は64.1%であり、全地域の平均59.6%を上回っている。特にアセアン10ヵ国の事業化率が64.5%と最も高い。次いで、中近東の64.4%、アフリカの49.2%、中南米の48.3%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、判断は困難である。

表2－25　地域別事業化率

現況		アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン	その他アジア	計							
実施済・進行中	実施済	154	53	207	28	33	26	4	0	0	298
	一部実施済	71	29	100	21	12	30	3	6	1	173
	実施中	68	29	97	30	9	20	1	4	1	162
	具体化進行中	27	14	41	6	5	9	0	2	1	64
	小計	320	125	445	85	59	85	8	12	3	697
事業化率		(64.5%)	(63.1%)	(64.1%)	(64.4%)	(49.2%)	(48.3%)	(44.4%)	(48.0%)	(60.0%)	(59.6%)
具体化準備中		70	39	109	20	26	48	3	9	1	216
遅延・中断		40	21	61	17	20	19	3	4	0	124
中止・消滅		66	13	79	10	15	24	4	0	1	133
合計		496	198	694	132	120	176	18	25	5	1,170

３－２．国別事業化率

アセアン10ヵ国における事業化率は前述の通り、64.5%で全地域の中で最も高い。アセアンにおいて、開発調査終了案件数が10件以上であり、事業化率が60%以上の国は、カンボジア(61.5%)、インドネシア（62.1%）、ラオス（66.7%）、マレーシア（64.7%）、フィリピン（62.6%）、タイ（70.2%）、ベトナム（71.4%）、の7カ国である。同様に他の地域において、10件以上の開発調査終了案件があり、事業化率が60%以上の国々は、中国（75.5%）、モンゴル（72.7%）、バングラデシュ（64.0%）スリランカ（70.4%）、（以上アジア）、エジプト（77.5%）、トルコ（60.0%）（以上中近東）、タンザニア（68.4%）（以上アフリカ）、コロンビア（63.6%）、パナマ（60.0%）、パラグアイ（71.4%）（以上中南米）の10ヵ国である。

表2－26　国別事業化率

国名		実施済・進行中				計	事業化率	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
		実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中						
アセアン10	ブルネイ	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1
	カンボジア	1	4	3	0	8	61.5%	2	3	0	13
	インドネシア	59	16	17	8	100	62.1%	28	16	17	161
	ラオス	6	1	2	1	10	66.7%	3	2	0	15
	マレーシア	16	10	7	0	33	64.7%	5	2	11	51
	ミャンマー	6	0	1	0	7	53.8%	2	0	4	13
	フィリピン	25	17	15	10	67	62.6%	18	6	16	107
	シンガポール	0	1	1	0	2	66.7%	0	0	1	3
	タイ	41	19	11	2	73	70.2%	7	7	17	104
	ベトナム	0	3	11	6	20	71.4%	5	3	0	28
アジアその他	中国	18	10	9	3	40	75.5%	7	5	1	53
	大韓民国	3	0	0	0	3	75.0%	1	0	0	4
	モンゴル	3	2	3	0	8	72.7%	3	0	0	11
	バングラデシュ	8	2	4	2	16	64.0%	5	3	1	25
	ブータン	1	0	0	0	1	25.0%	2	1	0	4
	インド	1	1	3	1	6	40.0%	3	1	5	15
	モルディブ	1	0	0	0	1	50.0%	1	0	0	2
	ネパール	6	7	0	0	13	54.2%	5	4	2	24
	パキスタン	5	5	2	0	12	52.2%	3	6	2	23
	スリランカ	7	2	4	6	19	70.4%	5	1	2	27
	アゼルバイジャン	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
	カザフスタン	0	0	1	2	3	60.0%	2	0	0	5
	ウズベキスタン	0	0	1	0	1	50.0%	1	0	0	2
	東ティモール	0	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	2
中近東	アラブ首長国連邦	1	0	0	0	1	25.0%	0	3	0	4
	アルジェリア	0	0	0	0	0	0.0%	0	3	1	4
	エジプト	15	10	5	1	31	77.5%	5	0	4	40
	イラン	0	1	2	0	3	50.0%	2	1	0	6
	イラク	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	1	1
	ヨルダン	2	1	5	0	8	88.9%	1	0	0	9
	レバノン	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
	モロッコ	0	2	1	0	3	50.0%	2	1	0	6
	オマーン	2	1	3	0	6	66.7%	0	3	0	9
	パレスチナ	0	1	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
	カタール	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
	サウジアラビア	1	0	0	0	1	50.0%	0	0	1	2
	スーダン	2	0	1	0	3	60.0%	0	1	1	5
	シリア	0	2	4	0	6	54.5%	4	1	0	11
	チュニジア	1	2	3	0	6	85.7%	0	1	0	7
	トルコ	0	1	6	5	12	60.0%	4	2	2	20
	イエメン	3	0	0	0	3	60.0%	1	1	0	5
アフリカ	ブルキナファソ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
	中央アフリカ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
	コンゴ民主共和国	1	0	0	0	1	33.3%	0	2	0	3
	コートジボアール	0	0	1	0	1	25.0%	1	1	1	4
	カメルーン	0	0	0	1	1	33.3%	0	1	1	3
	ジブチ	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
	エリトリア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
	エチオピア	1	0	0	0	1	20.0%	3	1	0	5
	ガーナ	1	0	1	0	2	50.0%	1	0	1	4
	ギニア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	1	2
	ケニア	5	1	3	0	9	50.0%	6	1	2	18
	リベリア	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
	マダガスカル	3	0	1	1	5	83.3%	1	0	0	6

国名		実施済・進行中					事業化率	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
		実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	計					
アフリカ	マリ	1	1	0	0	2	66.7%	0	0	1	3
	モーリタニア	0	0	1	0	1	50.0%	1	0	0	2
	モーリシャス	1	0	0	0	1	20.0%	2	0	2	5
	マラウイ	2	0	0	1	3	100.0%	0	0	0	3
	ニジェール	1	0	0	0	1	25.0%	2	1	0	4
	ナイジェリア	0	1	0	0	1	50.0%	0	0	1	2
	ルワンダ	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1
	セネガル	1	1	0	0	2	33.3%	2	1	1	6
	シェラレオネ	0	1	0	0	1	50.0%	0	1	0	2
	サントメ・プリンシペ	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1
	スワジランド	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	1	2
	タンザニア	6	4	1	2	13	68.4%	2	2	2	19
	ウガンダ	1	1	0	0	2	66.7%	0	1	0	3
	ザンビア	4	0	1	0	5	55.6%	1	3	0	9
	ジンバブエ	3	2	0	0	5	62.5%	0	2	1	8
中南米	アルゼンチン	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	3	5
	ボリビア	3	6	0	1	10	58.8%	4	2	1	17
	ブラジル	2	1	2	1	6	54.5%	4	0	1	11
	チリ	2	1	2	0	5	62.5%	3	0	0	8
	コロンビア	2	3	1	1	7	63.6%	0	3	1	11
	コスタリカ	0	2	1	0	3	33.3%	3	2	1	9
	ドミニカ共和国	4	0	1	0	5	50.0%	3	1	1	10
	エクアドル	0	0	3	0	3	30.0%	2	2	3	10
	グレナダ	0	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	1
	グアテマラ	1	3	1	0	5	45.5%	5	1	0	11
	ホンジュラス	1	2	0	0	3	27.3%	5	1	2	11
	ジャマイカ	0	0	1	0	1	50.0%	0	0	1	2
	メキシコ	4	0	1	1	6	50.0%	2	0	4	12
	ニカラグア	0	2	1	0	3	50.0%	3	0	0	6
	パナマ	0	5	1	0	6	60.0%	2	1	1	10
	ペルー	0	2	2	2	6	46.2%	3	2	2	13
	パラグアイ	5	3	1	1	10	71.4%	2	1	1	14
	エルサルバドル	0	0	0	2	2	66.7%	1	0	0	3
	トリニダッド・トバゴ	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	0	2
	ウルグァイ	1	0	0	0	1	25.0%	1	1	1	4
	ベネズエラ	1	0	1	0	2	33.3%	3	0	1	6
オセアニア	クック諸島	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	2
	フィジー	0	0	0	0	0	0.0%	0	2	0	2
	キリバス	0	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	1
	パプアニューギニア	2	1	0	0	3	42.9%	1	1	2	7
	ソロモン	0	2	0	0	2	50.0%	0	0	2	4
	サモア	2	0	0	0	2	100.0%	0	0	0	2
ヨーロッパ	アルバニア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
	ブルガリア	0	1	2	1	4	100.0%	0	0	0	4
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	0	2
	チェッコスロバキア	0	1	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
	ハンガリー	0	1	0	0	1	25.0%	2	1	0	4
	ポーランド	0	2	0	0	2	66.7%	0	1	0	3
	ルーマニア	0	0	2	0	2	28.6%	4	1	0	7
	クロアチア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
	リトアニア	0	1	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
	モルドバ	0	0	0	1	1	100.0%	0	0	0	1
複数国		0	1	1	1	3	60.0%	1	0	1	5
総計		298	173	162	64	697	59.6%	216	124	133	1,170

３－３．調査種類別事業化率

調査種類別の事業化率をみると、Ｄ／Ｄ調査の事業化率がもっとも高く、調査終了案件38件のうち32件で提案プロジェクトが具体化され、事業化率は84.2%である。Ｄ／Ｄ調査は、事業化に向けた詳細設計という調査の性格上、ほとんどの案件で提案プロジェクトが具体化されている。

Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査では342件中220件が具体化され、事業化率は64.3%、Ｆ／Ｓ調査では790件中445件、56.3%である。Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査およびＦ／Ｓ調査については、具体化準備中案件が多く、その全案件中で占める割合は、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査では29.5%、Ｆ／Ｓ調査では14.1%である。

表2－27　調査種類別事業化率

現 況		M/P+F/S	F/S＊	D/D	合計
実施済・進行中	実施済	49	240	9	298
	一部実施済	78	91	4	173
	実施中	69	82	11	162
	具体化進行中	24	32	8	64
	小計	220	445	32	697
事業化率		(64.3%)	(56.3%)	(84.2%)	(59.6%)
具体化準備中		101	111	4	216
遅延・中断		14	109	1	124
中止・消滅		7	125	1	133
合計		342	790	38	1,170

＊「Ｆ／Ｓ」は鉱工業開発案件の「その他（Ｆ／Ｓ型)」を含む。

３－４．分野別事業化率

前述したように、Ｆ／Ｓ調査等の開発調査終了案件1,170件のうち社会開発分野は639件、農林水産開発分野は250件、鉱工業開発分野は281件であり、事業化率は、それぞれ、69.3%、58.8%、38.1%となっている。

開発調査終了案件数が50件以上の中分類分野を事業化率順に見てみると、通信・放送が83.3%、運輸交通が69.6%、公益事業が70.1%、社会基盤分野63.4%（以上社会開発分野）、農業が60.0%（農林水産開発分野）、工業が41.1%、エネルギーが37.3%（以上鉱工業開発分野）と続く。

社会開発分野の事業化率は平均でも69.3%と高い値を示している。一方、農林水産開発分野（平

均事業化率58.8%）および鉱工業開発分野（平均事業化率38.1%）は、具体化への進展が予測される具体化準備中案件および阻害要因の解明により具体化へと進展が期待される遅延・中断案件が占める割合が社会開発分野と比べて多く（社会開発分野　22.2%、農業開発分野　29.6%、鉱工業分野　44.1%）、これらの案件が具体化することにより今後、事業化率が上がることが期待される。

表2－28　分野別事業化率

現況		社会開発分野											
		計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉
				道路	鉄道	港湾	その他						
実施済・進行中	実施済	2	23	33	10	19	20	23	37	1	0	0	0
	一部実施済	1	20	25	7	15	20	21	6	3	0	0	0
	実施中	5	24	21	1	15	14	23	2	5	1	0	1
	具体化進行中	2	8	9	1	8	4	11	0	1	0	0	1
	小計	10	75	88	19	57	58	78	45	10	1	0	2
	事業化率	(71.4%)	(70.1%)	(76.5%)	(50.0%)	(69.5%)	(69.0%)	(63.4%)	(83.3%)	(76.9%)	(100.0%)	(0.0%)	(25.0%)
具体化準備中		4	24	15	7	17	10	30	3	2	0	0	6
遅延・中断		0	6	4	1	0	5	8	0	0	0	0	0
中止・消滅		0	2	8	11	8	11	7	6	1	0	0	0
合計		14	107	115	38	82	84	123	54	13	1	0	8

現況		農林水産開発分野				鉱工業開発分野			＊その他	合計
		農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	ｴﾈﾙｷﾞｰ		
実施済・進行中	実施済	57	0	3	2	2	32	34	0	298
	一部実施済	39	0	1	4	0	4	5	2	173
	実施中	30	0	4	1	0	3	11	1	162
	具体化進行中	6	0	0	0	0	0	13	0	64
	小計	132	0	8	7	2	39	63	3	697
	事業化率	(60.0%)	(0.0%)	(53.3%)	(53.8%)	(20.0%)	(41.1%)	(37.3%)	(42.9%)	(59.6%)
具体化準備中		47	1	4	4	1	6	33	2	216
遅延・中断		15	0	2	1	4	25	52	1	124
中止・消滅		26	1	1	1	3	25	21	1	133
合計		220	2	15	13	10	95	169	7	1,170

＊「その他」分野の７件は、すべて鉱工業開発案件である。

第３章

開発調査終了案件の概要

（社会開発分野・農林水産開発分野：
1997～2002 年度終了案件）

第３章　開発調査終了案件の概要

（社会開発分野・農林水産開発分野：1997～2002 年度終了案件）

フォローアップ調査の対象案件は 1974 年度以降 2002 年度までに開発調査が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の 1,976 案件である。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,377件のうち、今年度に現状把握調査を実施した調査終了後6年以内（1997年度～2002年度）の379案件を対象とし、現状分析を行った。

なお、本章の現状分析は、第１章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準に基づいている。

１．Ｍ／Ｐ調査等の終了案件の状況

1997 年から 2002 年までに終了したＭ／Ｐ調査等の総案件数は 160 件で、活用状況をみると、進行・活用に区分されている案件は、149 件で活用率は 93.1％となっている。

このことからも調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表3－1　「Ｍ／Ｐ調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行･活用		遅延		中止･消滅		合　計	
1997	18	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	18	(100.0%)
1998	25	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	25	(100.0%)
1999	22	(91.7%)	2	(8.3%)	0	(0.0%)	24	(100.0%)
2000	24	(92.3%)	2	(7.7%)	0	(0.0%)	26	(100.0%)
2001	32	(88.9%)	4	(11.1%)	0	(0.0%)	36	(100.0%)
2002	28	(90.3%)	3	(9.7%)	0	(0.0%)	31	(100.0%)
計	149	(93.1%)	11	(6.9%)	0	(0.0%)	160	(100.0%)

１－１．地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、最も案件数の多いアジア地域全体では調査終了案件 71 件に対し進行・活用案件が 63 件で、活用率は 88.7％と、M／P調査等の全体の平均活用率（93.1％）より低いが、次に案件数の多いアフリカ、中南米地域の活用率は 97.2%、95.7％と高く、全般的に調査結果は有効に活用されているといえる。

表3－2　「M／P調査等」の地域別活用状況

現況区分	アジア地域			中近東	アフリカ
	アセアン	その他アジア	小　計		
進行･活用	40　(90.9%)	23　(85.2%)	63　(88.7%)	14　(93.3%)	35　(97.2%)
遅延	4　(9.1%)	4　(14.8%)	8　(11.3%)	1　(6.7%)	1　(2.8%)
中止･消滅	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)
計	44　(100.0%)	27　(100.0%)	71　(100.0%)	15　(100.0%)	36　(100.0%)

現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合　計
進行･活用	22　(95.7%)	3　(100.0%)	10　(100.0%)	2　(100.0%)	149　(93.1%)
遅延	1　(4.3%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	11　(6.9%)
中止･消滅	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)
計	23　(100.0%)	3　(100.0%)	10　(100.0%)	2　(100.0%)	160　(100.0%)

１－２．調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M／P調査では 131 件のうち 121 件が進行・活用に区分され、活用率は 92.4％、基礎調査は 100％、その他の調査 66.7％であり、いずれの調査においても開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表3－3　「M／P調査等」の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	合　計
進行･活用	121　(92.4%)	26　(100.0%)	2　(66.7%)	149　(93.1%)
遅延	10　(7.6%)	0　(0.0%)	1　(33.3%)	11　(6.9%)
中止･消滅	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)
計	131　(100.0%)	26　(100.0%)	3　(100.0%)	160　(100.0%)

１－３．分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数は、160 件中前者が 119 件、後者が 41 件となっている。また、それぞれの分野での活用率をみてみると、社会開発では 92.4%、農林水産開発では 95.1%と、両分野とも 90%以上の高い率となっている。

表3－4　「M／P調査等」の分野別の活用状況

現況区分	社会開発								合計	
	M/P		基礎調査		その他		小計			
進行・活用	91	(91.9%)	18	(100.0%)	1	(0.0%)	110	(92.4%)		
遅延	8	(8.1%)	0	(0.0%)	1	(0.0%)	9	7.66%)		
中止・消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)		
計	997	(100.0%)	18	(100.0%)	2	(0.0%)	119	(100.0%)		
現況区分	農林水産開発									
	M/P		基礎調査		その他		小計			
進行・活用	30	(93.8%)	8	(100.0%)	1	(100.0%)	39	(88.9%)	149	(93.1%)
遅延	2	(6.33%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(11.1%)	11	(6.9%)
中止・消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	32	(100.0%)	8	(100.0%)	1	(100.0%)	41	(100.0%)	160	(100.0%)

次に両分野における中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類中で案件数が 20 以上である計画･行政、運輸交通、社会基盤では、それぞれの活用率が 97.4%、96.0%、96.7% であり、いずれも高い活用率となっている。

農林水産開発分野の中分類別に活用状況をみると、農業の 90.9%、林業および水産の 100.0% と、いずれも高い率になっている。

表3－5　「M／P調査等」の分野（中分類）別の活用状況

現況区分	計画・行政	公共･公益事業								
		公益事業	運輸交通						社会基盤	通信・放送
			道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他	小計		
進行･活用	38 (97.4%)	4 (80.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	9 (90.0%)	24 (96.0%)	29 (96.7%)	3 (100.0%)
遅延	1 (2.6%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (4.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
中止･消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	39 (100.0%)	5 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	10 (100.0%)	25 (100.0%)	30 (100.0%)	3 (100.0%)

現況区分	商業・観光	人的資源*	保健・医療	社会福祉	農林水産				その他	合計
	観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	農業	畜産	林業	水産	その他	
進行･活用	2 (66.7%)	5 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (75.0%)	20 (90.9%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	149 (93.1%)
遅延	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	1 (25.0%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (6.9%)
中止･消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	3 (100.0%)	5 (100.0%)	6 (100.0%)	4 (100.0%)	22 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	160 (100.0%)

＊「人的資源」分野の中に農林水産開発案件（タイ：農村活性化のための人的資源開発計画調査）を含む。

１－４．進行・活用案件の状況

１－４－１．進行・活用の内容

Ｍ／Ｐ調査等の総案件数 160 件のうち進行・活用に区分される案件は前述のとおり 149 件であるが、これらの内容を示したものが表 3－6 である。

進行・活用に区分した案件のうち資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、39 件（26.2%）に達している。なかでもＭ／Ｐ調査では 121 件のうち 38 件と、31.4%の案件で調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達が実現したケースはない。

次いで、国家開発計画、事業計画の策定に活用されている案件は 38 件（25.5%）であり、相手国政府の計画策定に有効に活用されている。なかでも基礎調査では、61.5%の案件において、その調査結果が何らかの形で相手国政府の計画策定や開発事業案件の形成等へ貢献している。また、資金調達の実現にともなって提案事業が具体化され、なおかつ国家開発計画や事業計画の策定に活用されている案件もある。

このほか 30 件が技術協力事業に結びついており、その内訳はプロジェクト方式技術協力 2 件、専門家派遣 21 件、研修員受入 11 件等（複数回答）となっている。

表3－6　進行・活用の内容

活用内容	M/P		基礎調査		その他		合　計	
次段階調査の実施	33	(27.3%)	1	(3.8%)	0	(0.0%)	34	(22.8%)
資金調達の実現	38	(31.4%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)	39	(26.2%)
日本の技術協力の実施	26	(21.5%)	3	(11.5%)	1	(50.0%)	30	(20.1%)
国家開発計画等の策定に活用	21	(17.4%)	16	(61.5%)	1	(50.0%)	38	(25.5%)
その他	65	(53.7%)	19	(73.1%)	0	(0.0%)	84	(56.4%)
計	183		39		3		225	
案件数	121	(100.0%)	26	(100.0%)	2	(100.0%)	149	(100.0%)

＊案件によっては複数該当

１－４－２．次段階調査の実施

進行・活用案件149件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は34件である。これらの案件について実施された次段階調査の種類を表3－7でみると、Ｆ／Ｓ調査がもっとも多く11件に達している。これに続いて、Ｂ／Ｄが2件、Ｄ／Ｄが1件実施されている。なお、案件によっては複数の次段階調査が実施されているケースもある。

調査種類別の実施状況をみると、Ｍ／Ｐ調査では 121 件のうち 33 件と 27.3%の案件で次段階調査が実施されている。一方、基礎調査は 26 件中 1 件のみであり、その他調査では次段階調査が実施されたものはなかった。

表3－7　次段階調査の種類

次段階調査の種類	M/P	基礎調査	その他	合計
F/S	11	0	0	11
B/D	2	0	0	2
D/D	1	0	0	1
D/D(無償)	0	0	0	0
連携D/D	0	0	0	0
E/S	0	0	0	0
見直し調査	0	0	0	0
その他	19	1	0	20
詳細不明	3	0	0	3
計	36	1	0	37
次段階調査の実施済案件数	33	1	0	34
案件数	121	26	2	149

＊案件によっては複数該当

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について表 3－8 をみると、3 年以内に 25 件が実施されている。

今回の調査では、次段階調査が実施された時期が判定できない案件が 7 件と、全案件数の 20.6%に及んだが、これは他の援助国や国際機関等で実施されたものであり、実施時期等についての内容を詳細に把握できなかったためである。

表3－8　本格調査後の次段階調査実施までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	合　計
調査終了年	9	0	0	9
調査終了後１年	6	0	0	6
調査終了後２年	6	1	0	7
調査終了後３年	3	0	0	3
調査終了後４年	0	0	0	0
調査終了後５年	2	0	0	2
調査終了後６年	0	0	0	0
不明	7	0	0	7
計	33	1	0	34

１－４－３．資金調達の実現

Ｍ／Ｐ調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った 39 案件（調達先の総計は 54 件であるが、調達先が複数の案件もある）の資金調達の内容は、表 3－9 のとおりである。

なお、基礎調査は調査の性格上、具体的な開発事業の提案よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図の作成等に重点が置かれるため、資金調達が実現したケースはなかった。

表3－9　資金調達の内容

資金調達の内容	M/P	基礎調査	その他	合計
円借款	5 (13.2%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	6 (15.4%)
無償資金協力	10 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (25.6%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際機関	6 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (15.4%)
他の援助国	4 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (10.3%)
自己資金	20 (52.6%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	21 (53.8%)
民間資金	3 (7.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)
その他	2 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)
詳細不明	2 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)
計	52	0	2	54
資金調達実現案件数	38 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	39 (100.0%)
案件数	121	26	2	149

＊案件によっては複数該当

我が国の資金協力は16件、41.0%である。21件と最も多い自己資金についても、そのうちの2件は我が国の資金協力も実現している。

円借款、無償資金の実績については表3－10のとおりであり、円借款6件、無償資金10件である。円借款の場合は6件中5件が社会開発分野案件、農業開発分野案件が1件、無償資金については、10件中6件が社会開発分野、農業開発分野が4件であり、社会開発分野に対する融資の方が若干多い。

表3－10　分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移

対象分野		1997		1998		1999		2000		2001		2002		合計	
		円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金
計画・行政		1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	1 (10.0%)
公共・公益	公益事業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	運輸交通	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)
	社会基盤	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)
	通信・放送	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
	小計	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (33.3%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (33.3%)	3 (30.0%)
商業・観光		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
人的資源		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
保健・医療		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
社会福祉		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
農林水産	農業	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (20.0%)
	畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	林業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
	水産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
	小計	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (16.7%)	4 (40.0%)
その他		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		2 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	6 (100.0%)	10 (100.0%)

資金調達が実現した 39 案件について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間（円借款の場合はＬ／Ａ締結年、無償の場合はＥ／Ｎ締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで）について表 3－11 をみてみると、本格調査終了後 3 年以内に資金調達が実現している案件が 24 件で全体の 61.5%、5 年以内に資金調達が実現している案件が 26 件で全体の 66.7%を占めている。また、調査種類別でみると、その他調査案件では、早期に資金調達が実現している。Ｍ／Ｐ調査に関しては、資金調達実現の時期が不明となっている案件が全体の 34.2%を占めているものの、65.8%の案件で本格調査終了後 5 年以内に資金調達が実現している。

表3－11　資金調達実現までの期間

経過年数	M/P		基礎調査		その他		合　計	
調査終了年	11	(28.9%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	12	(30.8%)
調査終了後１年	8	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(20.5%)
調査終了後２年	2	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.1%)
調査終了後３年	2	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.1%)
調査終了後４年	2	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.1%)
調査終了後５年	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
調査終了後６年以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
不明	13	(34.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	13	(33.3%)
資金調達実現案件数	38	(100.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	39	(100.0%)

１－４－４．進行・活用に至った背景・要因

調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景についてみると、国家計画との整合性、適正な事業内容、あるいは開発計画の優先度との適合、提案事業の内容の緊急度、裨益効果等があげられる。

１－４－５．今後の見通し

進行・活用に区分されている 149 件の今後の見通しについて表 3－12 をみると、提案事業の正式要請・具体化行動を決定済および準備・検討中の案件が 101 件、正式要請・具体化行動が未定・不明の案件が 32 件となっている。また提案事業が具体化された、国家開発計画や事業計画の策定に活用された、あるいは開発事業案件形成のための基礎データとして利用されていることが確認されたため、フォローアップ調査が終了した案件が 16 件となっている。

具体化行動が決定済および準備･検討中の案件について、今後の見通しの内容を見てみると、資金調達の実現が 54 件(53.5%)、次段階調査の実施が 16 件(15.9%)、日本の技術協力が 29 件(28.7%)となっている。その内訳は、資金調達については円借款が 8 件、無償資金協力が 25 件等、次段階調査はＦ／Ｓ調査 5 件、Ｄ／Ｄ 1 件等となっている。

具体的行動が未定・不明の案件とは、調査結果が国家開発計画・事業計画の策定等に活用されているが、調査終了後間もなく具体的な行動が取られるには至っていない、あるいはもともと提案事業の具体化や次の段階のＦ／Ｓ調査への進展の可能性が大きくはない地形図作成等の案件であると推察される。

表3－12　進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し		M/P	基礎調査	その他	合　計
正式要請･具体化行動を決定済		72	8	1	81
正式要請･具体化行動を準備･検討中		17	3	0	20
	計	89	11	1	101
＊内容	次段階調査の実施	15	1	0	16
	資金調達の実現	51	2	1	54
	日本の技術協力	24	5	0	29
	その他	20	4	0	24
	計	110	12	1	123
正式要請･具体化行動が未定･不明		27	5	0	32
FU終了の為なし		5	10	1	16
	案件数	121	26	2	149

＊ 案件によっては複数該当

１－５．遅延、中止・消滅案件の状況

１－５－１．遅延および中止・消滅案件の状況

Ｍ／Ｐ調査等 160 案件のうち遅延案件が 11 件と、全体の 6.9%であるが、中止・消滅の案件は 0 件であった。

① Ｍ／Ｐ調査では 131 件のうち、遅延が 10 件、中止・消滅が 0 件の計 10 件で全案件数に占める割合は 7.6%である。
② 基礎調査では遅延、中止・消滅案件は 0 件である。
③ その他調査では 3 件のうち、遅延が 1 件、中止・消滅が 0 件である。

表 3－13 で見てみると、1 件で正式要請が行われており、その要請内容は提案プロジェクトの最優先案件実施のための次段階調査である。また、遅延 11 件のうち 7 件は調査終了後 2 年以内の案件であり、次の具体的な行動への検討段階で進行が遅れていると考えられる。

表3－13　遅延案件の調査種類別件数及び要請状況

要請状況	遅　延			合計
	M/P	基礎調査	その他	
正式要請有	1	0	0	1
正式要請無	9	0	1	10
案件数	10	0	1	11

１－５－２．遅延、中止の原因

遅延に区分される 11 案件について、遅延の主な要因として以下のことがあげられる。

- 財政状況の悪化、予算の減少等に起因する経済的要因
- 担当政府機関の組織改編、行政機関間の調整不備等の行政的要因
- 外国からの資金調達の困難に起因する要因
- 調査終了後間もないため、具体的に把握できる活動が認められない等

提案事業の具体化や提案政策の活用において政策の継続性は重要であるが、政権交代や行政機構の変革等の内的要因や、地域経済危機等の外的要因により、その継続性が断たれることにより、事業の具体化に影響を与えている。

表3－14　遅延案件の要因

	遅　延			合計
	M/P	基礎調査	その他	
外国からの資金調達困難	1	0	0	1
政治的要因	1	0	0	1
経済的要因	1	0	0	1
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	2	0	0	2
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	1	0	0	1
自然災害	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
不明	4	0	1	5
計	11	0	1	12
案件数	10	0	1	11

１－５－３．今後の見通し

案件の活用の動向をみるため、前年度に遅延と判断された 15 案件の今年度の現況区分の変化を表 3－15 に示した。15 件のうち 8 件が進行・活用に変更され、活用が確認された。

しかし、7 件は遅延のまま、活用状況に変化はなかった。遅延から変化のなかった 7 件に関しては、調査終了後 3 年以内の案件であり、具体的な行動が確認できていない、あるいは経済危機や政権交代等による進展の阻害、関連する他の開発計画の遅延により遅延と判断される。

表3－15　前年度（平成 13 年）における遅延案件の今年度（平成 14 年）の現況区分

調査種類	現況区分	終了年度					合計
		1997	1998	1999	2000	2001	
M/P	進行・活用	0	0	1	1	5	7
	遅延	0	0	2	2	3	7
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	3	3	8	14
その他調査	進行・活用	0	1	0	0	0	1
	遅延	0	0	0	0	0	0
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	0	0	1
合計		0	1	3	3	8	15

２．Ｆ／Ｓ調査等の調査終了案件の状況

1997 年度から 2002 年度までに調査が終了したＦ／Ｓ調査等の案件数は 219 件である。
その内訳は、

① Ｆ／Ｓ調査が 65 件（Ｆ／Ｓ調査等の全案件数の 29.7%）
② Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査が 138 件（63.0%）
③ Ｄ／Ｄ調査が 16 件（7.3%）

となっている。

調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は 107 件（48.9%）、具体化準備中の案件が 101 件（46.1%）、遅延・中断案件が 10 件（4.6%）、中止・消滅案件が 1 件（0.5%）となっている。

表3－16　「Ｆ／Ｓ調査等」調査終了案件の推移

終了年度	実施済・進行中				小計	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一　部実施済	実施中	具体化進行中					
1997	1 (2.3%)	13 (30.2%)	11 (25.6%)	3 (7.0%)	28 (65.1%)	13 (30.2%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)
1998	5 (13.5%)	2 (5.4%)	11 (29.7%)	3 (8.1%)	21 (56.8%)	14 (37.8%)	1 (2.7%)	1 (2.7%)	37 (100.0%)
1999	2 (4.5%)	3 (6.8%)	10 (22.7%)	8 (18.2%)	23 (52.3%)	20 (45.5%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)
2000	2 (6.3%)	1 (3.1%)	8 (25.0%)	4 (12.5%)	15 (46.9%)	16 (50.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	32 (100.0%)
2001	0 (0.0%)	1 (3.6%)	7 (25.0%)	2 (7.1%)	10 (35.7%)	17 (60.7%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
2002	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	7 (20.0%)	10 (28.6%)	21 (60.0%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	35 (100.0%)
合計	10 (4.6%)	20 (9.1%)	50 (22.8%)	27 (12.3%)	107 (48.9%)	101 (46.1%)	10 (4.6%)	1 (0.5%)	219 (100.0%)

1997 年度から 2002 年度までに調査が終了した過去 6 年間の調査案件数の推移と調査結果の実現状況をみると、1997 年度は実施済・進行中の案件の占める割合が 65.1%、1998 年度、1999 年度では、実施済・進行中の案件の占める割合は、50%台を示している。

2000 年度、2001 年度、2002 年度に終了した案件については、調査終了後の経過期間が短いた

め、案件の多くは具体化準備中に区分されており、事業化率も 20%～40%台と高くはない。今後これら具体化準備中の案件が事業化されることにより、事業化率は上昇していくものと推察される。

表3－17　「Ｆ／Ｓ調査等」調査終了案件の事業化率の推移

現況	1997	1998	1999	2000	2001	2002	合計
実施済	1	5	2	2	0	0	10
一部実施済	13	2	3	1	1	0	20
実施中	11	11	10	8	7	3	50
具体化進行中	3	3	8	4	2	7	27
小計	28	21	23	15	10	10	107
事業化率	(65.1%)	(56.8%)	(52.3%)	(46.9%)	(35.7%)	(28.6%)	(48.9%)
具体化準備中	13	14	20	16	17	21	101
遅延・中断	2	1	1	1	1	4	10
中止・消滅	0	1	0	0	0	0	1
合計	43	37	44	32	28	35	219

２－１．地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジア地域では、調査終了案件 120 件に対し実施済・進行中の案件が 61 件で、事業化率 50.8%と、全Ｆ／Ｓ調査等案件の平均事業化率（48.9%）よりも高い値を示している。アセアン諸国とその他のアジア地域の事業化率はそれぞれ 48.6%、54.2%である。アジア地域外での事業化率は、高い順に中近東（65.2%）、アフリカ地域（48.1%）、中南米地域（30.0%）となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、正確な判定はできなかった。

具体化準備中である案件の割合は、中南米地域、アフリカ地域が、それぞれ 70.0%、44.4%と高く、今後の事業化率の上昇が期待される。

表3－18　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別実現状況

現況区分		アジア		小計	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン 10 カ国	その他アジア								
実施済・進行中		35 (48.6%)	26 (54.2%)	61 (50.8%)	15 (65.2%)	13 (48.1%)	9 (30.0%)	1 (33.3%)	5 (41.7%)	3 (75.0%)	107 (48.9%)
	実施済	3 (4.2%)	2 (4.2%)	5 (4.2%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	1 (3.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (4.6%)
	一部実施済	4 (5.6%)	5 (10.4%)	9 (7.5%)	4 (17.4%)	3 (11.1%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	1 (25.0%)	20 (9.1%)
	実施中	16 (22.2%)	12 (25.0%)	28 (23.3%)	10 (43.5%)	6 (22.2%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	1 (25.0%)	50 (22.8%)
	具体化進行中	12 (16.7%)	7 (14.6%)	19 (15.8%)	1 (4.3%)	1 (3.7%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	1 (25.0%)	27 (12.3%)
具体化準備中		31 (43.1%)	20 (41.7%)	51 (42.5%)	8 (34.8%)	12 (44.4%)	21 (70.0%)	1 (33.3%)	7 (58.3%)	1 (25.0%)	101 (46.1%)
遅延・中断		6 (8.3%)	1 (2.1%)	7 (5.8%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (4.6%)
中止・消滅		0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
合計		72 (100.0%)	48 (100.0%)	120 (100.0%)	23 (100.0%)	27 (100.0%)	30 (100.0%)	3 (100.0%)	12 (100.0%)	4 (100.0%)	219 (100.0%)

地域別の事業化率については、案件数の多いアジアの推移を表 3－19 に示したが、その事業化率は平均 50.8％である。2001 年度から 2002 年度の事業化率が低いのは、具体化準備中に区分されている案件が多いためであり、これらの案件が事業化されることにより事業化率は今後上昇すると考えられる。

表3－19　事業化率の推移（アジア）

現 況	1997	1998	1999	2000	2001	2002	合計
実施済	0	2	1	2	0	0	5
一部実施済	6	0	2	1	0	0	9
実施中	5	6	4	5	5	3	28
具体化進行中	2	1	7	3	1	5	19
小計	13	9	14	11	6	8	61
事業化率	(56.5%)	(52.9%)	(63.6%)	(52.4%)	(46.2%)	(33.3%)	(50.8%)
具体化準備中	8	7	8	10	6	12	51
遅延･中断	2	0	0	0	1	4	7
中止･消滅	0	1	0	0	0	0	1
合計	23	17	22	21	13	24	120

２－２．調査種類別の調査終了案件の実現状況

調査を終了した全案件 219 件のうち 107 件が実施済･進行中に区分され､事業化率は 48.9％と、調査結果の実現状況は良好と判断される。Ｆ／Ｓ、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／ＳおよびＤ／Ｄ調査といった調査の違いによるそれぞれの事業化率についてみると、Ｄ／Ｄ調査では全案件の 87.5％が実施済・進行中に区分されており、3 種類の調査のなかでは最も高い事業化率を示している。残る約 12%は、相手国政府も実施に向け最重要案件のひとつとして評価し、資金調達要請済の案件であり、その結果によって今後の動向が決まる、あるいは内貨予算不足から資金計画の見直しが必要と思われる等の理由によって、具体化準備中に留まっている。

次に、具体化準備中の案件数を比較すると、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査、Ｆ／Ｓ調査では全案件数の 40～50％程度であるのに対し、Ｄ／Ｄ調査では 12.5％であり、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査、Ｆ／Ｓ調査では何らかの具体化を検討中の案件が多いことを示している。

表3－20　調査種類別の実現状況

現況区分		M/P+F/S		F/S		D/D		合 計	
実施済･進行中		61	(44.2%)	32	(49.2%)	14	(87.5%)	107	(48.9%)
	実施済	4	(2.9%)	6	(9.2%)	0	(0.0%)	10	(4.6%)
	一部実施済	9	(6.5%)	10	(15.4%)	1	(6.3%)	20	(9.1%)
	実施中	32	(23.2%)	13	(20.0%)	5	(31.3%)	50	(22.8%)
	具体化進行中	16	(11.6%)	3	(4.6%)	8	(50.0%)	27	(12.3%)
具体化準備中		70	(50.7%)	29	(44.6%)	2	(12.5%)	101	(46.1%)
遅延･中断		6	(4.3%)	4	(6.2%)	0	(0.0%)	10	(4.6%)
中止･消滅		1	(0.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.5%)
計		138	(100.0%)	65	(100.0%)	16	(100.0%)	219	(100.0%)

２－３．分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発分野が 166 件、農林水産開発分野が 53 件となっている。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では 52.4%、農林水産開発分野では 37.7%である。農林水産開発分野と社会開発分野の事業化率の間に約 14.7 ポイントの差があるが、一つの要因としては農林水産開発分野において具体化準備中案件の占める割合が高いことがあげられる。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみてみるとＦ／Ｓ調査が 53.7%、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査が 46.4%、Ｄ／Ｄ調査が 93.3%となっている。Ｄ／Ｄ調査は、資金協力の実施が前提となって 100%事業化が見込まれる調査であり、他の調査種類と比較して事業化率が高いことは当然のことである。Ｄ／Ｄ調査の残る約 6%（１案件）は具体化準備中だが、2000 年度に調査が終了した案件で、円借款による実現を期待しており、今後の進展が待たれる。

農林水産開発分野の事業化率は社会開発分野に比べて低く、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／ＳおよびＦ／Ｓ調査の事業化率は、それぞれ 35.7%、41.7%である。

表3－21　分野別・調査種類別の実現状況

現況区分	社会開発				農林水産開発				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済･進行中	51 (46.4%)	22 (53.7%)	14 (93.3%)	87 (52.4%)	10 (35.7%)	10 (41.7%)	0 (0.0%)	20 (37.7%)	107 (48.9%)
実施済	3 (2.7%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	7 (4.2%)	1 (3.6%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (5.7%)	10 (4.6%)
一部実施済	6 (5.5%)	5 (12.2%)	1 (6.7%)	12 (7.2%)	3 (10.7%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)	8 (15.1%)	20 (9.1%)
実施中	27 (24.5%)	10 (24.4%)	5 (33.3%)	42 (25.3%)	5 (17.9%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (15.1%)	50 (22.8%)
具体化進行中	15 (13.6%)	3 (7.3%)	8 (53.3%)	26 (15.7%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	27 (12.3%)
具体化準備中	56 (50.9%)	17 (41.5%)	1 (6.7%)	74 (44.6%)	14 (50.0%)	12 (50.0%)	1 (100.0%)	27 (50.9%)	101 (46.1%)
遅延･中断	2 (1.8%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	4 (2.4%)	4 (14.3%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	6 (11.3%)	10 (4.6%)
中止･消滅	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
計	110 (100.0%)	41 (100.0%)	15 (100.0%)	166 (100.0%)	28 (100.0%)	24 (100.0%)	1 (100.0%)	53 (100.0%)	219 (100.0%)

次に、中分類別の事業化率をみると、社会開発分野で終了案件数が最も多い運輸交通分野の事業化率は 57.6%と全案件の平均事業化率 48.9%より高い値を示している。なかでも航空・空港(小分類）の事業化率は 100.0%に達している。農林水産開発分野のなかでは農業分野に調査が集中しており、総案件数 53 件のうち 40 件を占めている。農業分野の事業化率は 35.0%と全案件の平均事業化率よりも低くなっている。畜産、林業、水産の事業化率については、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。

表3－22　調査分野（中分類）別の実現状況

現況区分	計画・行政	公共・公益事業								
		公益事業	運輸交通					小計	社会基盤	通信・放送
			道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他			
実施済・進行中	7 (77.8%)	23 (54.8%)	17 (60.7%)	1 (25.0%)	11 (64.7%)	4 (100.0%)	5 (38.5%)	38 (57.6%)	13 (39.4%)	0 (0.0%)
実施済	0 (0.0%)	1 (2.4%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	5 (7.6%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)
一部実施済	0 (0.0%)	4 (9.5%)	4 (14.3%)	1 (25.0%)	1 (5.9%)	1 (25.0%)	1 (7.7%)	8 (12.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実施中	5 (55.6%)	13 (31.0%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	1 (25.0%)	2 (15.4%)	13 (19.7%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)
具体化進行中	2 (22.2%)	5 (11.9%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	1 (25.0%)	2 (15.4%)	12 (18.2%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)
具体化準備中	2 (22.2%)	18 (42.9%)	9 (32.1%)	3 (75.0%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	7 (53.8%)	25 (37.9%)	19 (57.6%)	2 (100.0%)
遅延・中断	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	2 (3.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	9 (100.0%)	42 (100.0%)	28 (100.0%)	4 (100.0%)	17 (100.0%)	4 (100.0%)	13 (100.0%)	66 (100.0%)	33 (100.0%)	2 (100.0%)

現況区分	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	農林水産				その他	合計
	観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	農業	畜産	林業	水産	その他	
実施済・進行中	3 (60.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	14 (35.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	107 (48.9%)
実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (4.6%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	20 (9.1%)
実施中	3 (60.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	6 (15.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (22.8%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (12.3%)
具体化準備中	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (75.0%)	23 (57.5%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	101 (46.1%)
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (4.6%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
合計	5 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	40 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	219 (100.0%)

案件数の多い運輸交通の事業化率の年度別推移を表 3－23 に示したが、1999 年以前の事業化率は総じて 80%台と高い値である。2000 年、2001 年、2002 年の事業化率が低いのは、調査が終了してからの期間が短く、具体化準備中に区分される案件が多く含まれているためであり、今後これらの具体化準備中案件が事業化されることにより、事業化率も上昇していくものと考えられる。

表3－23　調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通）

現　況	1997	1998	1999	2000	2001	2002	合計
実施済	0	3	2	0	0	0	5
一部実施済	5	0	3	0	0	0	8
実施中	2	4	3	2	2	0	13
具体化進行中	2	2	4	2	0	2	12
小計	9	9	12	4	2	2	38
事業化率	(81.8%)	(81.8%)	(80.0%)	(57.1%)	(20.0%)	(16.7%)	(57.6%)
具体化準備中	2	1	3	3	8	8	25
遅延・中断	0	0	0	0	0	2	2
中止・消滅	0	1	0	0	0	0	1
合計	11	11	15	7	10	12	66

２－４．実施済・進行中案件の状況

２－４－１．実施済・進行中案件の内容

実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の 4 つに再区分される（表 3－24 参照）。調査が終了した 219 案件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は 107 件であり、このうち、実施済が 10 件、一部実施済が 20 件、実施中が 50 件、具体化進行中が 27 件である。

実施済・進行中に区分されている 107 件のほぼ全案件において資金調達が実現し、提案された事業が具体化している。ただし、実施済案件のなかには住民参加型開発調査として実施され、開発調査終了とともに実施済と区分された 1 案件があり、これは資金調達が実現された案件に含んでいない。一方、具体化進行中案件には資金調達が締結予定の案件が 4 件あるが、これらの案件は近く締結予定であるため、資金調達が実現された案件 27 件に含まれている。

表3－24　実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	具体化の内容				計	案件数
		次段階調査の実施	資金調達の実現	日本の技術協力	その他		
実施済	M/P+F/S	2	4	2	1	9	4
	F/S	2	5	0	1	8	6
	D/D	0	0	0	0	0	0
	小計	4	9	2	2	17	10
一部実施済	M/P+F/S	7	9	3	0	19	9
	F/S	6	10	1	0	17	10
	D/D	0	1	0	0	1	1
	小計	13	20	4	0	37	20
実施中	M/P+F/S	7	32	6	0	45	32
	F/S	6	13	3	1	23	13
	D/D	0	5	0	0	5	5
	小計	13	50	9	1	73	50
具体化進行中	M/P+F/S	7	16	0	2	25	16
	F/S	3	3	0	0	6	3
	D/D	0	8	0	0	8	8
	小計	10	27	0	2	39	27
合計		40	106	15	5	166	107

＊ 案件によっては複数該当

２－４－２．次段階調査の実施

次段階調査は 107 件中 40 件（37.4%）において実施されている。現況区分別にみてみると、実施済案件では 10 件中 4 件（40.0%）、一部実施済案件では 20 件中 13 件（65.0%）、実施中案件では 50 件中 13 件（26.0%）、具体化進行中案件では 27 件中 10 件（37.0%）において、何らかの次段階調査が実施されている。

なお、Ｄ／Ｄ調査については、調査の性格上、次段階調査なしに資金調達が実現している。

次段階調査が実施された実施済・進行中案件 40 件の調査の内訳は、

① Ｂ／Ｄが 18 件
② Ｄ／Ｄが 17 件
③ その他が 5 件
④ 詳細不明が 5 件

であり、いくつかの案件では複数の次段階調査が行われている。

表3－25　次段階調査の種類

現況	調査種類	次段階調査の種類									計	次段階調査実施案件数	総案件数
		F/S	B/D	D/D	D/D (無償)	連携 D/D	E/S	見直し調査	その他	詳細不明			
実施済	M/P+F/S	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	2	4
	F/S	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3	2	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	2	0	2	0	0	0	0	1	5	4	10
一部実施済	M/P+F/S	0	4	2	1	0	0	0	0	1	8	7	9
	F/S	0	3	2	1	0	0	0	0	2	8	6	10
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	0	7	4	2	0	0	0	0	3	16	13	20
実施中	M/P+F/S	0	2	0	1	0	0	0	3	1	7	7	32
	F/S	0	4	1	1	0	0	0	1	0	7	6	13
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	小計	0	6	1	2	0	0	0	4	1	14	13	50
具体化進行中	M/P+F/S	0	2	2	0	2	0	0	1	0	7	7	16
	F/S	0	1	0	1	1	0	0	0	0	3	3	3
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	小計	0	3	2	1	3	0	0	1	0	10	10	27
合計		0	18	7	7	3	0	0	5	5	45	40	107

＊ 案件によっては複数該当

表 3－26 に示すとおり、次段階調査実施の時期を本格調査終了後からの経過年数でみると、全案件の 75.0%にあたる 30 案件において本格調査終了後 3 年以内に次段階調査が実施されており、4 年以内では実施時期が不明の案件を除くすべての案件で実施されている。このことから、事業化が実現する案件は早期に次段階調査が実施されたことがわかる。

表3－26　「Ｆ／Ｓ調査等」の次段階調査実施までの期間

現況	調査種類	調査実施までの期間							不明	合計
		調査終了年	調査終了後1年	調査終了後2年	調査終了後3年	調査終了後4年	調査終了後5年	調査終了後6年以上		
実施済	M/P+F/S	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	F/S	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	2	1	0	0	0	0	0	4
一部実施済	M/P+F/S	1	0	2	1	1	0	0	2	7
	F/S	2	1	1	1	1	0	0	0	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3	1	3	2	2	0	0	2	13
実施中	M/P+F/S	2	0	1	1	2	0	0	1	7
	F/S	0	2	1	3	0	0	0	0	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2	2	2	4	2	0	0	1	13
具体化進行中	M/P+F/S	2	1	0	1	1	0	0	2	7
	F/S	1	2	0	0	0	0	0	0	3
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3	3	0	1	1	0	0	2	10
合計		9	8	6	7	5	0	0	5	40

２－４－３．資金調達の実現

資金調達が実現した 102 件について（具体化進行中案件で資金調達締結予定の 4 件は含まれない）、その資金調達先は表 3－27 に示すとおり、円借款融資を受けた案件は 28 件（27.5%）、無償資金が供与された案件は 27 件（26.5%）となっている。我が国の協力により資金調達が実現した案件は、あわせて 54 件（52.9%）となる（このうち 1 件については円借款と無償資金両方から資金調達が実現している）。我が国による資金協力に続くのが自己資金であり、34 案件（33.3%）となっている。

一方、その他の資金源としては、国際機関や日本以外の他の援助国からの融資、もしくは供与があげられる。案件数はそれぞれ 11 件(10.8%)と 7 件(6.9%)となっている。なお、ＢＯＴ方式（Build, Operate and Transfer)等､民間セクターからの資金を取り入れている案件が 8 件(7.8%)となっている。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件では我が国の資金協力が全体の 66.7%（6 案件）を占めているが、一部実施済案件では 65.0%（13 案件）、実施中案件では 38.0%（19 案件、1 件については円借款と無償資金両方から資金調達が実現している）、具体化進行中案件では 69.6%（16 案件）となっている。

表3－27　「Ｆ／Ｓ調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円借款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	計	該当案件数	総案件数
実施済	M/P+F/S	1	2	0	0	0	1	0	0	0	4	4	4
	F/S	0	3	0	0	0	2	0	0	0	5	5	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	5	0	0	0	3	0	0	0	9	9	10
一部実施済	M/P+F/S	0	6	0	0	1	4	1	0	0	12	9	9
	F/S	1	5	0	1	1	4	0	0	1	13	10	10
	D/D	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	小計	2	11	0	1	2	8	1	0	1	26	20	20
実施中	M/P+F/S	5	5	0	5	3	16	3	3	1	41	32	32
	F/S	2	4	0	2	0	3	1	0	3	15	13	13
	D/D	4	0	0	0	0	1	0	0	0	5	5	5
	小計	11	9	0	7	3	20	4	3	4	61	50	50
具体化進行中	M/P+F/S	6	2	0	3	2	2	3	0	0	18	15	16
	F/S	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
	D/D	7	0	0	0	0	1	0	0	0	8	7	8
	小計	14	2	0	3	2	3	3	0	0	27	23	27
合計		28	27	0	11	7	34	8	3	5	123	102	107

＊ 案件によっては複数該当。

我が国の資金協力の円借款と無償資金については、表 3－28 のとおりであり、円借款が 28 件、無償資金が 27 件となっている。円借款の場合は社会開発分野案件が 25 件、農業開発分野案件が 3 件であり、無償資金の場合も社会開発分野案件が 19 件、農業開発分野案件が 8 件であり、ともに社会開発分野での融資や供与が多くなっている。

表3－28　分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移

分野分類		1997		1998		1999		2000		2001		2002		合計	
		円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金
計画・行政	開発計画	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	行政	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
	小計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
公共・公益	公益事業	0 (0.0%)	3 (23.1%)	1 (16.7%)	1 (12.5%)	1 (14.3%)	1 (25.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	6 (21.4%)	5 (18.5%)
	運輸交通	2 (50.0%)	4 (30.8%)	4 (66.7%)	3 (37.5%)	5 (71.4%)	1 (25.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	16 (57.1%)	8 (29.6%)
	社会基盤	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	6 (22.2%)
	通信・放送	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	3 (75.0%)	7 (53.8%)	5 (83.3%)	6 (75.0%)	6 (85.7%)	4 (100.0%)	6 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	23 (82.1%)	19 (70.4%)
商業・観光	商業・貿易	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	観光	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
	小計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
人的資源		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
保健・医療		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
社会福祉		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
農林水産	農業	0 (0.0%)	5 (38.5%)	1 (16.7%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	6 (22.2%)
	畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	林業	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
	水産	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)
	小計	1 (25.0%)	6 (46.2%)	1 (16.7%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.7%)	8 (29.6%)
その他		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	合計	4 (100.0%)	13 (100.0%)	6 (100.0%)	8 (100.0%)	7 (100.0%)	4 (100.0%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)	27 (100.0%)

国際機関では、世界銀行およびADBによる融資が各3件、欧州連合2件（欧州投資銀行1件、欧州復興銀行1件）、IDBが1件、その他が3件となっている。その他の内訳はUNが2件、北欧開発銀行が各1件である。日本以外の他の援助国としては、フランスが3件、米国およびドイツが各1件、その他が3件となっている。その他の内訳はカナダ、フィンランド、韓国が各1件である。

以上より、開発調査が我が国の協力で実施された場合には、それに続く事業化についても、資金協力を我が国に期待するケースが多く、実際に我が国の資金協力が、事業化の大きな要因になっていることがわかる。

表3－29　資金調達先の内訳

資金調達先		実施済	一　部 実施済	実施中	具体化 進行中	合計
国際機関	世銀	0	0	2	1	3
	ADB	0	0	3	0	3
	AfDB	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	2	2
	IDB	0	0	1	0	1
	IsDB	0	0	0	0	0
	その他	0	1	2	0	3
	不明	0	0	0	0	0
	小計	0	1	8	3	12
	該当案件数	0	1	7	3	11
他の援助国	米国	0	1	0	0	1
	英国	0	0	0	0	0
	フランス	0	1	2	0	3
	ドイツ	0	0	0	1	1
	オーストラリア	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	0	0	0	0	0
	その他	0	1	1	1	3
	不明	0	0	0	0	0
	小計	0	3	3	2	8
	該当案件数	0	2	3	2	7

＊案件によっては複数該当

次に、資金調達が実現した 102 案件について、本格調査終了後からの経過期間をみると（表 3－30）、3 年以内に 67 件で資金調達が実現しており、これは全案件数の 65.7%に相当している。また、不明の 28 件を除く全ての案件は 5 年以内に資金調達が実現している。さらに現況区分別に資金調達実現の時期を比較してみると、実施済案件の場合では、実施時期が不明の案件を除くすべてが 3 年以内に、一部実施済案件の場合は不明の 6 件（30.0%）を除くと、3 年以内が 60.0%、5 年以内では 100.0%である。同様に不明の案件を除くと、実施中および具体化進行中の場合は、前者が 4 年以内に、後者が 3 年以内に資金調達が実現している。

表3－30　「Ｆ／Ｓ調査等」の資金調達実現までの期間

現況	調査種類	経過年数								合計
		調査終了年	調査終了後1年	調査終了後2年	調査終了後3年	調査終了後4年	調査終了後5年	調査終了後6年以上	不明	
実施済	M/P+F/S	0	1	2	1	0	0	0	0	4
	F/S	0	2	1	0	0	0	0	2	5
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	3	3	1	0	0	0	2	9
一部実施済	M/P+F/S	0	3	1	1	0	1	0	3	9
	F/S	1	3	1	1	1	0	0	3	10
	D/D	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	2	6	2	2	1	1	0	6	20
実施中	M/P+F/S	9	4	2	3	3	0	0	11	32
	F/S	3	2	0	4	2	0	0	2	13
	D/D	4	0	0	0	0	0	0	1	5
	小計	16	6	2	7	5	0	0	14	50
具体化進行中	M/P+F/S	2	3	2	2	0	0	0	6	15
	F/S	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	D/D	6	1	0	0	0	0	0	0	7
	小計	8	4	3	2	0	0	0	6	23
合計		26	19	10	12	6	1	0	28	102

２－４－４．事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、①事業の裨益効果、②優先度、③国家開発計画との整合性、④緊急度が挙げられる。なかでも提案事業の裨益効果が高かったため事業化に結びついたとする案件が最も多い。

２－４－５．実施済・進行中案件の今後の見通し

表 3－31 は、一部実施済案件 20 件、実施中案件 50 件のうち、未実施事業がある案件、17 件、36 件について今後の見通しを示している。一部実施済案件では、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件が 12 件であり、なかでも、資金調達の実現に向けて動いている案件が 11 件と最も多い。同様に、実施中案件においても、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件が 28 件であり、資金調達関連のものが 24 件と最も多い。

具体化進行中 27 案件のうち、23 件が資金調達締結済、4 件が締結予定である。具体化進行中案件は資金調達が締結され（もしくは締結予定）、事業の実施を待っている状況であるため、新たな要請・具体化行動を決定済の案件は 6 件と少ないが、その内容は資金調達の実現である。

表3－31　「Ｆ／Ｓ調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

		一部実施済	実施中	合計
正式要請･具体化行動を決定済		10	23	33
正式要請･具体化行動を準備･検討中		2	5	7
＊内容	計	12	28	40
	次段階調査の実施	1	3	4
	資金調達の実現	11	24	35
	日本の技術協力	0	4	4
	その他	0	2	2
	小計	12	33	45
正式要請･具体化行動が未定･不明		5	8	13
該当案件数		17	36	53
総案件数		20	50	70

＊ 案件によっては複数該当

２－５．具体化準備中案件の状況

２－５－１．具体化準備中案件の内容

101 件が具体化準備中に区分されているが、これらの案件の中には、調査終了後間もない案件で、具体化に向けて現在準備中のものがある一方で、13 案件が調査終了後、すでに 6 年以上が経過しても、なお具体化準備中のままである。

本格調査の終了から現在までの経過年数をみると、経過年数が 5 年以内の案件が 88 件(87.1%)を占めている。

調査の種類別に 5 年以内の案件を見てみると、Ｆ／Ｓ調査は 23 件(79.3%)、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査は 63 件(90.0%) となっており、Ｆ／Ｓ調査のほうが調査終了後 6 年以上経過している案件が多い。Ｄ／Ｄ調査については、調査の性質から具体化準備中に区分される案件の数が、他の調査種類と比べて著しく低くなっており、過去 6 年間をみてもわずか 2 件にとどまっており、それらは本格調査終了後 3 年以内のものである。

実施済・進行中の案件と具体化準備中の案件を本格調査後の経過年数で比較してみると（資金調達時期が不明となっている案件を除く）、実施済案件では本格調査後 3 年以内、一部実施済案件では 1 件を除き 4 年以内、実施中案件では 4 年以内、具体化進行中案件では 3 年以内に資金調達が実現している。このことから、本格調査終了後できるだけ早期に具体策を確定していくことが重要であるといえる。

表3－32　本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S		F/S		D/D		合計
調査終了後 1 年	16	(22.9%)	5	(17.2%)	0	(0.0%)	21
調査終了後 2 年	15	(21.4%)	2	(6.9%)	0	(0.0%)	17
調査終了後 3 年	10	(14.3%)	4	(13.8%)	2	(100.0%)	16
調査終了後 4 年	11	(15.7%)	9	(31.0%)	0	(0.0%)	20
調査終了後 5 年	11	(15.7%)	3	(10.3%)	0	(0.0%)	14
調査終了後 6 年	7	(10.0%)	6	(20.7%)	0	(0.0%)	13
合計	70	(100.0%)	29	(100.0%)	2	(100.0%)	101

具体化準備中 101 案件のうち、本格調査終了後に何らかの次段階調査がすでに実施された案件は、Ｆ／Ｓ調査で 5 件、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査で 12 件と全体の 16.8%を占めている。次段階調査の内容についてみると、Ｂ／Ｄが 3 件、Ｄ／Ｄが 4 件、見直し調査が 2 件、その他の調査が 7 件となっている。

本格調査終了後から次段階調査実施までの経過年数をみると、実施時期が不明である 4 案件を除くと、全案件が 4 年以内に実施されている。

表3－33　具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容

実施済次段階調査	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
F/S	0	0	0	0
B/D	3	0	0	3
D/D	1	1	0	2
D/D(無償)	0	0	0	0
連携 D/D	1	1	0	2
E/S	0	0	0	0
見直し調査	1	1	0	2
その他	6	1	0	7
詳細不明	0	1	0	1
計	12	5	0	17
総案件数	70	29	2	101

具体化準備中の状況について表3－34をみると、資金協力等要請済、あるいは事業化のための具体策が確定している案件が81件(80.2%)、要請および具体策の検討・準備中の案件が16件(15.8%)、具体策未定の案件が4件（4.0%）と、9割以上の案件で事業化のための具体的対応策がとられている。

正式要請・具体化行動が決定済あるいは準備・検討中の案件97件についてその内容をみると、次段階調査の実施（18件）ならびに資金調達の実現（74件）がその主体となっている。

表3－34　具体化準備中案件の状況

要請状況／要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		57	22	2	81
正式要請・具体化行動を準備・検討中		11	5	0	16
	計	68	27	2	97
＊内容	次段階調査の実施	14	4	0	18
	資金調達の実現	49	23	2	74
	日本の技術協力	11	1	0	12
	その他	11	1	0	12
	小計	85	29	2	116
正式要請・具体化行動が未定・不明		2	2	0	4
	案件数	70	29	2	101

＊案件によっては複数該当

２－５－２．具体化準備中の案件の要請・具体策決定済の内容

正式要請・具体化行動が決定済の案件 81 件の内容については、複数該当で、

① 資金協力要請済の案件が 64 件
② 次段階調査の実施を要請済の案件が 17 件
③ 日本の技術協力要請済の案件が 11 件
④ その他が 6 件

となっている。

資金協力要請については、円借款・無償資金協力両方への要請が 2 件、円借款要請が 22 件、無償資金協力要請が 29 件と、我が国に対する資金協力要請を検討しているケースは全体の 76.6%になり、最も多くなっている。

具体化準備中の案件の調査種類による違いをみると、要請済あるいは具体策が確定している案件は、Ｆ／Ｓ調査の場合は 22 件と全体の 75.9%、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査では 57 件 81.4%、Ｄ／Ｄ調査では 2 件 100.0%となっている。

表3－35　要請・具体策決定済の内容

内　容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	14	3	0	17
資金調達の実現	42	20	2	64
日本の技術協力	10	1	0	11
その他	6	0	0	6
計	72	24	2	98
該当案件数	57	22	2	81
総案件数	70	29	2	101

＊案件によっては複数該当

正式要請・具体化行動が決定済の 81 案件について、本格調査終了から要請・具体策確定にいたるまでの期間を表 3－36 でみると、正確な判定は難しいものの、M／P＋F／S 調査の 2 案件と要請時期が不明のものを除くすべての案件が本格調査終了から 5 年以内に正式要請を行うもしくは具体化行動をしている。

表3－36　要請・具体策確定までの期間

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了年	28	11	0	39
調査終了後１年	12	5	1	18
調査終了後２年	4	2	0	6
調査終了後３年	0	0	0	0
調査終了後４年	0	1	0	1
調査終了後５年	1	0	0	1
調査終了後６年以上	2	0	0	2
不明	10	3	1	14
計	57	22	2	81

２－５－３．具体化準備中案件の要請・具体策検討中案件の今後の見通し

具体的対応策を検討・準備中である 16 案件に関する今後の検討・準備の内容ならびに今後の見通しについては、複数該当で、

① 次段階調査の要請準備中の案件が 1 件
② 資金協力の要請準備中の案件が 10 件
③ 日本の技術協力の要請を検討中の案件が 1 件
④ その他が 6 件

となっている。

資金協力要請については、円借款･無償資金協力両方への要請が 1 件、円借款要請が 5 件、無償資金協力要請が 2 件と、我が国に対する資金協力要請を検討しているケースは全体の 60.0%になり、最も多くなっている。

調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、Ｆ／Ｓ調査の場合は 5 件と全体の 17.2%、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査では 11 件 15.7%となっている。

表3－37　要請・具体策検討中案件の内容

準備･検討中の内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	0	1	0	1
資金調達の実現	7	3	0	10
日本の技術協力	1	0	0	1
その他	5	1	0	6
合計	13	5	0	18
該当案件数	11	5	0	16
総案件数	70	29	2	101

＊ 案件によっては複数該当

２－５－４．具体化準備中の案件の要請・具体策未定の原因

要請・具体策の決定に至らなかった案件もしくは不明の案件 4 件について、その主な原因をみると、経済的要因、外国からの資金調達困難、フィージビリティの低下が各 1 件、その他（調査終了後の年数があまり経っていない案件が多いため、原因を把握できない案件）1 件となっている。

表3－38　要請・具体策が未定の原因

阻害要因	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
外国からの資金調達困難	0	1	0	1
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	1	0	0	1
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如･低下	0	1	0	1
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
不明	0	0	0	0
合計	2	2	0	4

２－５－５．具体化準備中案件の今後の見通し

前述したように、正式要請済もしくは具体策が確定している案件は 81 件である。今後、これらの要請に基づき、次段階調査の実施、資金調達が実現することにより、案件の現況が実施中へと進んでいくことが望まれる。一方、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は 16 件であり、今後、次段階調査の実施、資金調達の実現に向けての正式要請が行われることが期待される。しかしながら、前者のうち 2 件、後者のうち 2 件については、本格調査終了後 6 年が経過している。事業化が円滑に進展した実施済、一部実施済、実施中案件の場合は、全案件において、資金調達が本格調査後 5 年以内に実現されていることを考慮すると、特に 6 年を経過している具体化準備中案件については、事業を具体化する上での阻害要因の解明や、事業化促進のための補完調査等が実施されなければ遅延・中断状態になってしまう可能性もある。

２－６．遅延・中断、中止・消滅案件の状況

Ｆ／Ｓ調査等 219 案件のうち遅延・中断と区分された案件は 10 件、全体の 4.6%、中止・消滅案件は 1 件、同 0.5%であった。

① Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査では 138 件のうち､遅延･中断が 6 件、中止･消滅が 1 件の計 7 件で、全案件に占める割合は 5.1%である。

② Ｆ／Ｓ調査では 65 件のうち､遅延･中断が 4 件、中止･消滅が 0 件の計 4 件で、全案件に占める割合は 6.2%である。

③ Ｄ／Ｄ調査では 16 件のうち､遅延･中断, 中止･消滅ともに 0 件である。

２－６－１．遅延・中断、中止・消滅案件の内容

遅延・中断案件については、調査終了後間もなく、案件情報が不足しているため、暫定処置として、遅延・中断と判断した案件が多いという事情から調査終了後1年の案件が多くなっている。

表3－39　本格調査後の経過年数（遅延・中断案件）

経過年数	遅延･中断				中止･消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
調査終了後 1 年	3	1	0	4	0	0	0	0	4
調査終了後 2 年	1	0	0	1	0	0	0	0	1
調査終了後 3 年	0	1	0	1	0	0	0	0	1
調査終了後 4 年	0	1	0	1	0	0	0	0	1
調査終了後 5 年	1	0	0	1	1	0	0	1	2
調査終了後 6 年	1	1	0	2	0	0	0	0	2
計	6	4	0	10	1	0	0	1	11

遅延・中断案件 10 件には、本格調査後に次段階調査の実施が確認された案件はない。

また、調査終了後に事業化の実現に向け、資金調達について正式な要請が出された案件は 1 件であり、その内容は無償資金の要請である。

表3－40　正式要請の有無

正式要請の有無	遅延･中断				中止･消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
正式要請有り	0	1	0	1	0	0	0	0	1
正式要請無し	6	3	0	9	1	0	0	1	10
案件数	6	4	0	10	1	0	0	1	11

２－６－２．遅延・中断、中止・消滅の原因

遅延・中断に区分される 10 案件について、事業を具体化する目途が立たなかった原因として以下のことがあげられる。

- 案件の優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- 財政状況の悪化、予算の減少等に起因する経済的要因
- 相手側の事業実施体制の不整備、行政機関の間の調整不備等の行政的要因
- 調査終了後間もないため、具体的に把握できる活動が認められない等

政策の継続性は提案事業の具体化をはかる上での重要な要因の一つであるが、開発途上国では政権の交代にともない、開発政策の変更が行われることがしばしばあり、事業の具体化を阻害することにもなる。また開発途上国では、5 ヵ年を計画期間として国家開発政策を定め、開発重点課題・計画の設定を行い、国家開発を推進している国も多く、開発調査終了後、5 年以上経過した案件については、何らかの措置がとられなければ提案事業具体化の可能性は低下していくものと考えられる。

表3－41　遅延・中断、中止・消滅案件の要因

阻害要因	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
外国からの資金調達困難	0	2	0	2	0	0	0	0	2
政治的要因	1	0	0	1	0	0	0	0	1
経済的要因	0	1	0	1	1	0	0	1	2
政策的要因	1	0	0	1	1	0	0	1	2
行政的要因	0	0	0	0	1	0	0	1	1
フィージビリティの欠如・低下	1	0	0	1	0	0	0	0	1
事業規模の不適正	1	0	0	1	0	0	0	0	1
関連事業の延期	0	0	0	0	0	0	0	0	0
治安悪化	0	2	0	2	0	0	0	0	2
自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	2	0	0	0	0	2
不明	2	1	0	3	0	0	0	0	3
計	7	7	0	14	3	0	0	3	17
案件数	6	4	0	10	1	0	0	1	11

＊ 案件によっては複数該当

２－６－３．今後の見通し

遅延・中断案件 10 件について、提案事業を今後具体化するために相手国政府がとっている対応策の有無についてみると、正式要請・具体的行動を検討・準備中の案件が 2 案件、未定・不明の案件が 8 案件となっている。

正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件 2 件についてその内容をみると、資金調達の実現となっている。

表3－42　遅延・中断の案件の今後の見通し

要請状況/要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請･具体化行動を決定済		0	0	0	0
正式要請･具体化行動を準備･検討中		1	1	0	2
内容	計	1	1	0	2
	次段階調査の実施	0	0	0	0
	資金調達の実現	1	1	0	2
	日本の技術協力	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	1	1	0	2
正式要請･具体化行動が未定･不明		5	3	0	8
案件数		6	4	0	10

このように遅延・中断案件の 80.0%で未だ正式要請や具体策が決定していないが、事業化への動向をみるため、前年度に遅延･中断と判断された案件の今年度における現況区分の変化を表 3－43 に示した。

調査種類別にみると、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査では 3 件のうち 1 件、Ｆ／Ｓ調査では 5 件のうち 2 件が具体化準備中案件に現況区分が変更しており、事業化に向け動き出していることが確認できた。

終了年度別にみると、本格調査終了後 1 年の 3 案件のうち 2 件、本格調査終了後 3 年の 1 案件が具体化準備中案件に現況区分が変更している。

このことから、本格調査終了後間もない案件については相手国政府の対応も決まらず、具体的行動を取ることができないため遅延･中断案件に区分されることも多く、事業化に向け動き出すには数年はかかるものと考えられる。ただし、本格調査終了後 5 以上が経過している遅延・中断案件や、未だ正式要請や具体策が実現していないものについては、事業を具体化する上での阻害要因の解明等が実施されなければ、中止・消滅になってしまう可能性が高まると考えられる。

表3－43　前年度における遅延・中断案件の今年度現況区分

調査種類	現況区分	前年度現況	今年度現況					
			計	終了年度				
				1997	1998	1999	2000	2001
M/P+F/S	実施済	0	0	0	0	0	0	0
	一部実施済	0	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0
	具体化準備中	0	1	1	0	0	0	0
	遅延・中断	3	2	0	1	0	0	1
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
F/S	実施済	0	0	0	0	0	0	0
	一部実施済	0	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0
	具体化準備中	0	2	0	0	1	0	1
	遅延・中断	5	3	0	1	0	1	1
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
合計		8	8	1	2	1	1	3

表3－44　「Ｆ／Ｓ調査等」国別資金調達の現状（社会開発および農林水産開発）

地域		アジア																						
		アセアン								その他アジア														
国名		カンボジア	インドネシア	ラオス	マレイシア	フィリピン	タイ	ベトナム	小計	中国	モンゴル	バングラデシュ	ブータン	インド	モルディブ	ネパール	パキスタン	スリランカ	アゼルバイジャン	カザフスタン	ウズベキスタン	東ティモール	小計	アジア合計
確定	円借款	1	1	0	0	5	1	7	15	2	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	8	23
	無償資金協力	3	0	0	0	1	0	1	5	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	9
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	1	1	1	0	0	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4	8
	世銀	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	ADB	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	IDB	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	1	0	0	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	5	9
	他の援助国	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	自己資金	0	2	0	3	0	1	1	7	6	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10	17
	民間資金	0	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	詳細不明	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
	合計	5	5	2	3	8	2	12	37	9	5	3	1	1	0	0	1	7	0	1	0	2	30	67
	資金調達案件数	4	4	1	3	6	2	11	31	7	4	3	1	1	0	0	1	5	0	1	0	2	25	56
締結予定		0	1	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4
事業化率		50.0%	29.4%	66.7%	60.0%	50.0%	33.3%	64.7%	48.6%	87.5%	57.1%	60.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	75.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	54.2%	50.8%
実施済・進行中		4	5	2	3	8	2	11	35	7	4	3	1	1	0	0	1	6	0	1	0	2	26	61
全案件数		8	17	3	5	16	6	17	72	8	7	5	1	4	1	4	3	8	1	3	1	2	48	120

地域		中近東									
国名		エジプト	イラン	ヨルダン	レバノン	モロッコ	パレスチナ	シリア	チュニジア	トルコ	中近東合計
確定	円借款	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
	無償資金協力	0	0	0	0	1	1	2	0	0	4
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自己資金	1	0	0	0	0	0	5	0	3	9
	民間資金	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	詳細不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計	2	1	1	0	1	1	7	1	4	18
	資金調達案件数	1	1	1	0	1	1	5	1	4	15
締結予定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業化率		16.7%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	65.2%
実施済・進行中		1	1	1	0	1	1	5	1	4	15
全案件数		6	2	1	1	1	1	6	1	4	23

地域		アフリカ															
国名		中央アフリカ	コートジボアール	エリトリア	エチオピア	ガーナ	ケニア	マダガスカル	モーリタニア	マラウイ	ニジェール	セネガル	タンザニア	ウガンダ	ザンビア	ジンバブエ	アフリカ総計
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無償資金協力	0	0	0	0	1	2	0	1	1	0	1	3	1	0	0	10
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他の援助国	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	自己資金	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	民間資金	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	詳細不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計	0	0	0	0	3	3	1	1	1	0	2	3	1	0	0	15
	資金調達案件数	0	0	0	0	2	3	1	1	1	0	1	3	1	0	0	13
締結予定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業化率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%	48.1%
実施済・進行中		0	0	0	0	2	3	1	1	1	0	1	3	1	0	0	13
全案件数		1	2	1	2	3	4	1	2	1	1	1	5	1	1	1	27

地域		中南米																中南米合計
国名		ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタリカ	ドミニカ共和国	グレナダ	グアテマラ	ホンジュラス	メキシコ	ニカラグア	パナマ	ペルー	パラグアイ	エルサルバドル	ベネズエラ	
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	無償資金協力	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	自己資金	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4
	民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	1	0	2	1	11
	資金調達案件数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	2	1	9
締結予定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業化率		33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	66.7%	50.0%	30.0%
実施済・進行中		1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	2	1	9
全案件数		3	3	1	1	2	2	1	1	2	2	3	2	1	1	3	2	30

地域		オセアニア				ヨーロッパ									複数国	地域別計							総計
国名		フィジー	パプアニューギニア	サモア	オセアニア合計	アルバニア	ブルガリア	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ハンガリー	ルーマニア	クロアチア	リトアニア	モルドバ	ヨーロッパ合計	複数国	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23	2	0	2	0	0	1	28
	無償資金協力	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	4	10	2	1	0	1	27
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	3	0	8	0	0	0	0	3	0	11
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	1	0	3
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	3
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	3	0	9	0	0	0	0	3	0	12
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	2	2	0	1	0	7
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	3
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	2	2	0	2	0	8
	自己資金	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	1	17	9	1	4	0	2	1	34
	民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	1	1	0	0	0	8
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	3
	詳細不明	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	0	1	0	5
	合計	0	0	1	1	0	3	0	0	1	0	2	1	7	4	67	18	15	11	1	7	4	123
	資金調達案件数	0	0	1	1	0	2	0	0	1	0	1	1	5	3	56	15	13	9	1	5	3	102
締結予定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
事業化率		0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	41.7%	75.0%	50.8%	65.2%	48.1%	30.0%	33.3%	41.7%	75.0%	48.9%
実施済・進行中		0	0	1	1	0	2	0	0	1	0	1	1	5	3	61	15	13	9	1	5	3	107
全案件数		1	1	1	3	1	2	1	1	4	1	1	1	12	4	120	23	27	30	3	12	4	219

第４章

開発調査終了案件の概要

（鉱工業開発分野：
　1974～2002 年度終了案件）

第４章　開発調査終了案件の概要（鉱工業開発分野：1974～2002 年度終了案件）

全案件1,976件のうち、鉱工業599件について（金属鉱業事業団に委託して実施している資源開発基礎調査は除く）、本章で分析をする。

１．現況判断の前提

本章では鉱工業開発分野で調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、

① Ｍ／Ｐ調査、資源調査、中国工場近代化調査およびその他調査（Ｍ／Ｐ型）の「Ｍ／Ｐ調査等」
② Ｆ／Ｓ調査、ＡＳＥＡＮ諸国プラントリノベーション協力調査、およびその他調査（Ｆ／Ｓ型）の「Ｆ／Ｓ調査等」

の２つに整理した。現況の区分については、第３章の社会開発分野及び農林水産開発分野の考え方と同様である。

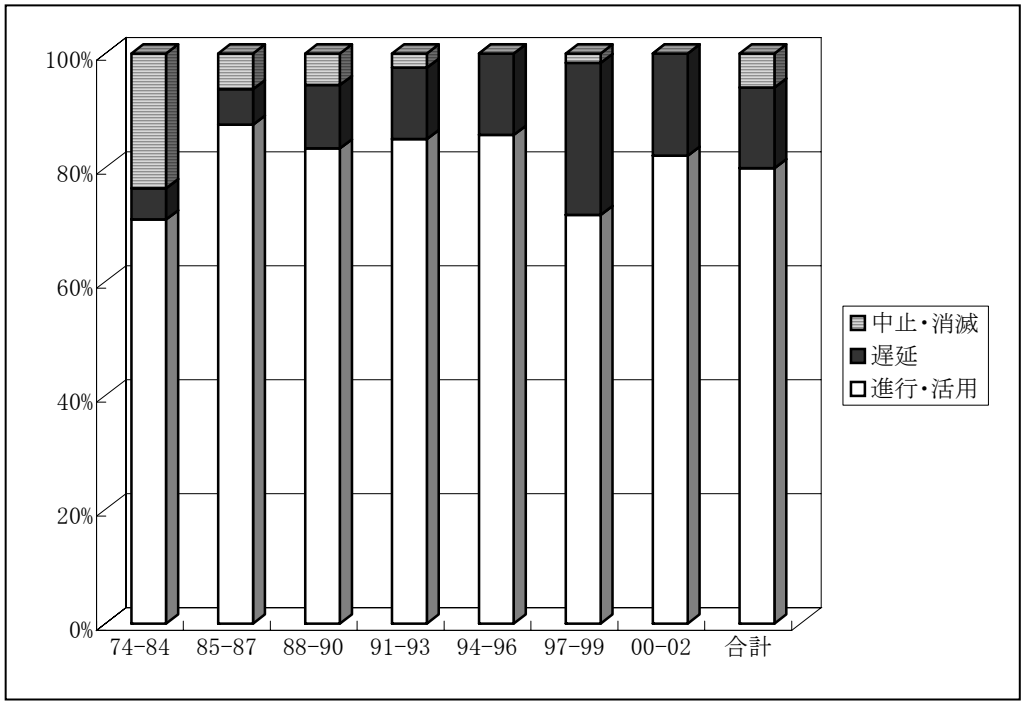
２．M／P調査等の終了案件の状況

調査案件数の推移をみると、1974 年から 2002 年までに調査を終了したM／P調査等の総案件数は 318 件で、その活用状況をみると、そのうち進行・活用に区分されている案件は 254 案件、遅延が 45 案件、中止・消滅が 19 案件となっている。進行案件の比率は表 4-1 に示すとおり、1985～96 年度は約 85%前後で推移してきたが、1997～99 年度は 71.7%と低くなっている。これはアジア経済危機の影響を受けたものであると思われる。また、近年の案件については調査が終了して間もないことから、現状が把握しきれていない案件があり、暫定措置として活用状況を「遅延」に分類したため活用率が他の期間と比べ若干低く、遅延の案件比率が高くなっている。

表4－1　「M／P調査等」の終了年度別活用状況

	74-84	85-87	88-90	91-93	94-96	97-99	00-02	合計
進行・活用	39	28	30	34	48	43	32	254
	(70.9%)	(87.5%)	(83.3%)	(85.0%)	(85.7%)	(71.7%)	(82.1%)	(79.9%)
遅延	3	2	4	5	8	16	7	45
	(5.5%)	(6.3%)	(11.1%)	(12.5%)	(14.3%)	(26.7%)	(17.9%)	(14.2%)
中止・消滅	13	2	2	1	0	1	0	19
	(23.6%)	(6.3%)	(5.6%)	(2.5%)	(0.0%)	(1.7%)	(0.0%)	(6.0%)
合計	55	32	36	40	56	60	39	318
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

図4－1　「M／P調査等」の終了年度別活用状況



２－１．地域別の調査終了案件の活用状況

調査終了案件の地域別活用状況をみると、アセアン地域では調査終了案件 77 件に対し進行・活用案件が 70 件で、活用率は 90.9%、その他アジアでは 140 件に対して 112 件で活用率 80.0%となっている。中近東の案件数は 27 案件とあまり多くはないが、活用率は 85.2%と高く、有効に活用されていることがわかる。一方、中南米の活用率は 70.3%と相対的に低い比率となっている。また、アフリカでは、活用率は 55.6%と平均活用率（79.9%）よりもかなり低く、83 年から 90 年までの間に鉱工業分野のM／P調査等は全く実施されていないが、案件数が 18 件と少ないため他の地域と比べて単純に比較できない。

表4－2　「M／P調査等」の地域別活用状況

	アセアン	その他ｱｼﾞｱ	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央ｱｼﾞｱ	合　計
進行･活用	70	112	23	10	26	1	8	4	254
	(90.9%)	(80.0%)	(85.2%)	(55.6%)	(70.3%)	(33.3%)	(88.9%)	(57.1%)	(79.9%)
遅延	3	23	3	5	6	1	1	3	45
	(3.9%)	(16.4%)	(11.1%)	(27.8%)	(16.2%)	(33.3%)	(11.1%)	(42.9%)	(14.2%)
中止･消滅	4	5	1	3	5	1	0	0	19
	(5.2%)	(3.6%)	(3.7%)	(16.7%)	(13.5%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.0%)
合計	77	140	27	18	37	3	9	7	318
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

アフリカでは 70 年代の調査の活用率が特に低く、遅延あるいは中止・消滅に至ったものが多いが、このほとんどは 70 年代と 80 年代に行われた工業化に関わるものである。この時期の活用率が低い要因としては、輸入代替工業化による資本財や原料の輸入増加の結果、累積債務問題に対し、世銀が厳しい条件を課し、緊縮財政を余儀なくされたことによる政策の自由喪失等、他の地域に比べて厳しい経済状況にあったことがあげられる。

２－２．調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、Ｍ／Ｐ調査および中国工場近代化調査の活用率が約80％と高く、Ｍ／Ｐ調査および中国工場近代化調査はそれぞれ172件、117件の調査終了案件うち141件（82.0％）、95件（81.2％）が有効に活用されている。中国工場近代化案件の活用率が高い理由としては、中国側（地方政府、対象工場）が調査の提言内容を重視しており、その実施において提言内容が採用されやすい様な施策、例えば診断実績・経験を生かした対象工場の選定（業種の選定等）や調査内容の修正（財務分析の導入、投資金額の調査等）が行われたことが考えられる。

資源調査案件では進行・活用案件が 15 件中 9 件で活用率は 60.0％、またその他調査は 14 案件のうち、9 件で、活用率 64.3%と相対的にやや低い比率となっている。

表4－3　「Ｍ／Ｐ調査等」の調査種類別の活用状況

	M／P 調査	資源調査	中国工場近代化調査	その他調査(M/P)	合 計
進行･活用	141	9	95	9	254
	(82.0%)	(60.0%)	(81.2%)	(64.3%)	(79.9%)
遅延	21	3	19	2	45
	(12.2%)	(20.0%)	(16.2%)	(14.3%)	(14.2%)
中止･消滅	10	3	3	3	19
	(5.8%)	(20.0%)	(2.6%)	(21.4%)	(6.0%)
合計	172	15	117	14	318
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

２－３．分野別の調査終了案件の活用状況

工業分野案件の進行・活用案件の比率は 79.9%（204 案件中 163 案件）であり、エネルギー分野案件の進行・活用案件の比率 76.4%（72 案件中 55 案件）に比べて若干高くなっている。鉱業 11 案件は、進行・活用 9 案件、遅延・中断 1 案件、中止・消滅１案件となっている。

個別分野では、案件数の多少を考慮すべきであるが、エネルギー分野案件で、火力発電が 100%と高い活用率を示している。一方、水力発電は活用率が 25.0%と各分野の中で最も低い。工業分野案件では、窯業が 100%、工業一般が 87.5%、機械工業が 79.7%、鉄鋼・非鉄金属が 76.5%といずれも比較的高い活用率となっている。一方で、化学工業は 21 案件中 13 案件（61.9%）と活用率は低い。この分野では大規模なプラントが必要とされ、多額の資金を要する上に原材料価格の変動も大きく、環境問題も発生しやすいためと推察される。

水力発電の活用率が 25.0%と低いのは、住民移転問題や環境保全によりダム建設等が進まないこと等が原因になっている。タイでは環境保全に対する世論の盛り上がりとＮＧＯからの批判によって、1988 年にクアイ河上流の Nam Chon ダム計画が中止された。同様にユアム河上流のダム計画も中止された。さらにラムタコン揚水発電所計画では当初計画されていたスイッチヤード予定地が環境規制に抵触することがわかり、その場所を移更する等、現在、大規模な水力発電所建設は困難となっている。

表4－4　「M／P調査等」の分野別活用状況

		進行・活用	遅　延	中止・消滅	合　計
鉱　業		9	1	1	11
		(81.8%)	(9.1%)	(9.1%)	(100.0%)
エネルギー		55	10	7	72
		(76.4%)	(13.9%)	(9.7%)	(100.0%)
	エネルギー一般	22	3	0	25
		(88.0%)	(12.0%)	(0.0%)	(100.0%)
	水力発電	2	2	4	8
		(25.0%)	(25.0%)	(50.0%)	(100.0%)
	火力発電	6	0	0	6
		(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
	送配電	7	1	0	8
		(87.5%)	(12.5%)	(0.0%)	(100.0%)
	ガス・石炭・石油	9	1	2	12
		(75.0%)	(8.3%)	(16.7%)	(100.0%)
	新・再生エネルギー	9	3	1	13
		(69.2%)	(23.1%)	(7.7%)	(100.0%)
工業		163	32	9	204
		(79.9%)	(15.7%)	(4.4%)	(100.0%)
	工業一般	56	7	1	64
		(87.5%)	(10.9%)	(1.6%)	(100.0%)
	化学工業	13	5	3	21
		(61.9%)	(23.8%)	(14.3%)	(100.0%)
	鉄鋼・非鉄金属	13	4	0	17
		(76.5%)	(23.5%)	(0.0%)	(100.0%)
	窯業	4	0	0	4
		(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
	機械工業	59	12	3	74
		(79.7%)	(16.2%)	(4.1%)	(100.0%)
	その他工業	18	4	2	24
		(75.0%)	(16.7%)	(8.3%)	(100.0%)
その他		27	2	2	31
		(87.1%)	(6.5%)	(6.5%)	(100.0%)
	合　計	254	45	19	318
		(79.9%)	(14.2%)	(6.0%)	(100.0%)

２－４．遅延、中止・消滅案件の状況

今回の調査では、遅延もしくは中止・消滅と区分された案件が 64 件、その中で相手国政府から遅延理由が得られたものは 36 案件(うち 6 件は複数回答)、理由不明であるのは 27 件となっている。遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが 36 件（52.2%）と最も多く、次いで「外国からの資金調達の困難」の 5 案件（7.2%）となっている。「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」14 件、「政治的要因」7 件、「政策的要因」5 件、「行政的要因」5 件となっている。「その他」の理由による 5 案件の内容は、技術的課題や社会環境問題等である。

表4－5　「M／P調査等」の遅延理由

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
1. フィージビリティの欠如	0	0	0	0	0	1	1
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(1.4%)
2. 関連プロジェクトの遅れ	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
3. 外国からの資金調達の困難	0	1	0	3	0	1	5
	(0.0%)	(3.6%)	(0.0%)	(27.3%)	(0.0%)	(14.3%)	(7.2%)
4. 相手国内の事情	6	8	3	8	7	4	36
	(85.7%)	(28.6%)	(60.0%)	(72.7%)	(63.6%)	(57.1%)	(52.2%)
4.1 政治的要因	1	0	1	2	2	1	7
	(14.3%)	(0.0%)	(20.0%)	(18.2%)	(18.2%)	(14.3%)	(10.1%)
4.2 経済的要因	1	4	1	4	2	2	14
	(14.3%)	(14.3%)	(20.0%)	(36.4%)	(18.2%)	(28.6%)	(20.3%)
4.3 政策的要因	1	1	1	1	0	1	5
	(14.3%)	(3.6%)	(20.0%)	(9.1%)	(0.0%)	(14.3%)	(7.2%)
4.4 行政的要因	0	2	0	1	2	0	5
	(0.0%)	(7.1%)	(0.0%)	(9.1%)	(18.2%)	(0.0%)	(7.2%)
4.5 その他	3	1	0	0	1	0	5
	(42.9%)	(3.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.1%)	(0.0%)	(7.2%)
遅延理由合計	6	9	3	11	7	6	42
	(85.7%)	(32.1%)	(60.0%)	(100.0%)	(63.6%)	(85.7%)	(60.9%)
理由不明	1	19	2	0	4	1	27
	(14.3%)	(67.9%)	(40.0%)	(0.0%)	(36.4%)	(14.3%)	(39.1%)
案件総数	7	28	5	11	11	7	69
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

＊ 案件によっては複数該当

３．Ｆ／Ｓ調査等の調査終了案件の状況

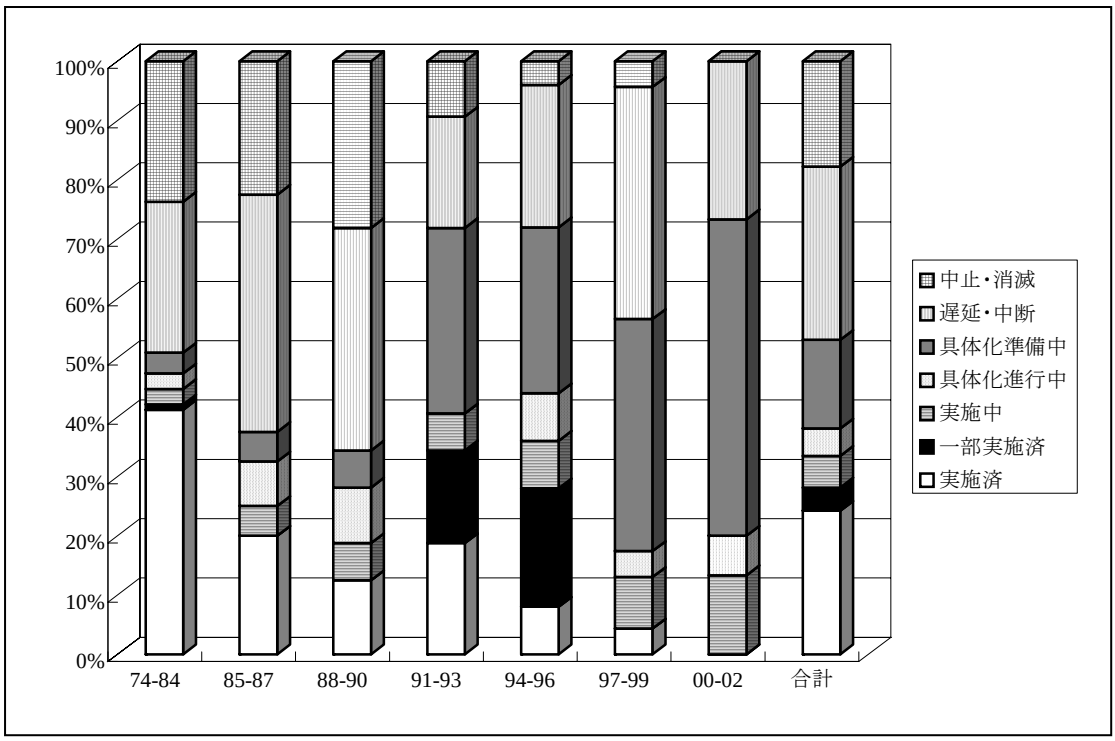
調査案件の現況をみると、1974年から2002年までに調査が終了したＦ／Ｓ調査等の総案件数は281件であり、そのうち107件（38.1％）が実施済・進行中案件であり、プロジェクトが具体的に実現の段階となっている。そのうち実施済が68件、一部実施済が11件、実施中が15件、具体化進行中が13件であり、具体化準備中案件は42件である。一方、過去に実施したＦ／Ｓ調査等の132件、47.0％が、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断されている。

1996年度以前の事業化率を見てみると、40～50％で推移しているが、1985～90年度は30％前後と低くなっている。これは、アジア経済危機によるものと考えられ、特に鉱工業案件は経済・財務評価が投資判断に反映されやすい一方で、総事業費が大きいため相手国経済情勢の影響を受けやすい。また、1997年以降の事業化率が低いのは、事業化に至るまでに時間がかかることがその理由と考えられる。これに比例して遅延・中断及び中止・消滅率は1974～90年度まで50％を超えている。しかし、それ以降は下がり、さらに過去3年（2000～02年度）では遅延･中断が15案件中4件（26.7％）、中止･消滅が0件までになった。

表4－6　「Ｆ／Ｓ調査等」の終了年度別実現状況

	74-84	85-87	88-90	91-93	94-96	97-99	00-02	合計
実施済･進行中	54	13	9	13	11	4	3	107
	(47.4%)	(32.5%)	(28.1%)	(40.6%)	(44.0%)	(17.4%)	(20.0%)	(38.1%)
実施済	47	8	4	6	2	1	0	68
	(41.2%)	(20.0%)	(12.5%)	(18.8%)	(8.0%)	(4.3%)	(0.0%)	(24.2%)
一部実施済	1	0	0	5	5	0	0	11
	(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.6%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.9%)
実施中	3	2	2	2	2	2	2	15
	(2.6%)	(5.0%)	(6.3%)	(6.3%)	(8.0%)	(8.7%)	(13.3%)	(5.3%)
具体化進行中	3	3	3	0	2	1	1	13
	(2.6%)	(7.5%)	(9.4%)	(0.0%)	(8.0%)	(4.3%)	(6.7%)	(4.6%)
具体化準備中	4	2	2	10	7	9	8	42
	(3.5%)	(5.0%)	(6.3%)	(31.3%)	(28.0%)	(39.1%)	(53.3%)	(14.9%)
遅延･中断	29	16	12	6	6	9	4	82
	(25.4%)	(40.0%)	(37.5%)	(18.8%)	(24.0%)	(39.1%)	(26.7%)	(29.2%)
中止･消滅	27	9	9	3	1	1	0	50
	(23.7%)	(22.5%)	(28.1%)	(9.4%)	(4.0%)	(4.3%)	(0.0%)	(17.8%)
合計	114	40	32	32	25	23	15	281
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

図4－2　「Ｆ／Ｓ調査等」の終了年度別実現状況



３－１．地域別の調査終了案件の実現状況

地域別の調査終了案件の実現状況を見ると、案件数の多いアセアンでは 122 件中 51 件が実施済･進行中案件であり、事業化率は 41.8%である。これは平均事業化率 38.1%と比べても高い。事業化率は、1991～93 年度は 45.5%、1994～96 年度は 50.0%、1997～99 年度は 0%、2000～02 年度は 40.0%と推移している。1997～99 年度は実施･進行中案件が 0 件であるが、他の期間と比べ、実施済･進行中へと進展する可能性の高い具体化準備中案件が多く、57.1%を占めている。遅延、中止･消滅案件は 46.7%であり、全地区の平均 47.0%とほぼ同じである。

全地域の中で最も高い事業化率を示すのは、中近東であり 39 件中 17 件、43.6%である。次いでアセアンの 41.8%、その他アジアの 35.0%と続く。

アフリカおよび中南米の事業化率はそれぞれ 34.6%､25.0%と平均と比べて低く、具体化準備中案件も 7.7%、25.0%と他の地域と比べ低くなっている。遅延中断、中止･消滅の割合も 57.7%、50.0%と高く、総じて活用率が低い傾向にあることがわかる。

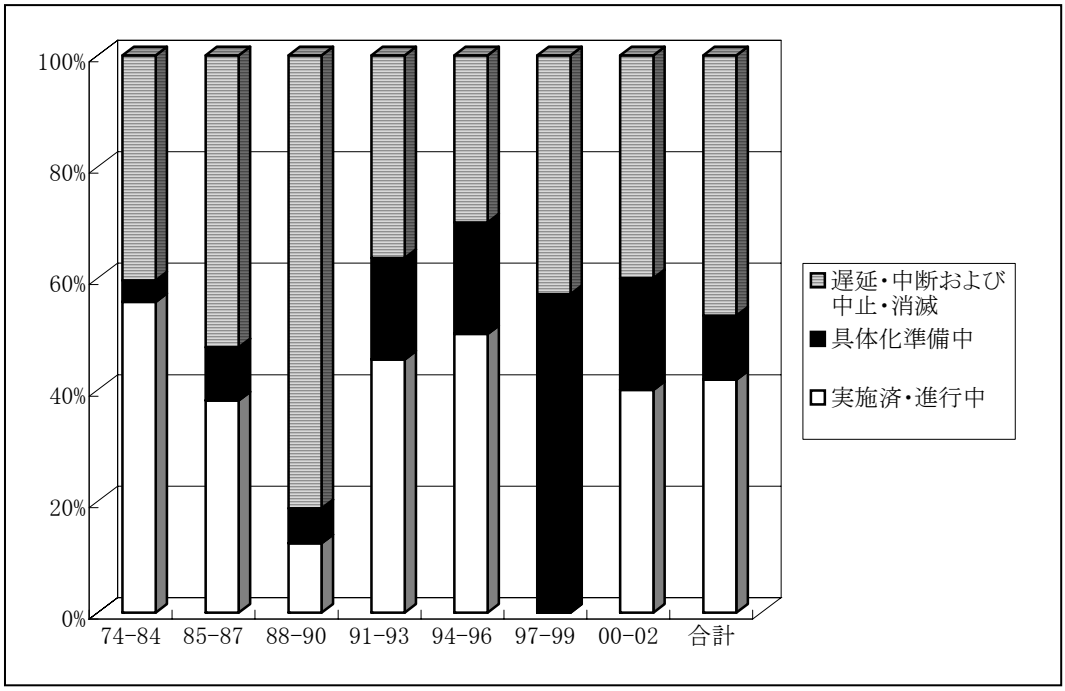
大洋州、ヨーロッパ、中央アジアに関しては、終了案件が少なく、事業化率の変動が大きいため、単純な比率による判定は出来なかった。

表4－7　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別実現状況

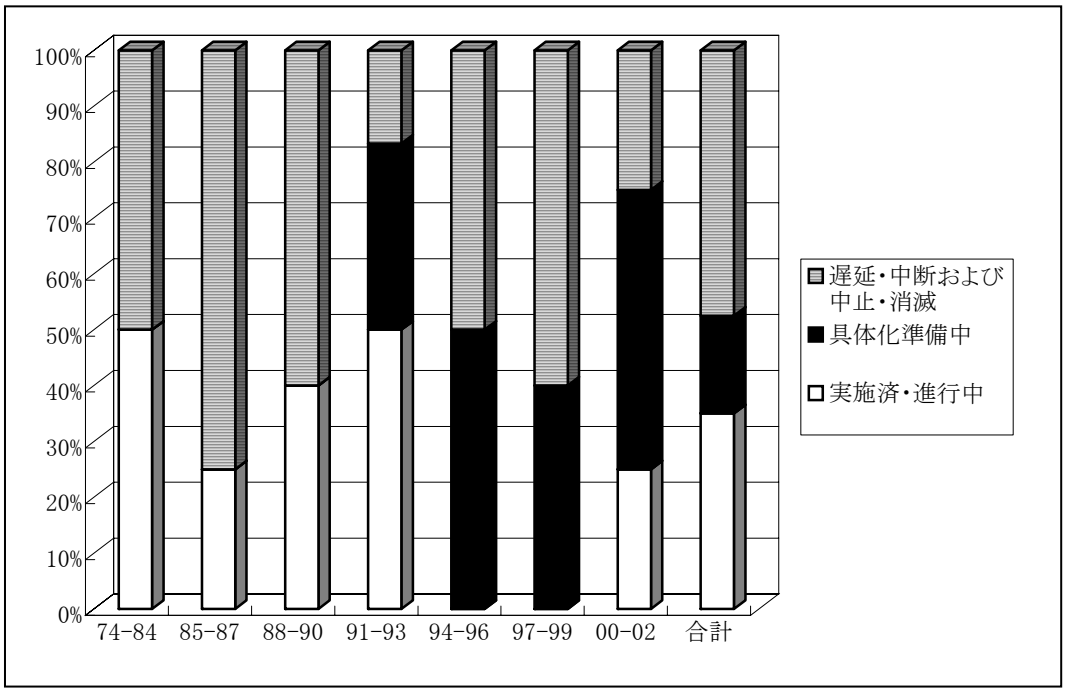
	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
実施済・進行中	51	14	17	9	11	0	5	0	107
	(41.8%)	(35.0%)	(43.6%)	(34.6%)	(25.0%)	(0.0%)	(62.5%)	(0.0%)	(38.1%)
実施済	35	11	10	6	6	0	0	0	68
	(28.7%)	(27.5%)	(25.6%)	(23.1%)	(13.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(24.2%)
一部実施済	4	0	1	0	1	0	5	0	11
	(3.3%)	(0.0%)	(2.6%)	(0.0%)	(2.3%)	(0.0%)	(62.5%)	(0.0%)	(3.9%)
実施中	7	2	3	1	2	0	0	0	15
	(5.7%)	(5.0%)	(7.7%)	(3.8%)	(4.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.3%)
具体化進行中	5	1	3	2	2	0	0	0	13
	(4.1%)	(2.5%)	(7.7%)	(7.7%)	(4.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.6%)
具体化準備中	14	7	7	2	11	0	1	0	42
	(11.5%)	(17.5%)	(17.9%)	(7.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(14.9%)
遅延・中断	27	13	10	14	15	1	2	0	82
	(22.1%)	(32.5%)	(25.6%)	(53.8%)	(34.1%)	(50.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(29.2%)
中止・消滅	30	6	5	1	7	1	0	0	50
	(24.6%)	(15.0%)	(12.8%)	(3.8%)	(15.9%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(17.8%)
合計	122	40	39	26	44	2	8	0	281
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

図4－3　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別・年度別実現状況

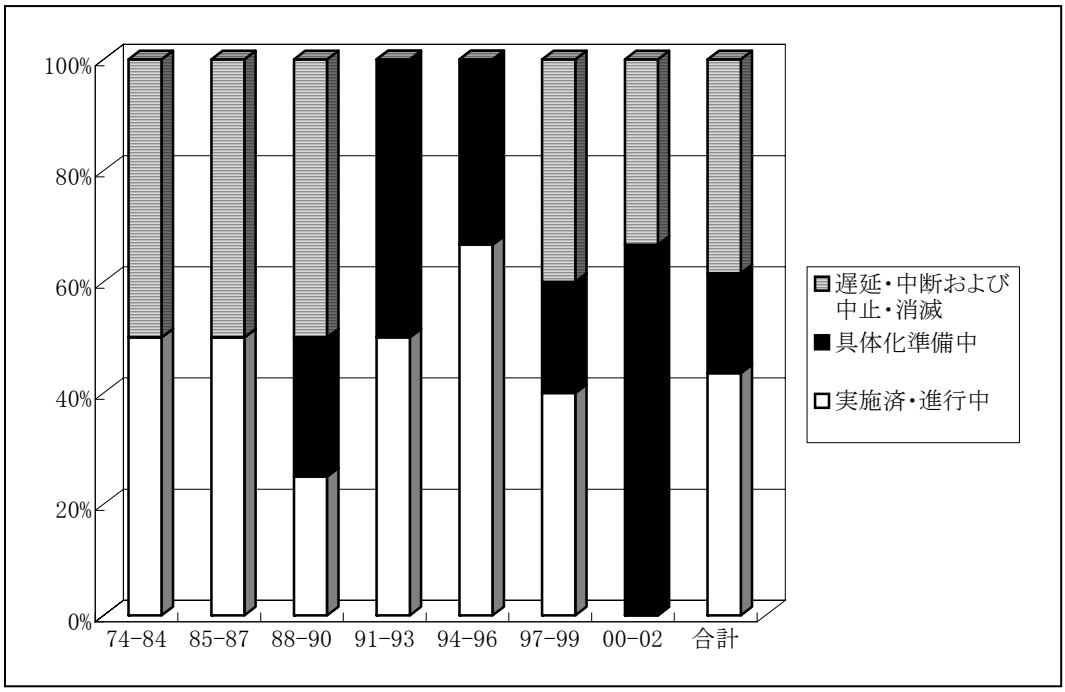
アセアン



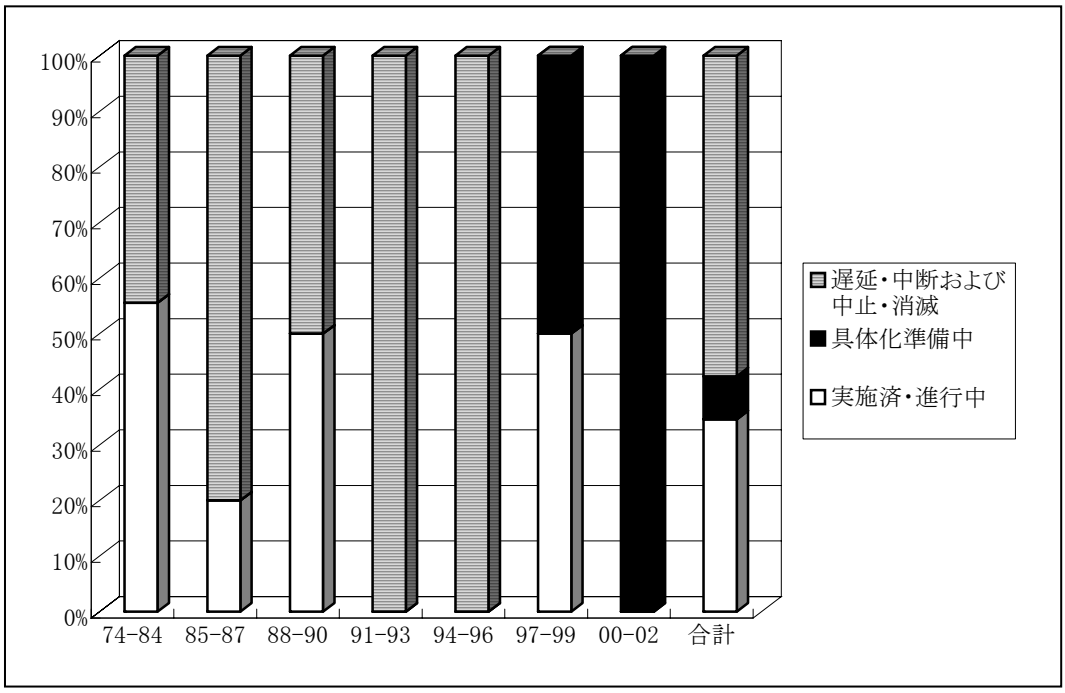
その他アジア



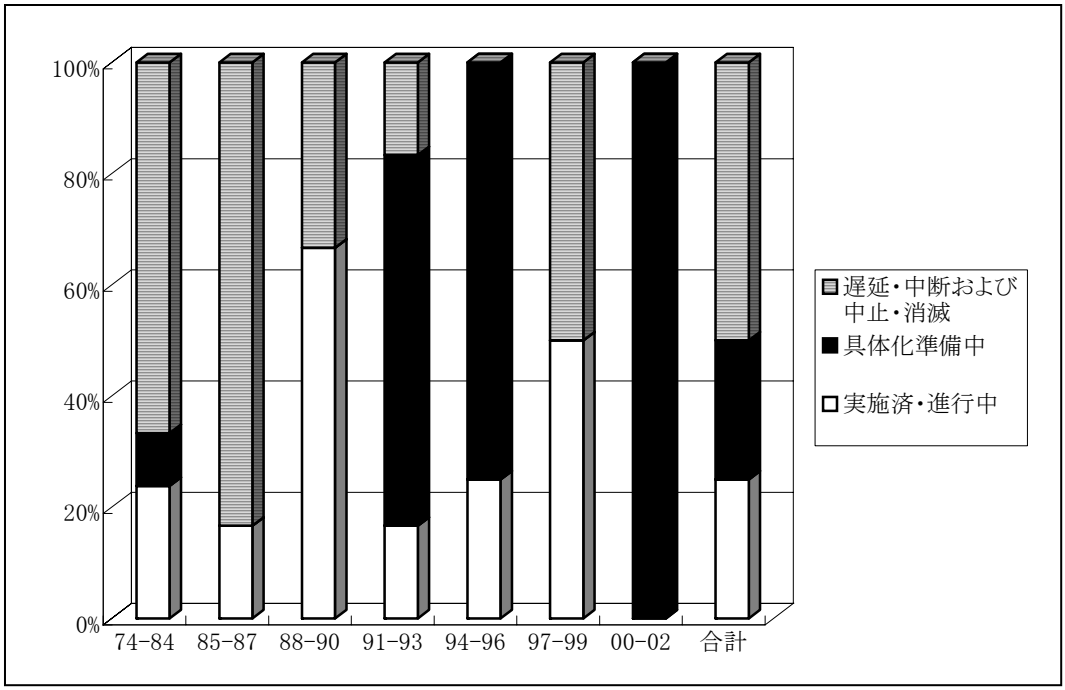
中近東


100%
80%
60%
40%
20%
0%
74-84
85-87
88-90
91-93
94-96
97-99
00-02
合計
遅延・中断および中止・消滅
具体化準備中
実施済・進行中

アフリカ


100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
74-84
85-87
88-90
91-93
94-96
97-99
00-02
合計
遅延・中断および中止・消滅
具体化準備中
実施済・進行中

中南米



３－２．調査種類別の調査終了案件の実現状況

Ｆ／Ｓ調査等281案件について調査種類別の実現状況をみると、事業化率が最も高いのはＡＳＥＡＮプラントリノベーション調査であり、7案件（63.6%）が既に実施済みである。Ｆ／Ｓ調査はＦ／Ｓ調査等の94.0%を占めるために全体の傾向とほとんどかわらない。その他調査（Ｆ／Ｓ型）は6案件中、実施済みが2件、一部実施中、実施中、遅延・中断および中止・消滅が各1件ずつとなっている。

表4－8　「Ｆ／Ｓ調査等」の調査種類別案件構成

	F／S調査	ASEAN プラントリノベーション調査	その他調査 (F／S型)	合計
実施済・進行中	96	7	4	107
	(36.4%)	(63.6%)	(66.7%)	(38.1%)
実施済	59	7	2	68
	(22.3%)	(63.6%)	(33.3%)	(24.2%)
一部実施済	10	0	1	11
	(3.8%)	(0.0%)	(16.7%)	(3.9%)
実施中	14	0	1	15
	(5.3%)	(0.0%)	(16.7%)	(5.3%)
具体化進行中	13	0	0	13
	(4.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.6%)
具体化準備中	41	1	0	42
	(15.5%)	(9.1%)	(0.0%)	(14.9%)
遅延・中断	79	2	1	82
	(29.9%)	(18.2%)	(16.7%)	(29.2%)
中止・消滅	48	1	1	50
	(18.2%)	(9.1%)	(16.7%)	(17.8%)
合計	264	11	6	281
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

３－３．分野別の調査終了案件の実現状況

工業分野案件の事業化率は41.1％（95案件中39案件）であるのに比べて、エネルギー分野案件は37.3％（169案件中63案件）であり、工業分野案件の事業化率が若干高い。実施･進行中案件のうち実施済みの比率は工業分野案件が33.7％（95案件中32案件）であるのに対して、エネルギー分野案件は20.1％（169案件中34案件）と差が見られる。また遅延・中断もしくは中止・消滅案件は、工業分野案件が52.6％（95案件中50案件）とエネルギー分野案件の43.2％（169案件中73案件）に比べて約10ポイント高くなっている。

表4－9　「Ｆ／Ｓ調査等」の分野別実現状況

	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
鉱業	2	0	0	0	1	4	3	10
	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(40.0%)	(30.0%)	(100.0%)
エネルギー	34	5	11	13	33	52	21	169
	(20.1%)	(3.0%)	(6.5%)	(7.7%)	(19.5%)	(30.8%)	(12.4%)	(100.0%)
エネルギー一般	0	0	2	1	1	5	0	9
	(0.0%)	(0.0%)	(22.2%)	(11.1%)	(11.1%)	(55.6%)	(0.0%)	(100.0%)
水力発電	11	1	7	8	21	32	10	90
	(12.2%)	(1.1%)	(7.8%)	(8.9%)	(23.3%)	(35.6%)	(11.1%)	(100.0%)
火力発電	7	2	2	0	2	5	2	20
	(35.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(25.0%)	(10.0%)	(100.0%)
送配電	11	2	0	4	2	1	2	22
	(50.0%)	(9.1%)	(0.0%)	(18.2%)	(9.1%)	(4.5%)	(9.1%)	(100.0%)
ガス・石炭・石油	4	0	0	0	3	6	3	16
	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(18.8%)	(37.5%)	(18.8%)	(100.0%)
新・再生ｴﾈﾙｷﾞｰ	1	0	0	0	4	3	4	12
	(8.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(25.0%)	(33.3%)	(100.0%)
工業	32	4	3	0	6	25	25	95
	(33.7%)	(4.2%)	(3.2%)	(0.0%)	(6.3%)	(26.3%)	(26.3%)	(100.0%)
工業一般	5	2	1	0	0	6	5	19
	(26.3%)	(10.5%)	(5.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(31.6%)	(26.3%)	(100.0%)
化学工業	9	1	0	0	1	10	5	26
	(34.6%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.8%)	(38.5%)	(19.2%)	(100.0%)
鉄鋼・非鉄金属	6	0	1	0	0	1	6	14
	(42.9%)	(0.0%)	(7.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.1%)	(42.9%)	(100.0%)
窯業	2	0	1	0	2	2	2	9
	(22.2%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(22.2%)	(22.2%)	(22.2%)	(100.0%)
機械工業	4	1	0	0	1	0	1	7
	(57.1%)	(14.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(14.3%)	(100.0%)
その他工業	6	0	0	0	2	6	6	20
	(30.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(30.0%)	(30.0%)	(100.0%)
その他	0	2	1	0	2	1	1	7
	(0.0%)	(28.6%)	(14.3%)	(0.0%)	(28.6%)	(14.3%)	(14.3%)	(100.0%)
合　計	68	11	15	13	42	82	50	281
	(24.2%)	(3.9%)	(5.3%)	(4.6%)	(14.9%)	(29.2%)	(17.8%)	(100.0%)
案件数	68	11	15	13	42	81	50	280

＊オマーン「発電・海水淡水化複合プラント計画調査」（OMN/M 002/85）は、火力発電及び工業一般に重複カウントされている。

次に、中分類別の実現状況を比較すると、エネルギー分野案件では送配電の事業化率が77.3%と際立っており、全分野の中で最も高い事業化率となっている。次に事業化率が高いエネルギー分野案件は火力発電（55.0%）で、それ以外の事業化率は30.0%以下の事業化率にとどまっている。全体で最も案件数の多い水力発電（88案件）の事業化率は30.0%と平均事業化率36.1%を下回る。新再生エネルギー（12案件）については事業化率が8.3%、遅延・中断および中止・消滅案件が58.3%であり実現の困難さが窺える。

工業分野案件では、エネルギー分野案件に比べて分野（小分類）による事業化率の差は小さい。機械工業は案件数が7案件と少ないが、事業化率がそのうち5案件（71.4%）と工業分野案件の中では最も高く、中止・消滅率は14.3%と最も低い。事業化率が低いのは、その他工業の30.0%、窯業の33.3%、化学工業の38.5%である。遅延・中断および中止・消滅率については、その他工業60.0%、化学工業57.7%、鉄鋼・非金属50.0%が高くなっている。

３－４．遅延・中断、中止・消滅案件の状況

Ｆ／Ｓ調査等281案件中、遅延・中断、中止・消滅は132案件であった。遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが100案件で最も多く、次いで、「外国からの資金調達の困難」（14案件）「フィージビリティの欠如」（11案件）、となっている。

「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」の43案件（32.6%）が他の要因に比べて圧倒的に多く、「その他」の中では、環境・公害問題、戦争、住民の反対等が主な理由なっている。「フィージビリティの欠如」はアフリカに多く、その他アジア及び中近東にも見られる。

表4－10　「Ｆ／Ｓ調査等」の遅延理由

	アセアン	その他ｱｼﾞｱ	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
フィージビリティの欠如	2	2	2	3	1	1	11
	(3.6%)	(10.0%)	(12.5%)	(20.0%)	(4.6%)	(25.0%)	(8.3%)
関連プロジェクトの遅れ	1	0	0	0	1	1	3
	(1.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.6%)	(25.0%)	(2.3%)
外国からの資金調達の困難	6	2	1	3	1	1	14
	(10.8%)	(10.0%)	(6.3%)	(20.0%)	(4.6%)	(25.0%)	(10.6%)
相手国内の事情	45	16	13	7	18	1	100
	(80.4%)	(80.0%)	(81.3%)	(46.7%)	(81.9%)	(25.0%)	(75.2%)
政治的要因	5	1	2	0	3	1	12
	(9.0%)	(5.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(13.7%)	(25.0%)	(9.1%)
経済的要因	17	6	5	4	11	0	43
	(30.4%)	(30.0%)	(31.3%)	(26.7%)	(50.0%)	(0.0%)	(32.4%)
政策的要因	10	6	4	2	1	0	23
	(17.9%)	(30.0%)	(25.0%)	(13.4%)	(4.6%)	(0.0%)	(17.3%)
行政的要因	2	1	2	0	2	0	7
	(3.6%)	(5.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(9.1%)	(0.0%)	(5.3%)
その他	11	2	0	1	1	0	15
	(19.7%)	(10.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(4.6%)	(0.0%)	(11.3%)
遅延理由合計	54	20	16	13	21	4	128
	(96.5%)	(100.0%)	(100.0%)	(86.7%)	(95.5%)	(100.0%)	(96.3%)
理由不明	2	0	0	2	1	0	5
	(3.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(13.4%)	(4.6%)	(0.0%)	(3.8%)
案件総数	56	20	16	15	22	4	133
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

＊ 案件によっては複数該当

地域別で見ると、アセアンは遅延・中止理由の80.4%が相手国内の事情であり、「経済的要因」、「政策的要因」が多い。その他アジアにおいても遅延・中止理由の最大のものは「相手国内の事情」（80.0%）であり、アセアン同様に「経済的要因」、「政策的要因」が占める比率が高い。

中近東においても遅延・中止理由のうち「相手国内の事情」（81.3%）が大部分を占め、それ以外の要因では「フィージビリティの欠如」（12.5%）の比率が高い。

また、中南米でも遅延・中断理由の最大の原因は「相手国内の事情」（81.9％）であり、この比率は全地域の中で最も高い。

唯一アフリカでは、「相手国内の事情」が46.7％におさまっており、「フィージビリティの欠如」（20.0％）、「外国からの資金調達の困難」（20.0％）の比率が高い。「相手国内の事情」の中では「経済的要因」の比率が他地域と比較して高い傾向にある。

以上のことから、Ｆ／Ｓ調査等の遅延･中断、中止･消滅の要因は、そのほとんどは相手国の事情によるもので、そのうち経済的要因および政策的要因が高い割合を示していることがわかる。

第５章

まとめと提言

第５章　まとめと提言

１．まとめ

１－１．Ｍ／Ｐ調査等

本調査対象全案件1,976件のうち、Ｍ／Ｐ調査等は806件を占めており、その割合は40.8％となっている。Ｍ／Ｐ調査等の調査別の構成は、Ｍ／Ｐ調査が525件で65.1％、基礎調査が110件で13.6％、中国工場近代化調査が117件で14.5％、その他調査が54件で6.7％となっている。調査終了案件のうち87.6％にあたる706件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の57.4％と最も多く、特にアセアン10ヵ国は30.9％を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が87.9％、中南米地域が88.2％、中近東地域およびアフリカ地域が85.1％であり、各地域においても85％以上の高い活用率となっているオセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

調査種類別に活用状況をみると、Ｍ／Ｐ調査が最も有効に活用されており、活用率は89.1％である。また、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査の活用率は各々81.2％、90.9％、79.6％であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で92.2％、農林水産開発分野で93.9％、鉱工業開発分野で79.9％が活用されており、案件の事業化までに時間のかかる鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数をみると社会開発分野では社会基盤及び運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、社会基盤が90.4％、運輸・交通が92.7％、農業が94.6％、工業が79.9％であり、活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了後の次段階調査実施の有無と調査の時期、および資金調達の実現とその時期であると考えられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後の5年間の相手国政府の活用方針が、提案事業の具体化に大きな影響を与えるものといえる。

１－２．Ｆ／Ｓ調査等

本調査対象全案件1,976件のうち、Ｆ／Ｓ調査等は1,170件を占めており、その割合は59.6％となっている。Ｆ／Ｓ調査等の調査別の構成は、Ｆ／Ｓ調査（その他調査（Ｆ／Ｓ型）を含む）が790件で67.5％、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査が342件で29.2％、Ｄ／Ｄが38件で3.2％となっている。調査終了案件のうち59.6％にあたる697件は、提案事業の具体化という形で活用されているが、調査結果の活用状況は良好であるとは言いがたい。しかし、提案事業の具体化を準備している案件が全案件の18.5％にあたる216件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の58.3％と最も多く、特にアセアン10ヵ国は42.4％を占めている。アジアに次いで、中南米、中近東、アフリカの順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が64.1％、中近東地域が64.4％、中南米地域が48.3％、アフリカ地域が49.2％となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

調査種類別に活用状況をみると、Ｄ／Ｄ調査の事業化率は84.2％であり、本来100%事業化されるべき詳細設計というＤ／Ｄ調査の性格を反映した当然の結果であるが、事業化されていない案件については、代替案により実施された案件が1件、相手国の政府予算不足のため実施が遅れている案件が1件、残る4件は具体化準備中の案件である。具体化準備中の4件の状況は他の援助機関の動向待ちの案件が3件、資金調達の調整を行っている案件が1件であり、今後の進展が期待される。また、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査、Ｆ／Ｓ調査の活用率は各々64.3％、56.3％となっているが、それぞれの具体化準備中の案件の割合が29.5％、14.1％であることから、今後の活用率の改善が期待される。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で69.3％、農林水産開発分野で58.8％、鉱工業開発分野で38.1％が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が69.6％、農業が60.0％、エネルギーが37.3％である。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金あるいは円借款か無償資金協力により事業を実現している。

２．提言

２－１．計画立案上の留意点

調査結果が有効に活用されていない原因としては、相手国内の事情として特に「政策的要因」と「経済的要因」が挙げられるだろう。「政策的要因」としては、調査結果と国家開発計画等の上位計画との不整合、調査結果の優先度低下が主なものであり、また「経済的要因」としては、国家財政難や構造調整が主なものである。

開発調査案件の発掘・形成及び実施の際には、相手国政府の国家開発計画等の上位計画との整合性に十分留意するとともに、開発政策の継続性と優先度を見極めることが重要である。加えて、相手国の経済・財務状況を十分考慮して、プロジェクト実施における資金調達方法を念頭においた計画立案を行う必要がある。日本政府からの資金調達に関しては、国際協力銀行等の関連融資機関の動向を把握するとともに、連携の強化が求められる。

２－２．調査結果の活用率・事業化率の向上

調査結果の活用状況を向上させるためには、実施中・具体化準備中の案件について、必要に応じて次段階調査や見直し・補完調査の実施、また場合により機材供与等の事業具体化促進のための対策を講じる必要があるだろう。

遅延・中断案件もしくは具体化準備中の案件については、事業化が進展しない理由を明らかにし、事業具体化の可能性を明確にするための調査を積極的に実施し、必要に応じて事業内容・規模の変更・修正、事業費の再積算等の検討を行うことも重要である。

このような対策のためには、現況の把握が重要であると思われるが、個別の案件に対する本調査結果のフィードバックと、在外事務所等における定期的なモニタリングの強化が望まれる。

２－３．フォローアップ調査結果の有効利用

フォローアップ調査は、調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、提案された事業の具体化の促進、阻害要因の解明、開発調査全体の傾向を把握する上で、継続的実施が必要と思われる。

しかし、相手国機関からのアンケートへの回答回収が困難な場合や、得られたアンケート結果が不十分な場合もあることから、案件の現状把握のために、例えば、調査開始時から調査終了後の一定期間の調査フォローアップ、事業化状況の評価を開発調査の一部分として組み込む等、アンケート以外の方策も検討する必要があると思われる。